

施策 314 水産業の振興

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

県内産の魚介類などを安定的に供給できる希望ある水産業・漁村が実現され、県民の皆さんは豊かな水産物等をとおして水産県であることの素晴らしさを実感しています。

平成31年度末での到達目標

県産水産物の高付加価値化や輸出の促進、水産資源の管理や漁場環境の保全などが進むことにより、「もうかる水産業」の実現が図られ、多様な担い手が確保されることで、県民の皆さんの期待に応える水産物が安定的に供給されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
漁業者1人あたり漁業生産額		611万円 (27年)	630万円 (28年)	648万円 (29年)		667万円 (30年)
	641万円 (26年)	713万円 (27年)	759万円 (28年)			
目標項目の説明と平成31年度目標値の考え方						
目標項目の説明	漁業者1人あたりの海面漁業（養殖業を含む）生産額					
31年度目標値の考え方	水産業の成長産業化の取組を進め、「もうかる水産業」の展開を加速させることで、漁業者1人あたりの漁業生産額を毎年度3%増加させることを目標として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立（農林水産部）	県産水産物の海外販路拡大件数（累計）		3件	6件	9件		12件
		—	3件	6件			
31402 水産業の担い手の確保・育成（農林水産部）	新規漁業就業者数（45歳未満）		33人	36人	39人		42人
		32人	34人	42人			
31403 資源管理・漁場環境保全等の推進（農林水産部）	資源管理に参加する漁業者の割合		24.0%	26.0%	28.0%		30.0%
		23.0%	25.1%	26.6%			

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
		31404 水産基盤 の整備・保全（農 林水産部）	耐震岸壁の整備 を行った防災拠 点漁港数（累計）	2 漁港	2 漁港	4 漁港	4 漁港

現状と課題

- ①県産水産物の販路拡大を図るため、首都圏において、国内最大の漁獲量や生産量を誇るイセエビやマハタなど、三重県らしさを前面に押し出した情報発信イベントや営業活動に取り組むとともに、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給に向けて食材調達基準を満たす水産エコラベルの認証取得を促進しています。ベトナムへの恒常的輸出の実現に向け、7月に海外バイヤーを招聘し、現地ニーズに合わせた商品改良等の相談会を開催しました。今後、現地において商談機会の創出支援を行います。また、8月には来日する海外バイヤーとの商談機会を創出するため、東京で開催のシーフードショーに出展しました。さらに、9月には、シンガポールにおいて、現地商談会と訪問営業を実施しました。引き続き、県産水産物の販売促進や認証取得の促進を図るとともに、恒常的な輸出の実現に向けた取組を進める必要があります。
- ②生産コストの上昇等により経営状況が悪化している養殖業の体質強化を図るため、アサクサノリ生産体制の構築や、スジアオノリ養殖において、効率的なノリの刈取機器の導入による高品質化、生産量の増加および作業の効率化に共同で取り組むグループへの支援を行っています。また、真珠養殖については、真珠の振興に関する法律に基づき三重県真珠振興計画を策定するとともに、8月には、関係機関とともにみえの真珠振興宣言を行い、一丸となって輸出の拡大等に向けて取り組むことを確認しました。引き続き、アサクサノリ生産体制の構築や養殖作業の効率化等を促進するとともに、真珠養殖の振興に向けて、三重県真珠振興計画やみえの真珠振興宣言に掲げた取組を着実に進めていく必要があります。
- ③カキの広域浜プラン等の策定を支援し、漁業収入の向上等を促進するとともに、9月には次期浜プランの策定に向けた説明会（3回）を開催しました。引き続き、次期浜プラン策定を支援するとともに、漁業者や漁協との意見交換会など三重県水産業・漁村振興指針の見直し（平成31年度）に向けた取組を進めていく必要があります。
- ④日本農業遺産に登録された海女漁業や真珠養殖業の魅力を発信し、鳥羽・志摩地域への集客・交流を促進するため、「こども霞が関見学デー」（東京都）において真珠のPRを関係者と連携して行いました。また、海女漁業の収入安定化のため、重要な漁獲物であるクロアワビ資源の増大をめざして、クロアワビ種苗生産試験およびコンクリート板漁場への放流試験を行っています。引き続き、地域への集客交流を促進するための海女文化や海女漁業、真珠などの魅力の発信、「海女もん」商品の品質向上のための研修会の開催、クロアワビおよびマダカアワビの資源増大に取り組む必要があります。
- ⑤多様な担い手を確保・育成するため、漁業インターンシップ（高校生6名、大学生2名が参加）を実施するとともに、三重県漁業担い手対策協議会（事務局：三重漁連）と連携し、漁業就業支援フェアへの参加、既存の漁師塾の運営や新たな漁師塾の開設に向けた現地検討会（1地区：方座地区）への支援、協業化・法人化を検討する地区への専門家の派遣に取り組みました。引き続き、漁師塾等に参加する若者が、地域の漁業に円滑に着業・定着できるよう支援していく必要があります。

- ⑥不漁による減収緩和など漁業経営の安定に向け、4月と7月に三重県漁業共済組合と連携して漁協役員等への研修会を開催し、漁業共済への加入を促進しました。また、競争力強化を図るため、制度資金を通じて、操業の効率化など所得向上につながる漁船や省力・省コスト化に資する機器等の導入を支援しています。引き続き、漁業関係者を対象とした説明会の開催等により、漁業共済や漁業経営セーフティーネット構築事業へのさらなる加入促進を図るとともに、所得向上につながる漁船や省力・省コスト化に資する機器等の導入を支援する必要があります。
- ⑦水産資源の持続的・安定的な利用に向け、重要魚種の種苗生産や放流などの栽培漁業を推進するとともに、漁業者による新たな資源管理計画（刺し網漁業：いせえび、紀北地区）の策定を支援しています。また、漁業秩序維持のため、海上保安部や関係漁協と合同で貝類やイセエビ等の密漁を対象としたパトロールを実施しました。引き続き、重要魚種の種苗生産や放流など栽培漁業や資源管理計画の策定など資源管理を推進するとともに、国が進める水産施策の改革に対応するため、本県沿岸域の重要水産資源について、より効果の高い資源管理体制の構築を進める必要があります。さらに、漁業秩序の維持のため、効果的な取締活動を実施していく必要があります。
- ⑧激減している伊勢湾のアサリ資源の復活や熊野灘等におけるイセエビなどの生息場保全のため、干潟や藻場の造成などを進めています。引き続き、干潟造成や新たに作成する稚貝移殖マニュアルの普及・啓発に取り組むとともに、藻場造成を進める必要があります。
- ⑨漁港施設の防災・減災機能の強化に向けて、耐震岸壁・耐津波防波堤の整備並びに漁港BCP（業務継続計画）の策定を進めるとともに、漁港施設の長寿命化・適正管理のため、機能保全工事を行っています。また、水産業の生産性を高めるため、漁協等が行う共同利用施設等の整備への支援を行っています。今後も、防災・減災対策のための漁港の機能強化および計画的な保全工事を進めるとともに、関係漁業協同組合等と連携し、共同利用施設等の整備を進める必要があります。また、暴風、高潮・高波等による養殖施設などの被害を軽減する取組について検討していく必要があります。

平成31年度の取組方向

- ①国内外における県産水産物の販路拡大を図るため、首都圏等において三重県らしさを前面に押し出した情報発信イベントや営業活動に取り組むとともに、食品衛生法の一部改正に対応した衛生管理の推進や食材調達基準を満たす水産エコラベルの認証取得の促進に取り組めます。また、国内初となる活カキ輸出に向けて取組を進めているシンガポールや、商談の障壁となっていた最終加工施設登録が再開され、本格的輸出のチャンスが到来したベトナム等に注力して、引き続き、海外バイヤーとの商談機会の創出などの支援を行います。
- ②生産コストの上昇等により経営状況が悪化している養殖業の体質強化を図るため、ICT・IoT等を活用した養殖作業の効率化や標準化など養殖業のスマート化を促進するとともに、アサクサノリ生産体制の構築に向けた取組への支援等を行います。また、真珠養殖については、三重県真珠振興計画やみえの真珠振興宣言に掲げた生産性・品質向上や海外への情報発信等の取組を着実に進めていきます。
- ③情勢の変化や漁業者・漁協等の意見をふまえながら、水産業の成長産業化の実現を図るため、三重県水産業・漁村振興指針の見直しを進めます。また、所得向上等を通じて漁村地域の活力向上を図るため、次期浜プラン等の策定を支援します。

- ④鳥羽・志摩地域への集客・交流を図るため、日本農業遺産に登録された知名度を活用し、首都圏等でのイベント等を通じて、海女文化や海女漁業、真珠などの魅力を発信します。また、「海女もん」商品の品質向上のための研修会等の開催やアワビ類の資源増大など、海女の所得向上・安定に係る取組等を支援します。
- ⑤多様な担い手を確保・育成するため、三重県漁業担い手対策協議会（事務局：三重漁連）と連携し、漁師塾の運営や新たな漁師塾の開設に向けた支援・経営資源を移譲するための仕組みの検討、協業化・法人化に向けた支援、漁業就業支援フェアや移住相談会への参加などの取組を進めます。また、真珠養殖の担い手の確保や生産技術の継承に向けて、新たに真珠塾の立ち上げを支援します。
- ⑥漁業経営の安定に向け、漁業共済や漁業経営セーフティーネット構築事業へのさらなる加入を促進します。また、競争力強化を図るため、制度資金を通じて、操業の効率化など所得向上につながる漁船や省力・省コスト化に資する機器等の導入を支援します。
- ⑦水産資源の持続的・安定的な利用のため、国の水産政策の改革をふまえ、科学的根拠に基づく精度の高い資源評価を実施するとともに、資源評価結果を漁業者にフィードバックする仕組みを構築します。また、重要魚種の種苗生産や放流などの栽培漁業や効果的な取締活動を行うとともに、取締船の修繕等の維持管理を行います。
- ⑧激減している伊勢湾のアサリ資源を復活させるため、干潟造成やアサリ稚貝の移殖マニュアルの普及・啓発に取り組むとともに、熊野灘等でイセエビなどの生息場保全のため、藻場造成を進めます。
- ⑨漁港の防災・減災機能の強化に向けて、耐震岸壁や耐津波防波堤の整備、漁港BCPおよび流通拠点漁港における水産業BCPの運用・策定を進めるとともに、安全性を備えた漁港施設を維持するため、機能保全工事を進めます。また、水産業の生産性を高めるため、漁協等が行う共同利用施設等の整備への支援を行います。さらに、暴風、高潮・高波等による養殖施設などの被害を最小限とするため、養殖施設の減災ガイドラインを見直します。

主な事業

①東京オリ・パラに向けたみえの水産物販売力強化事業

【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】

予算額：(30) 3, 514千円 → (31) 1, 625千円

事業概要：東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、首都圏での県産水産物の販路拡大につなげるため、持続可能性を確保した漁業の認証取得等に向けた支援を行うとともに、食材調達基準を満たす県産水産物等の販売力強化等に取り組みます。

②（新）アジア経済圏等に向けた県産水産物輸出促進事業

【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】

予算額：(30) ー 千円 → (31) 3, 700千円

事業概要：アジア経済圏における恒常的な輸出を実現するため、国内初の活キ輸出が可能となり、市場での優位性を掴むチャンスとなるシンガポールや、商談の障壁となっていた最終加工施設登録が再開され、本格的輸出のチャンスが到来したベトナムに注力した営業活動を実施します。

③(新)魚類養殖におけるAI・ICT技術導入促進事業

【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】

予算額：(30) ー 千円 → (31) 2,882千円

事業概要：AI・ICTを活用して養殖魚（マダイ等）の給餌・遊泳行動パターンを解析することで、小規模経営体が導入可能な完全自動給餌システムの開発などに取り組みます。

④(新)真珠養殖におけるAI・ICTを活用したスマート化促進事業

【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】

予算額：(30) ー 千円 → (31) 10,400千円

事業概要：高度な技術と経験が必要な真珠養殖業について、優秀な養殖業者の養殖技術の見える化やICT等を活用した環境予測技術の開発・導入など、優良技術の継承や真珠の生産性の向上のための技術開発に取り組みます。

⑤(新)海女等みえの漁業者の所得向上モデル構築事業

【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】

予算額：(30) ー 千円 → (31) 1,652千円

事業概要：年間を通じた収入の確保および水産物の消費拡大による漁業所得の向上を図るため、海女をはじめとする県内漁業者が消費者に対し、県産水産物の魅力を伝える仕組みづくりに取り組みます。

⑥(新)水産業経営資源移譲円滑化事業【基本事業名：31402 水産業の担い手の確保・育成】

予算額：(30) ー 千円 → (31) 1,500千円

事業概要：水産業への定着率の向上や漁場の有効利用を図るため、廃業した、あるいは廃業しようとしている漁業者等の経営資源情報を「居ぬき」物件として把握し、新規就業希望者や規模拡大を考える漁業者等に提供する仕組みづくりに取り組みます。

⑦地域漁業協業化・法人化モデル構築支援事業

【基本事業名：31402 水産業の担い手の確保・育成】

予算額：(30) 1,090千円 → (31) 453千円

事業概要：漁村地域において2つ以上の漁業種類の経営体が協業、法人化を進める取組等に対して、中小企業診断士、社会保険労務士、税理士といった専門家等を派遣し、事業計画の作成、協業化・法人化に必要な手続き等の指導・助言を行います。

⑧漁業共済推進事業【基本事業名：31402 水産業の担い手の確保・育成】

予算額：(30) 17,994千円 → (31) 18,013千円

事業概要：異常事象などによって漁業者が受ける損失を補てんする漁業共済への加入を促進するとともに、発生が予測できない赤潮による損失に備え、養殖共済の赤潮特約に係る掛金の一部を補助します。

⑨漁業近代化資金融通事業【基本事業名：31402 水産業の担い手の確保・育成】

予算額：(30) 64,371千円 → (31) 61,898千円

事業概要：漁業者等による施設・機器等の導入時に、低利の融資を受けられるよう、融資機関に対して県が利子補給を行います。

⑩資源管理体制・機能強化総合対策事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】

予算額：(30) 7,266千円 → (31) 11,266千円

事業概要：漁業者に対し、資源管理計画の策定を促進するとともに、策定した計画の履行状況の確認を実施します。

⑪(新)ICTを活用した新たな資源管理システム構築事業

【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】

予算額：(30) ー千円 → (31) 8,400千円

事業概要：水産資源の持続的・安定的な利用のため、国の水産政策の改革をふまえ、科学的根拠に基づく精度の高い資源評価を実施するとともに、資源評価結果を漁業者にフィードバックする仕組みを構築します。

⑫種苗生産推進事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】

予算額：(30) 57,286千円 → (31) 56,788千円

事業概要：県内のつくり育てる漁業の推進を図るため、三重県栽培漁業センター（浜島）の施設を活用して、クルマエビ、ヒラメ、アワビ等の放流用種苗の大量生産を行います。

⑬伊勢湾アサリ漁業環境基盤整備事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】

予算額：(30) 119,060千円 → (31) 120,400千円

事業概要：伊勢湾のアサリ資源の復活に向けた取組を支援するため、伊勢湾での作滞および干潟造成を行うとともに、新たに作成したアサリ稚貝の移殖マニュアルの普及・啓発に取り組みます。

⑭県営水産生産基盤整備事業【基本事業名：31404 水産基盤の整備・保全】

予算額：(30) 380,100千円 → (31) 475,650千円

事業概要：大規模自然災害に対する防災・減災対策および水産物の生産機能の強化を図るため、耐津波防波堤等の整備を実施します。

県民の皆さんとめざす姿

中小企業・小規模企業をはじめとする関係者・団体に、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の理解が深まり、中小企業・小規模企業が経済的・社会的環境の変化をふまえて、自らの創意工夫や地域資源の活用を進めることにより、本県の経済が持続的に発展しています。

平成 31 年度末での到達目標

中小企業・小規模企業が経済的・社会的環境の変化をふまえて、自らの創意工夫や地域資源の活用をはじめ、経営向上、新たな事業展開・価値の創造および次世代経営人材の育成などの取組を進めたことにより、その成果(付加価値)が毎年継続的に増加し、地域経済が持続的に発展しています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
県内中小企業・小規模企業のうち、収益等が向上または維持した企業の割合		64.5%	66.0%	67.5%		69.0%
	63.1%	64.7%	64.1%			
目標項目の説明と平成 31 年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内事業所(5,000社)アンケートに回答のあった中小企業・小規模企業のうち、「営業利益」が3年前と対比し「増加傾向」または「横ばい」と回答した企業の割合					
31 年度目標値の考え方	平成 27 年度に実施したアンケートにおいて、平成 23~26 年度の実績が、「増加傾向」または「横ばい」と回答した企業の割合は、大企業の 64.8%に対し、中小企業は 62.9%で、景気回復の実感に格差が見られます。そこで、国内外の景気動向などを勘案し、大企業の割合を年平均 1%ずつの伸び、平成 31 年度に 69.0%と想定しました。中小企業・小規模企業の主体的な努力を促進するとともに、きめ細かい伴走型の支援に取り組むことにより、中小企業・小規模企業が大企業と同じ景況感を実感できることをめざし、中小企業・小規模企業の「増加傾向」または「横ばい」の回答企業割合を年平均 1.5%ずつ増加させ、平成 31 年度には、大企業と同水準の 69.0%を目標に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
32101 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進(雇用経済部)	企業が三重県版経営向上計画や経営革新計画の認定を受けた件数(累計)		1,440 件	1,660 件	2,455 件		2,775 件
		1,314 件	1,741 件	2,135 件			

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
32102 商業・サービス産業の振興（雇用経済部）	商業・サービス産業における高付加価値な商品・サービス等の創出件数（累計）		15 件	30 件	45 件		60 件
		—	15 件	30 件			
32103 伝統産業・地場産業、地域資源を活用した産業の振興（雇用経済部）	地域資源を活用した新商品を開発、商品化し、販売につながった企業数（累計）		13 社	26 社	50 社		52 社
		—	22 社	45 件			
32104 ICTを活用した産業振興（雇用経済部）	「三重県オープンデータライブラリ」に登録したオープンデータの数（累計）		44 データ	56 データ	68 データ		80 データ
		32 データ	46 データ	59 データ			

現状と課題

- ①地域の実情に応じた中小企業・小規模企業振興を具体的かつ計画的に推進するため、地域毎に設置した「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」により、中小企業・小規模企業が抱える課題の把握、地域における解決策の検討等に取り組んでいます。7月から8月にかけて県内5地域で協議会構成団体の実務責任者で構成する幹事会を三重県事業承継ネットワーク（事務局：（公財）三重県産業支援センター）主催のブロック会議と合同開催することで、喫緊の課題である事業承継をはじめ地域の課題を共有するとともに、個別テーマ毎のワーキンググループの活動方針を決定しました。また、このワーキンググループを平成30年10月末までに計7回（5地域6テーマ）開催し、地域課題解決のための具体策を検討しました。今後は、協議会及び幹事会での議論等をふまえ、新たな具体策の検討・実施につなげていく必要があります。
- ②商工団体の経営指導員等と連携して、「三重県版経営向上計画」の作成支援や認定後のフォローアップを行い、中小企業・小規模企業の自主的な経営向上の取組を支援し、平成30年10月末までに160件（制度創設以来1,389件）を認定しました。今後は、認定企業の計画実現に向けて、アフターフォローに一層力を入れて取り組んでいく必要があります。
- ③商工会、商工会議所、中小企業団体中央会等の商工団体や（公財）三重県産業支援センターと連携して、中小企業・小規模企業の経営の安定および向上等に取り組んでいます。商工会、商工会議所では、現在、国から21商工会、10商工会議所の経営発達支援計画が認定されるとともに、経営支援体制の充実を進めるため、平成28年度に創設した「経営支援員」に25名（平成30年10月末現在員数73名）が任用されました。今後は、引き続き経営発達支援計画の認定を受けていない商工団体に対して認定申請を促すとともに、中小企業大学校などの関係機関と連携し、経営指導員及び経営支援員の資質向上を図り、小規模企業に対してきめ細かな支援が行えるよう経営支援機能の強化を図る必要があります。

- ④中小企業・小規模企業の円滑な事業承継の促進については、「三重県事業承継支援方針」（平成30年3月策定）に基づき、三重県事業承継ネットワーク（事務局：（公財）三重県産業支援センター）において各支援機関と連携しながら、「プレ承継」「事業承継」「ポスト承継」の各段階に応じた総合的・集中的な支援に取り組んでいるところです。今後は、事業承継診断等により掘り起こした事業承継ニーズをふまえ、専門家チームの派遣など個別の事業者の支援に力点を置くとともに、県内一律ではなく、地域の実情を踏まえたきめ細かな支援を行っていく必要があります。
- ⑤中小企業・小規模企業のニーズに合った金融の円滑化を図っており、平成30年度の三重県中小企業融資制度の新規融資実績（10月末時点）は、527件、約41億円となっています。引き続き、地域の雇用や経済を支えている中小企業・小規模企業の振興を図るため、三重県信用保証協会への保証料補助や金融機関への利子補給補助による低利融資を実現することで、三重県中小企業融資制度を利用する中小企業・小規模企業の負担を軽減するとともに、資金供給の円滑化による経営基盤の強化を図る必要があります。
- ⑥平成28年7月に策定した「MIEグローバル・スタートアップ・サポートプログラム」に基づき、グローバルな視点を有する創業・第二創業（スタートアップ）事業者の創出及び成長と、ネットワーク構築を目的として、平成30年度は「MIEグローバル・スタートアップカフェ」を8回開催します。また、グローバル・スタートアップの取組を後押しするため、海外ビジネス展開に係る現地における市場調査等の経費の一部を「グローバル・スタートアップ支援補助金」により支援（2事業者）しています。今後も、スタートアップの段階に応じたきめ細かな支援を行い、さらなるスタートアップ創出促進に取り組む必要があります。
- また、県内中小企業・小規模企業を活性化させていくためには、成長資金の調達が多様化、会社の知名度の向上、優秀な人材の確保、内部管理体制の充実、社員等のモチベーションの向上に資する株式上場も視野に入れた企業活動を促進する必要があります。
- ⑦地域の商業活性化を進めるため、三重県商店街振興組合連合会が実施する情報提供、単独では実施が困難な研修・調査、広域にわたる事業等に対して補助金を交付し、広域的に商店街支援を行うとともに、地域における商店街振興に係る取組に参画しました。引き続き、地域商店街の活性化に向けた取組を支援していく必要があります。
- ⑧社会経済情勢等が大きく変化し、消費者の価値観やライフスタイルも多様化する中、中小企業・小規模企業を活性化していくために、他社（者）との差異化や新しい価値の創出が一層重要となっています。
- ⑨伝統工芸品、地場産品等を活用した付加価値の高い商品開発、販路拡大にむけて、デザイナー等との連携により、商品の開発・改良から流通までの一貫したデザイン戦略を活用した支援を行うとともに、デザイン性の高い優れた商品を三重グッドデザイン（工芸品等）に選定し、県内外で情報発信を行い、商品開発の機運醸成に取り組んでいます。また、後継者の育成や技術の伝承・向上、販路開拓に取り組む事業者の支援を行っています。引き続き、事業者の状況に応じたきめ細かな支援を進めていく必要があります。
- ⑩「三重の日本酒」について、ヨーロッパの富裕層をターゲットとして、酒蔵と共に10月からフランス・パリで日本に関心の高いシェフ、バイヤー、一般消費者などにプロモーションを行い、海外に向けた販路開拓及びブランド価値を高めるきっかけづくりに取り組んでいます。現地で把握した課題をふまえ、付加価値を高めるよう情報発信やツールのブラッシュアップなど、販路開拓、知名度向上に向けた取組を、中長期的な視点で継続して行うことが必要です。

- ⑪伝統産業、地場産業の職人（経営者）を対象に、商品開発や販路開拓に必要な知識を習得するための研修会（3回）や現地訪問（2回）を行うとともに、消費者やバイヤーに成果を発表する場を設け（1回）、商品開発・販売力の向上を支援しています。引き続き、事業者の状況に応じたきめ細かな支援を進めていきます。
- ⑫地域資源活用に係る支援施策の普及啓発及びフォローアップ活動を（公財）三重県産業支援センターに委託し、事業者のファンド助成金を活用した新商品開発等の取組を支援しています。引き続き支援施策の周知に努める必要があります。
- ⑬「三重県ICTによる産業活性化推進方針」に基づき、産学有識者による外部評価委員会と庁内関係各課による連絡会議からなる推進体制を整備し、産学官が連携して方針の着実な推進に取り組んでいます。技術の進歩や地域課題の変化に対応して、効果的に事業を実施する必要があります。
- ⑭「三重県IoT推進ラボ」の活動を中心に、セミナーや事例集等による知見の共有、従業員向けの学習講座や子ども向けのプログラムイベント等の開催によるICT人材の育成、産学金官連携によるICTベンダー企業とユーザー企業、学生のマッチング、ラボ参画企業によるワーキング活動やプロジェクト構築の推進などに取り組んでいます。ICTに関する知識・情報と人材の不足という課題をふまえ、中小企業・小規模企業の実情に応じたICTの導入・活用を進める必要があります。
- ⑮千葉市、福岡市等10市1県で構成される「オープンガバメント推進協議会」に引き続き参画し、民間団体（UDC三重実行委員会）とともに協議会が主催するシビックパワーバトル（オープンデータ等を活用して地域の魅力を発掘し、その魅力を発信することを目的としたイベント）に参加しました。今後も、オープンデータの活用や職員のデータリテラシーの向上等に一層取り組む必要があります。

平成31年度の取組方向

- ①県内各地域の実情に応じた中小企業・小規模企業の振興を具体的かつ計画的に実施するため、支援関係団体が一堂に会し、中小企業・小規模企業が抱える課題の把握、解決策等の検討を行い、必要な取組を推進します。特に、本県を取り巻く社会経済情勢等が大きな転換期を迎えているため、改めて中小企業・小規模企業の重要性を認識し、事業の持続的発展に配慮しつつ、その機動性と地域性を生かして大きな変化へ柔軟に対応していくことを促進します。
- ②中小企業・小規模企業の挑戦を後押しするため、商工団体等と連携して、課題の把握・整理から実施計画の作成、本格的な実行まで、多様な中小企業・小規模企業がその発展段階に応じて作成する三重県版経営向上計画を認定するとともに、その実行を支援します。特に、認定後のフォローアップや、販路拡大、ITの利活用をはじめ生産性の向上、事業承継計画の作成、人材不足への対応など、個々の事業者の計画実現に向けた支援に力を入れて取り組みます。
- ③商工会、商工会議所、中小企業団体中央会等の商工団体や（公財）三重県産業支援センターと連携し、中小企業・小規模企業や中小企業協同組合等の抱える課題に即応した伴走型支援を通じて、経営改善と安定を促進し、中小企業・小規模企業の持続的発展、ひいては地域産業創出につなげます。特に、商工会、商工会議所については、支援ニーズの多様化・高度化に伴い、求められる業務の内容が変化してきていることから、制度改正を含め、経営支援機能強化に向けた検討を進めます。

- ④県内の中小企業・小規模企業の経営者の高齢化が進む中、後継者難による廃業や地域経済の損失等を抑えるため、関係機関が連携して、早期・計画的な事業承継の準備、円滑な事業承継の実施、後継者による経営革新等への挑戦を促進するなど、「プレ承継」「事業承継」「ポスト承継」の各段階に応じたきめ細かな支援を総合的・集中的に実施します。特に、優れた技術や経験、雇用が失われることのないよう、後継者を求める県内の個人事業者と「起業」「継業」に関心のある移住希望の若者等とのマッチング支援や、事業承継後の後継者による再成長に向けた取組の支援などに取り組みます。
- ⑤中小企業・小規模企業を取り巻く状況をふまえ、三重県中小企業融資制度の見直しを行い、円滑な資金供給の面から企業の安定・成長を図ります。
- ⑥創業・第二創業（スタートアップ）事業者に対して、時代の潮流を捉えてビジネスを実行する力の養成や、大手・中堅企業等との交流を図り、創業・第二創業の成長に向けて取り組むことにより、グローバルな視点を持ったスタートアップの創出など新しいビジネス展開の拡大や新しい生活関連サービス産業の創出など地域経済の循環を図ります。
- また、株式上場により成長発展を成し遂げ、地域の中核となる企業を創出していくため、経営者やポテンシャルの高い企業を主な対象として、関係機関と連携し、株式上場による効果や仕組みなどの啓発を進めます。
- ⑦暮らしやすい環境の確保と地域コミュニティ機能を維持するため商店街等が実施する課題解決に向けた取組等に対して、専門家の派遣等を中心とした支援を引き続き行うとともに、国等による支援制度やキャッシュレス決済、IT利活用等の先進事例の情報提供を図ります。
- ⑧ものづくり産業における取組に加えて、県産品、そして県産食材や県内観光資源など、多様な三重県の魅力（特性）を再認識し、それらを生かしつつ、新たな発想・手法での組み合わせや繋ぎ直しにより、あらゆる分野、活動でオープンイノベーションを促進し、既存産業の高付加価値化や新しい産業の創出等につなげていきます。
- ⑨伝統工芸品、地場産品を活用した産業の振興を図るため、デザイナーをはじめとしたクリエイター等との連携により、商品開発及び販路開拓の支援を行います。また、デザイン性の高い優れた伝統産品・地場産品等を三重グッドデザイン（工芸品等）に選定し、県内外において情報発信を行い、伝統工芸品、地場産品等を活用した商品開発の機運醸成に取り組めます。加えて、伝統産業・地場産業の事業者による後継者育成や若手の技術向上・販路開拓のための取組を支援するほか、地域産業資源の指定等により、地域産業資源を活用した事業者の取組を支援します。
- ⑩「三重の日本酒」について、平成30年度の取組結果をふまえ、県内酒蔵等と共にヨーロッパで日本に関心の高いシェフ、バイヤー、一般消費者等へのプロモーションを継続します。加えて、現地のバイヤー・店舗等を訪問するなど、一層のネットワークづくりに取り組み、海外への販路開拓及びブランド価値を高めるきっかけづくりを行います。
- ⑪中小企業者等に対する地域資源活用施策の周知・普及啓発活動を行い、地域資源を活用した事業者の取組をフォローアップします。
- ⑫ICT活用に関する意識や理解の向上、ICT人材の育成による人材不足解消、及びICTを導入しやすい環境整備の実現に向け、「三重県ICTによる産業活性化推進方針」に関する外部評価委員会を開催し、委員からの意見もふまえて関係各課及び産学官が連携することで、より効果的な取組を行います。

- ⑬「三重県IoT推進ラボ」の運営を通じて、産学金官連携による企業間マッチング、ラボ参画企業によるワーキング活動やプロジェクトの推進に引き続き取り組むとともに、経営者向けのIoT体験セミナーや商工会議所等の業界団体と連携したICTセミナーなどに取り組みます。
- ⑭AI・IoTを体験できる簡易な機器を工業研究所に常設し、企業の現場担当者がAI・IoTの体験学習を実施できる環境を整えるとともに、AI・IoT利用に関する研究会を適宜開催するなど、企業におけるAI・IoT利活用の促進に取り組みます。
- ⑮IoTに関する一定の知識を有する現場担当者を対象に、実機を用いたIoT機器の利活用に関するワークショップを開催します。
- ⑯ICTの導入が進んでいる事業所の現場において、ICTの利活用の状況を視察・体感する催しを開催します。
- ⑰企業が抱える課題に対してICTを利用した解決方法を提案できるアドバイザーを派遣し、システム等の導入まで助言を継続する伴走型支援に取り組みます。
- ⑱「オープンガバメント推進協議会」に引き続き参画し、オープンデータの活用や職員のデータリテラシーの向上等について、先進他地域と連携した取組を進めます。

主な事業

①（一部新）経営向上ステップアップ促進事業

【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進】

予算額：(30) 14,968千円 → (31) 22,188千円

事業概要：県内中小企業・小規模企業の経営向上に向けた取組を促進するとともに、中小企業・小規模企業の挑戦を後押しするため、経営課題の抽出・発見やその解決に向けた取組、さらには新事業展開等に対し、商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の作成支援やブラッシュアップ、フォローアップを行います。また、小規模事業者が三重県版経営向上計画（STEP3）に基づいて取り組む販路開拓、生産性向上等を支援することで、小規模事業者の「持続的発展」を図ります。

②小規模事業支援費補助金

【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進】

予算額：(30) 1,389,498千円 → (31) 1,389,496千円

事業概要：小規模事業者等の振興と安定を図るため、商工会・商工会議所等の行う小規模事業者等の経営・技術の改善・発達に向けた伴走型支援の充実を図ります。また、小規模事業者等に対する支援体制を強化するため、商工会・商工会議所等の経営支援機能の強化に取り組みます。

③事業承継支援総合対策事業

【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進】

予算額：(30) 14,746千円 → (31) 12,561千円

事業概要：県内の中小企業・小規模企業が減少し、経営者の高齢化が進む中、後継者難による廃業を防止し、地域経済の維持・発展を図るため、関係機関が連携して、早期・計画的な事業承継の準備、円滑な事業承継の実施、後継者による経営革新等への挑戦を促進するなど、「プレ承継」「事業承継」「ポスト承継」の各段階に応じたきめ細かな支援を総合的・集中的に実施します。

④（新）移住者継業マッチング支援事業

【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進】

予算額：(30) ー 千円 → (31) 1,669千円

事業概要：三重県に若者等の移住者を呼び込み、定着につなげるとともに、創業・継業等によって地域に必要とされる価値ある企業の創出・存続を促進するため、県内の後継者不在企業と都会で「起業」「継業」に関心のある移住希望者とのマッチング支援を行います。

⑤中小企業金融対策事業

【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進】

予算額：(30) 382,223千円 → (31) 315,032千円

事業概要：県内中小企業・小規模企業の資金供給の円滑化を図るため、地域金融機関の協力を得て信用保証制度とともに、県中小企業融資制度を運用します。また、市町が地域独自の金融支援（利子補給補助）を行う場合、県がその一定割合を補助します。

⑥（一部新）スタートアップ支援事業

【基本事業名：32102 商業・サービス産業の振興】

予算額：(30) 4,124千円 → (31) 6,406千円

事業概要：企業の新陳代謝とさらなる成長促進により、三重県経済の発展を図るため、創業・第二創業（スタートアップ）やグローバルな視点を有するスタートアップを支援するとともに、地域における快適な生活を実現するため、生活関連サービスを総合的に担う事業者の創出に取り組みます。

⑦（一部新）商店街等活性化支援事業

【基本事業名：32102 商業・サービス産業の振興】

予算額：(30) 1,431千円 → (31) 1,057千円

事業概要：商店街や地域商業の活性化を図るため、商店街等が実施する課題解決や今後の取組に対する検討等に対して、専門家の派遣等を中心とした支援を行うとともに、国等の制度及び先進事例等の情報提供を行います。また、消費者ニーズの変化、決済方法の多様化など、商業環境の変化に応じた新たな商店街づくりを進めるため、IT利活用や先進的取組をはじめ、次世代型の商店街等に関するセミナー開催や実証等に取り組みます。

⑧ (新) みえクリエイティブ・ラボ構想推進事業

【基本事業名：32102 商業・サービス産業の振興】

予算額：(30) ー 千円 → (31) 1,054千円

事業概要：クリエイティブ活動への機運の醸成や、県内企業とクリエイター等との「出会いの場」の創出を図るため、県内外の第一線で活躍するクリエイターを講師に迎え、県内の中小企業やクリエイター等を対象に、セミナーや交流会を開催します。

⑨ (新) 空の移動革命促進事業

【基本事業名：32102 商業・サービス産業の振興】

予算額：(30) ー 千円 → (31) 3,000千円

事業概要：三重県が抱える交通や観光、物流、生活、防災等の様々な地域課題を解決し、地域における生活の質の維持・向上と新たな産業の創出を図るため、近い将来に実現が見込まれる新たなテクノロジー「空飛ぶクルマ」の導入をめざし、国が設置した官民協議会と連携して、県内での実証等に向けた環境整備を進めます。

⑩ 伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業

【基本事業名：32103 伝統産業・地場産業、地域資源を活用した産業の振興】

予算額：(30) 5,081千円 → (31) 5,690千円

事業概要：伝統産業・地場産業が直面する、ライフスタイルの変化による需要の低迷や消費の縮小などの課題に対応していくため、大都市圏のニーズをふまえた付加価値の高い商品開発や販路開拓の取組を促進します。また、優れた商品開発の機運を高めるとともに、事業者の後継者育成、若手の技術向上・販路開拓をめざす取組を促進するほか、地域資源活用促進法に基づく地域産業資源の指定など、地域資源を活用した事業者の取組を支援します。

⑪ 日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業

【基本事業名：32103 伝統産業・地場産業、地域資源を活用した産業の振興】

予算額：(30) 6,282千円 → (31) 6,544千円

事業概要：「三重の日本酒」のヨーロッパへの販路拡大及びブランド価値の向上を図るため、フランス・パリ市内において、ヨーロッパの富裕層をターゲットとして、日本に関心の高いシェフ、バイヤー、一般消費者等にプロモーションを実施し、事業者の取組を支援します。

⑫ ICT利活用産業活性化推進事業【基本事業名：32104 ICTを活用した産業振興】

予算額：(30) 12,816千円 → (31) 16,530千円

事業概要：急速に発展・普及しているICT技術の利活用により、人手不足等の課題を抱える地域経済の活性化を図るため、「三重県IoT推進ラボ」を中心に、ラボ参画企業の提案に基づくプロジェクト構築などにより県内の先導的な取組を推進するとともに、セミナーや講座等の開催によるICT関連情報の共有や人材育成、ICTベンダー企業とユーザー企業のマッチングなどにより中小企業等におけるICTの導入・利活用を促進します。

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

三重のものづくり産業が、産学官の連携により、技術力を向上させるとともに、世界的な成長が見込まれ本県の強みを発揮できる航空宇宙分野や福祉・医療分野などへ挑戦し、より付加価値の高い製品づくりを行うことで日本のものづくり産業の発展を支えています。

平成31年度末での到達目標

県内のものづくり企業が自社の特徴や強みを生かし、技術的な課題解決や新たな分野展開にチャレンジし、その結果、高付加価値製品の生産に取り組んでいる企業が増加しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
ものづくり中小企業における、従業員1人あたりの付加価値額	/	10,783千円 (26年)	10,983千円 (27年)	11,183千円 (28年)		11,383千円 (29年)
	10,163千円 (26年)	10,163千円 (26年)	11,382千円 (27年)			/
目標項目の説明と平成31年度目標値の考え方						
目標項目の説明	工業統計におけるものづくり中小企業の付加価値額（営業利益、減価償却費、人件費）を、同統計におけるものづくり中小企業の従業員数1人あたりで割った額					
31年度目標値の考え方	県内企業に対し、国の支援制度等も活用しながら、技術支援、人材育成、販路開拓支援、補助金活用など多面的な支援をきめ細かく実施することで、企業における従業員1人あたりの付加価値額を平成25年の10,383千円（全国10位の水準）から、平成31年度には100万円増の11,383千円（全国5位の水準）にすることを目標に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
32201 ものづくり・成長産業への参入促進（雇用経済部）	県内で新たに航空宇宙産業へ参入・事業拡大をした企業数（累計）	/	15社	20社	25社		30社
		10社	15社	20社			/
32202 ライフイノベーションの推進（医療保健部）	医療・健康・福祉分野の製品・サービス開発数（累計）	/	7件	15件	24件		34件
		—	7件	15件			/

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
32203 ものづくり基盤技術の強化（雇用経済部）	ものづくり中小企業が自らの経営戦略に基づき取り組み、事業化を進めた件数（累計）		35件	70件	105件		140件
		—	45件	70件			
32204 技術開発の推進（雇用経済部）	共同研究等による企業の課題解決数（累計）		27件	54件	81件		108件
		—	31件	62件			
32205 ものづくり企業の販路開拓の促進（雇用経済部）	企業等の技術交流会等により成約に至った商談数と共同研究に進んだ件数（累計）		13件	26件	39件		52件
		—	15件	30件			

現状と課題

雇用経済部

- ①本県を取り巻く社会経済情勢の変化に対応し、三重県経済の持続的な発展をめざしていくため、学識者や企業経営者等をメンバーとする「『みえ産業振興戦略』アドバイザーボード」や「みえ産業振興戦略改訂小委員会」における議論、企業訪問及び企業アンケートの結果等をふまえ、「みえ産業振興戦略」を全面改訂し、新たに「みえ産業振興ビジョン」を策定しました。今後は、同ビジョンの具現化に向けた取組を進める必要があります。
 - ②成長産業である航空宇宙産業への参入を促進するため、航空宇宙産業特有の認証（JISQ9100、Nadcap）について、専門家によるコンサルティング支援や認証取得に係る経費の補助を行っています。また、11月に開催された「国際航空宇宙展2018東京」への県内企業の出展を支援することにより、国内外の航空宇宙産業関連企業との商談機会を提供しました。さらに、（公財）三重県産業支援センターに航空宇宙産業の海外ビジネス展開にかかるアドバイザーを配置し、県内企業への個別訪問や展示会・商談会等の場を通じて、県内企業に対して参入や事業拡大に向けた支援を行っています。人材育成については、技術講座（CADセミナーや技術研究会等）の開催などを進めています。加えて今後の本県における航空宇宙産業を担う人材を育成するため、県内小中学生を対象とした「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館見学ツアー」や高校生を対象とした製造現場見学会を開催しました。
- 引き続き、本県が強みを発揮できる分野を生かしながら、航空宇宙産業のさらなる発展に向けた取組を進める必要があります。

③電気自動車等の普及が進む中、県の基盤産業である自動車関連産業が変化に迅速に対応できるよう支援する必要があります。

④知的財産の取得及び利活用を進めるため、特許庁が策定した「地域知財活性化行動計画」に基づき、中部経済産業局との連携を進めながら、県内企業の特許取得や知的財産に関する情報収集を推進しています。また、中小企業自らが行う研究開発や知的財産の取得については、(公財)三重県産業支援センターと連携して、11月末までに3件の外国出願に対して支援を行いました。技術革新に対応するため、知的財産を通じた技術支援を更に充実させる必要があります。

⑤県内企業等の課題解決や技術開発力の向上を通じた高付加価値化を図るため、AMICを中心に国等の研究開発プロジェクト獲得に向け、産学官連携や共同研究を進めています。引き続き、AMICを中心に企業、高等教育機関、県工業研究所等が連携し、共同研究開発や産学官連携推進、技術人材育成に取り組むことが必要です。

⑥県内ものづくり企業の技術開発力をより一層強化するため、県工業研究所が保有する設備や知見を活用し、平成30年11月末までに企業との協働による新技術導入試験を4件、補助金申請のブラッシュアップ支援を40件、企業の課題解決を図る共同研究を13件、現場派遣等技術支援を35件実施しました。これらの連携活動の一環から、藻類活性化機材の開発をテーマとして、三重大学、鳥羽市水産研究所、県工業研究所、県内企業の連携体制による競争的研究資金(国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)、A-STEP試験研究タイプ)の獲得につながりました。

また、地域資源、基盤技術、成長分野などをテーマに、みえ産学官技術連携研究会の特定課題検討会を8回開催しました。このような研究会活動を通じて、京都大学、産業技術総合研究所、県工業研究所が保有する各々の技術シーズを活用する複合部材開発(経済産業省、戦略的基盤技術高度化支援事業)、及び県工業研究所が中心となって三重大学とともに技術シーズを活用する陶磁器製造技術開発(環境省、二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業)の2件のテーマについて、競争的研究資金の獲得につながり、産学官プロジェクトを創出できました。さらに、厳しい参入競争が見込まれるエネルギー関連技術の開発について、県の技術開発を推進し、シーズ創出を促進する共同研究9件に取り組んでいます。

引き続き、県工業研究所の設備や知見を活用し、「町の技術医」として中小企業が抱える技術課題の解決に取り組むとともに、研究会活動を通じて、県内企業の基盤技術力の向上や地域経済を牽引する産学官プロジェクトの創出につなげていく必要があります。

⑦県内ものづくり中小企業の技術や製品の販路拡大のため、大手企業等との技術交流会を4回開催し、15件の商談につながりました。また、優れた経営を行う中小企業を表彰する「三重のおもてなし経営企業選」は、表彰企業5社を選定しました。

大企業等からは、設計や試作段階から参画できるような技術力の高い中小企業への期待が高まる一方、商談成約にかかる時間が長期化していることから、より一層のマッチング機会の創出促進とともに、商談継続のための支援強化が必要です。

⑧石油コンビナートの強靱化、国際競争力の強化に係る国や自治体の取組について、全国石油コンビナート立地道府県協議会等において情報共有を行うとともに、8月に同協議会を通じて国に対し、提案・要望活動を行いました。引き続き、四日市コンビナートの競争力強化に取り組む必要があります。

⑨三重県と北海道との産業連携では、7月に北海道で開催された「北洋銀行ものづくりテクノフェア2018」に出展し、三重県の魅力や県内企業の技術力などについてPRを行いました。今後も、両地域の強みや地域資源を生かした産業連携を進める必要があります。

医療保健部

- ⑩ヘルスケア分野の製品・サービスを創出するため、「みえメディカルバレー構想第4期実施計画」に基づき、医療・福祉機器、医薬品、化粧品等の製品開発に向けた企業マッチングなどの支援を展開し、平成30年10月末時点で累計20件の製品開発が行われました。引き続き、製品・サービスの創出や販路開拓に向けた事業者支援を実施し、新たな製品・サービスを創出していく必要があります。また、平成28年開催の伊勢志摩サミットで示されたビジョンや「認知症サミット in Mie」の提言に基づき、認知症の人やその家族等にも目を向けた製品・サービス（認知症ケア製品等）の開発に向け、企業・当事者・学識経験者等によるワークショップや製品展示会を開催します。引き続き、認知症ケア製品等の開発や普及の促進等に取り組む必要があります。
- ⑪産学官民金が連携して取り組む「みえライフイノベーション総合特区計画」に基づき設置した研究開発支援拠点「みえライフイノベーション推進センター」（以下「MieLIP」という。）において、日本人の体格に適した国内製の脊椎インプラントを開発するための県内中小企業、大学、医療機器メーカー、県工業研究所等が参画するプロジェクトや、がん患者の食事支援のための県内医療機関を実証フィールドとした研究開発プロジェクトなど、さまざまな取組が行われています。引き続き、企業等によるMieLIPの活用を促進し、プロジェクトをさらに増やしていく必要があります。また、三重大学医学部附属病院が事業主体となり県内9医療機関における医療情報をデータ化し、その利活用をめざす統合型医療情報データベース（以下「医療情報DB」という。）については、必要な基盤整備が実施され、目標とする30万人分を超える患者医療情報の収集が行われるとともに、その利活用に向けたセミナーの開催等の取組が進められています。引き続き、三重大学医学部附属病院と製薬企業等との共同研究締結に向けた支援や他地域等の取組との連携可能性を検討する必要があります。

平成31年度の取組方向

雇用経済部

- ①「みえ産業振興戦略」を全面改訂し、新たに策定した「みえ産業振興ビジョン」の具現化に向けて、知恵や知識、技術の「KUMINAOSHI（組み合わせ・繋ぎ直し）」により、新しい価値を生み出し、成長していけるよう、産業を育成・振興することとし、ものづくり産業の第4次産業革命への適応、多様な魅力（特性）を生かした付加価値の創出、人口減少社会での地域課題の解決への貢献、産業プラットフォームの強化に取り組めます。
- ②世界的な成長産業である航空宇宙産業への参入を促進するため、特有の認証（JISQ9100、Nadcap）に係る理解促進や取得の支援を行います。また、国内外で開催される展示会への県内企業の出展を通じた航空宇宙関連企業との商談機会の提供や、企業への個別訪問等により県内企業に対して参入や事業拡大に向けた支援を行います。人材育成については、技術等の習得支援を行うとともに、学生等を対象に航空宇宙産業の魅力を伝える取組を進めます。
- ③電気自動車等の普及に向けた変化に迅速に対応できるよう、次世代自動車に対応し得る技術や素材、部品の開発など、自動車関連部品企業の高付加価値化を促進します。
- ④知的財産創造の主要な担い手の一つである公設試験研究機関（工業研究所や農業研究所等）が所有する知的財産を適切に管理し、共同研究等で活用することにより、生産効率の向上や新商品開発を通じた県内中小企業の課題解決に貢献していきます。

- ⑤ AMICについては、県内企業等の課題解決、技術開発力の向上、人材育成を図り、先端技術の基礎研究を行う高等教育機関と県内企業との産学官連携による共同研究の実施等を通じて、新たな商品開発や高付加価値化を促進します。産学官連携については、三重大学や東京大学地域未来社会連携研究機構など県内外の高等教育機関との連携を強化します。
- ⑥ 県内ものづくり企業の基盤技術を強化するため、県工業研究所が保有する設備や知見を活用し、引き続き「町の技術医」として技術相談や依頼試験・機器開放等を行うことにより、身近なパートナーの役割を果たします。また、みえ産学官技術連携研究会の特定課題検討会を通じて、ものづくり基盤技術開発などを行い、県内中小企業の個別・共通課題の解決などに取り組みます。
- ⑦ 大企業等と県内ものづくり中小企業等との技術交流会を開催し、展示会や個別面談会等を通じて、中小企業等による技術動向等の情報収集と、大企業等に対する技術や製品の売り込みを支援します。商談成約に至る割合を高めるため、大企業等が求める高度な加工技術に対応できるよう、県工業研究所がサポートするとともに、みえ産学官技術連携研究会等との連携を強めます。また、優れた経営を行う中小企業を「三重のおもてなし経営企業選」として表彰し、県内企業の魅力を全国へ発信します。
- ⑧ 四日市コンビナートについて、産学官による協議の場を通じて企業の課題やニーズを共有し、競争力強化等に向けた検討を行うとともに、IoTを活用したプラント技術人材の育成にも取り組みます。
- ⑨ 三重県と北海道の地域の強みや地域資源を生かして、新ビジネスの創出や地域活性化につなげるため、相互の連携を深めていきます。

医療保健部

- ⑩ 医療・福祉機器、医薬品、化粧品、機能性を有する食品、薬用植物を活用した商品、健康管理や生活支援サービス等さまざまなヘルスケア分野の製品・サービスを創出するため、医療・福祉現場等のニーズと県内ものづくり企業の持つ技術等とのマッチングや、国内外の事業者間のマッチングに取り組みます。また、認知症ケア製品等を本県から創出するため、企業、県内大学等と連携し、開発につなげるためのニーズ収集や普及等の促進に取り組みます。さらに、「みえメディカルバレー構想第4期実施計画」が平成31年度で終了することから次期計画の策定に取り組みます。
- ⑪ ヘルスケア分野の製品・サービスの開発に関心を持つ企業等によるM i e L I Pの活用を促進するため、引き続き企業訪問等の場を活用し、総合特区計画に基づく取組の周知に努めるとともに、企業等の製品開発活動に必要なコーディネートを行います。また、医療情報DBの活用を促進するため、三重大学医学部附属病院と製薬企業等との共同研究締結に向けた支援や他地域等の取組との連携可能性の検討等を行います。

主な事業

雇用経済部

- ① 航空宇宙産業振興事業【基本事業名：32201 ものづくり・成長産業への参入促進】

予算額：(30) 18,010千円 → (31) 15,944千円

事業概要：世界的な成長産業である航空宇宙産業の振興を図るため、「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、生産技術の習得等を図る人材育成、認証取得の支援等による参入促進、国際戦略総合特区制度を活用した事業環境整備などに取り組みます。

②(新)次世代自動車開発支援事業【基本事業名：32203 ものづくり基盤技術の強化】

予算額：(30) ー 千円 → (31) 3,008千円

事業概要：プラグインハイブリッド(PHEV)や電気自動車(EV)等の次世代自動車の普及が進む中、自動車産業における変化に迅速に対応するため、次世代自動車分野において必要とされる新素材の加工技術や軽量化技術の習得を支援することにより、産業基盤の強化を図ります。

③高度部材に係る研究開発促進事業【基本事業名：32203 ものづくり基盤技術の強化】

予算額：(30) 113,314千円 → (31) 161,846千円

事業概要：AMICを拠点に、「人・技術の出会いの場」としての交流機能を向上させつつ、イノベーションの種を見出し、産学官の連携を進め、北勢地域を中心とする県内の高度部材関連企業を支援する体制を強化するため、「最先端部材の共同研究」「中小企業の課題解決」「技術人材育成」に取り組みます。

④みえ産学官連携基盤技術開発研究事業【基本事業名：32203 ものづくり基盤技術の強化】

予算額：(30) 61,887千円 → (31) 87,748千円

事業概要：県内ものづくり企業の競争力の強化や付加価値額の増大につなげるため、産学官が連携する研究会を設置し、協働による新技術導入などに取り組み、県内中小企業・小規模企業の基盤技術力の向上を図ります。

⑤(一部新)四日市コンビナート競争力強化事業

【基本事業名：32203 ものづくり基盤技術の強化】

予算額：(30) 326千円 → (31) 3,288千円

事業概要：四日市臨海部工業地帯を、引き続き競争力を有する石油化学産業の集積地としていくため、産学官による協議の場を通じて四日市コンビナートの競争力強化や先進化に向けた検討を行います。また、これからのコンビナートプラント運営に必要な技術人材の育成に取り組みます。

⑥中小企業・小規模企業の課題解決支援事業【基本事業名：32204 技術開発の推進】

予算額：(30) 45,088千円 → (31) 75,735千円

事業概要：県内中小企業・小規模企業が抱える技術課題を解決するため、新商品開発等の企業ニーズに応じて共同研究を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成研修等の技術支援を行います。

⑦国内販路開拓支援事業【基本事業名：32205 ものづくり企業の販路開拓の促進】

予算額：(30) 2,641千円 → (31) 2,416千円

事業概要：中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図るため、川下企業等との技術交流会(展示会・個別商談等)を開催します。

⑧みえ産業企業選事業【基本事業名：32205 ものづくり企業の販路開拓の促進】

予算額：(30) 1,560千円 → (31) 1,244千円

事業概要：地域において事業の継続的発展が期待できる経営モデルを広めるため、優れた経営を実践している中小企業・小規模企業を「三重のおもてなし経営企業」として表彰するとともに、他の企業表彰制度とも連携しながら、受賞企業の魅力を積極的に発信します。

医療保健部

⑨みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業

【基本事業名：32202 ライフイノベーションの推進】

予算額：(30) 39,329千円 → (31) 23,346千円

事業概要：医療・福祉現場等におけるニーズ提供者と県内ものづくり企業とのマッチング等必要なコーディネートを行うとともに、認知症の人やその家族等にも目を向けた生活支援機器等の開発支援・普及促進等に取り組むほか、県内外ヘルスケア分野の企業・研究機関等を対象にした情報発信等の営業活動を行います。

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

三重の食材や食文化の魅力が広く伝わり、県内企業の海外に向けた販路が拡大するとともに、国内外から本県への「食」を目的とした集客交流が促進され、「みえの食」の消費拡大が図られることにより、多くの雇用が生まれるなど、食関連産業が活性化しています。

平成31年度末での到達目標

「みえ食の産業振興ビジョン」に基づく取組を推進することで県内の食関連産業が活性化し、多くの雇用が生まれ、若い人材が育成されるなど、県内経済の改善に成果が生まれています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
県内における 飲食料品の製造品出荷額および販売額の合計		6,627億円 (26年)	6,676億円 (27年)	6,726億円 (28年)		6,774億円 (29年)
	6,577億円 (26年)	6,577億円 (26年)	7,534億円 (27年)			
目標項目の説明と平成31年度目標値の考え方						
目標項目の説明	工業統計調査における食品製造業の製造品出荷額等および商業動態統計調査における百貨店・スーパーの飲食料品販売額の合計					
31年度目標値の考え方	「みえ食の産業振興ビジョン」に基づき、商品開発や販路拡大、伊勢志摩サミットやお伊勢さん菓子博2017の開催などといったさまざまな機会をとらえて取組を進め、食関連産業の振興を図ります。このため、県内における飲食料品の製造品出荷額及び販売額について、平成26年の6,577億円を現状値とし、平成31年度に3%増の6,774億円にまで伸ばしていくことを目標に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
32301 「みえの食」の情報発信と販路拡大に向けた支援（雇用経済部）	商談会等に出展した県内食関連事業者が商談に至った件数		650件	650件	650件		650件
		587件	660件	757件			
32302 「みえの食」の産業振興を支える人づくり（雇用経済部）	「みえの食」の産業を担う人材の育成数（累計）		80人	160人	240人		320人
		—	81人	199人			

現状と課題

- ①「みえ食の産業振興ビジョン」に基づく取組を推進するため、庁内関係課長等で構成する推進会議を開催し、関係機関間の連携を強化するなど、体系的な施策の実施に取り組みました。また、効果的な施策の実施に向け、食の産業振興ビジョンアドバイザリーボードを開催し、食関連分野に知見のある外部有識者から助言・提言をいただきました。いただいた助言等をふまえ、事業展開を図る必要があります。
- ②伊勢志摩サミットで高まった「みえの食」の認知度を生かし、国内外における新たな市場の獲得を図るため、県内事業者の商品企画力向上、販売戦略の立案や海外への販路拡大に対する支援、食に関する多様な事業者の連携等を支援しています。今後も、「みえの食」のブランドイメージを向上させ、国内外における新たな販路や消費の拡大、県産品の高付加価値化に向けた事業者の取組が戦略的に展開できるよう支援していく必要があります。
- ③海外へ販路開拓を行う事業者に対して、台湾、タイをはじめとするアジアを中心に国際見本市への出展を支援するとともに、国やジェトロなどの関係団体と連携し、商談機会の創出に取り組んでいます。今後は、輸出に取り組む事業者に対する商談後のフォローアップやさらなる商談機会の創出に取り組むとともに、海外市場のニーズに合った魅力ある商品づくりができるよう支援していく必要があります。
- ④県内食関連産業の将来を担う人材を育成する仕組みを構築するため、産学官で構成されるみえ食の“人財”育成推進会議を設置し、食関連産業が求める人材像について検討を深めるとともに、高度人材を育成するプラットフォームの設置について検討を進めています。今後は、人材育成を主体的かつ継続的に実施するための産学官連携による協議会（事業体）の構築に向け、具体的な内容を検討していく必要があります。

平成 31 年度の取組方向

- ①食関連産業のステージアップに向けて、アドバイザリーボードでの助言・提言をふまえ、関係部局と連携を図りながら販路開拓支援、情報発信、人材育成等の施策を体系的に推進します。
- ②「みえの食」のブランドイメージを向上させ、ローカル・ブランディングの推進を図るため、事業者間の連携を強化し、新サービスの創出に欠かせない商品企画力を高めるとともに、地域商社機能の強化を図ることで国内外における新たな販路拡大に取り組めます。G20 大阪サミットの開催など、国内外から注目を集める機会を捉え、県内の市町・団体等と連携を図りながら、食の販路拡大に向けた情報発信を行います。
- ③海外へ販路開拓を行う事業者に対して、国やジェトロなどの関係団体と連携し、アジアを主なターゲットとして、国際見本市への出展や海外バイヤーを招いた商談会を開催します。また、海外での商談等に不慣れな事業者に寄り添ったきめ細かなサポートを実施するとともに、ターゲット国のニーズに合った魅力ある商品づくり、効果的な商品プロモーション等が実施できるよう支援します。
- ④第一次産業から第二次産業、第三次産業までの食関連産業が多様な連携（つながり）で新たな付加価値を創出する仕組みづくりを支援します。特に、食関連産業の人材については、オール三重で食関連産業の人材育成・確保に取り組むため、農林水産業、食品製造業、飲食店、専門学校、大学等とも連携した協議会（事業体）の構築に向けて具体的な検討を進めます。

主な事業

① (一部新) 食のローカル・ブランディング推進事業

【基本事業名：32301 「みえの食」の情報発信と販路拡大に向けた支援】

予算額：(30) 15,078千円 → (31) 17,580千円

事業概要：「みえの食」のブランドイメージを向上させ、国内外で新たな市場を獲得し、本県の食関連産業の拡大を図るため、本県の食関連産業の特長を生かした多様な連携を推進し、洗練された商品やサービスを創出しつつ付加価値を高められるさまざまな販路の拡大に取り組めます。

② みえセレクション運営・販路創出支援事業

【基本事業名：32301 「みえの食」の情報発信と販路拡大に向けた支援】

予算額：(30) 8,065千円 → (31) 9,687千円

事業概要：県産品の首都圏等への販路拡大を図るため、県内の特徴ある優れた産品を「みえセレクション」として選定し、情報発信等を行うとともに、展示会等への出展を支援します。

③ (一部新) 「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業

【基本事業名：32301 「みえの食」の情報発信と販路拡大に向けた支援】

予算額：(30) 23,759千円 → (31) 27,356千円

事業概要：県内の食関連産業の活性化のため、東アジアやASEANをターゲットに国際見本市等への出展及び海外に販路を持つバイヤーの県内への招へいを行い、企業間取引の商談機会を確保するとともに、海外バイヤーとの交渉をサポートすることにより成約につなげ、県産品の輸出を拡大します。

④ (一部新) 食の高度人材輩出プラットフォーム構築事業

【基本事業名：32302 「みえの食」の産業振興を支える人づくり】

予算額：(30) 2,122千円 → (31) 1,944千円

事業概要：食関連産業の高付加価値化を担う人材を育成するため、食関連産業を支える多様な業界（食品製造業、宿泊業、飲食店等）、教育研究機関、行政などの関係者で構成するコンソーシアムを設置し、食関連産業の人材育成を推進します。

施策 324 地域エネルギー力の向上

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

県内企業の技術と地域資源を生かして、エネルギー分野の産業が戦略的に展開され、安全で安心な新エネルギーの導入が広がるとともに、ライフスタイルや生産プロセスなどあらゆるシーンで変革が進み、省エネルギーや多様なエネルギーの適切な組み合わせのもと、県民生活や産業活動の基盤となるエネルギーが安定的に供給されています。

平成31年度末での到達目標

県民の皆さん、事業者、市町等と連携した取組により、地域資源を生かした新エネルギー等の導入が進むとともに、県民生活や産業活動等での省エネの促進によりエネルギーが効率的に利用され、安全で安心なエネルギーの「地産地消」が行われています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
新エネルギーの導入量(世帯数換算)	/	411千世帯 (27年度)	478千世帯 (28年度)	519千世帯 (29年度)		543千世帯 (30年度)
	384千世帯 (26年度)	458千世帯 (27年度)	559千世帯 (28年度)			/
目標項目の説明と平成31年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内に導入された新エネルギーによって家庭で消費されるエネルギーを賄ったと仮定した場合の世帯数					
31年度目標値の考え方	三重県新エネルギービジョン(平成27年度改定)に掲げた長期目標(845千世帯)と県内における今後の導入見込をふまえて平成31年度の目標値を543千世帯に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
32401 新エネルギーの導入促進 (雇用経済部)	事業者等による新エネルギーの普及啓発の取組数(累計)	/	10回	20回	30回		40回
		—	17回	33回			/

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
32402 創エネ技術等を活用したまちづくりの推進（雇用経済部）	創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりへの支援件数（累計）		17件	22件	27件		32件
		12件	20件	25件			
32403 エネルギー関連技術の開発（雇用経済部）	エネルギー関連技術に関する企業との共同研究の件数（累計）		19件	24件	29件		34件
		14件	20件	24件			
32404 次世代の地域エネルギー等の活用推進（雇用経済部）	次世代の地域エネルギー等の利活用に向けた研究テーマ数（累計）		23テーマ	29テーマ	36テーマ		44テーマ
		16テーマ	24テーマ	30テーマ			

現状と課題

雇用経済部

- ①「三重県新エネルギービジョン推進会議」（平成30年9月開催）において、「三重県新エネルギービジョン」に基づく今後の取組の方向性について検討を行いました。引き続き、多様な主体の協創により、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等に取り組むことが必要です。
- ②大規模な太陽光発電施設の設置にあたっては、計画から設計、施工、運用、廃止の各段階において地域との調和を図るため、平成29年6月に「三重県太陽光発電施設の適正導入に係るガイドライン」を策定しました。太陽光発電施設の適正導入に向け、市町と連携しながら、ガイドラインの運用に取り組む必要があります。
- ③小水力を活用したまちづくりに取り組む地域協議会等に参加し、意見交換を行いました。引き続き、農林水産業の振興、観光振興、廃棄物処理などの地域の課題を解決するため、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用した地域団体、事業者、市町等が主体となったまちづくりの取組を支援する必要があります。
- ④家庭や事業所における省エネ・節電や新エネルギーの普及を図るため、小学生を対象とした新エネルギー施設の見学ツアーや、大学との連携による教育講座等を実施しました。引き続き、省エネ・節電や新エネルギーの普及啓発を通じ、ライフスタイルの転換を促進することで、低炭素社会の実現や産業振興につなげていくことが必要です。

- ⑤四日市コンビナートの強靱化に係るセミナーを4月に開催するとともに、平成29年度から平成31年度の3ヶ年で実施する「四日市コンビナートBCP強化緊急対策事業」により、企業が取り組む耐震化工事等を支援しています。引き続き、エネルギーや高度部材を供給する四日市コンビナートの強靱化に取り組む必要があります。
- ⑥県工業研究所と企業が、「エタノール用水蒸気改質装置の開発」などの創エネ・蓄エネ・省エネ関連技術に関する共同研究に取り組んでいます。引き続き、県工業研究所の設備や知見を活用し、中小企業への共同研究に向けた技術支援や情報提供などを通じて県内中小企業の環境・エネルギー関連分野への進出を促していくことが必要です。
- ⑦「みえバイオリファイナリー研究会公開セミナー（平成30年8月開催）」において、バイオマス利活用技術に関する講演を行いました。引き続き、バイオリファイナリーに関する新技術を有する企業等とのマッチング機会の提供や、大学と連携した研究開発プロジェクトの構築等に取り組む必要があります。
- また、各種イベントでの燃料電池自動車展示などを通じ、水素エネルギーに係る普及啓発に取り組んでいます。引き続き、水素エネルギーの利活用に関して、県民の理解を深めるための啓発に取り組むとともに、水素エネルギーの利活用方策について検討を行い、まちづくりや産業振興に結びつける必要があります。
- 「メタンハイドレート地域活性化研究会」において、これまでに国が実施した産出試験を受けて、市町等と研究開発状況等の情報共有を図るセミナーを開催します。今後も、次世代のエネルギー資源として注目されているメタンハイドレートに関する国の調査や技術動向などの情報収集に努めます。
- ⑧発電用施設、石油貯蔵施設に対する住民理解を深めるため、国の交付金により、発電用施設立地周辺地域や石油貯蔵施設立地周辺地域の市町が実施する公共施設整備等を支援しています。引き続き発電用施設、石油貯蔵施設への住民理解を深め、施設運用の円滑化を図る必要があります。

企業庁

- ⑨RDF焼却・発電事業については、安全で安定した運転を行う必要があります。

平成31年度の取組方向

雇用経済部

- ①「三重県新エネルギービジョン推進会議」において、「三重県新エネルギービジョン」の取組を検証するとともに、多様な主体の協創により、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等を図ります。
- ②「三重県太陽光発電施設の適正導入に係るガイドライン」に基づき、太陽光発電施設の適正な導入を図るため、市町との連携のもと、事業者へのヒアリング、現地確認等を行い、ガイドラインの適正運用に努めます。
- ③農林水産業の振興、観光振興、廃棄物処理などの地域の課題を解決するため、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用した先進的な取組や、国の支援制度等の紹介等を通じて、地域団体、事業者、市町等が主体となったまちづくりの取組を支援します。
- ④市町等と連携し、家庭や事業所における新エネルギーの導入や省エネの推進を図るため、各種イベント等を通じ、わかりやすく、参加しやすい普及啓発活動に取り組み、ライフスタイルの転換を進め、低炭素社会の実現等につなげます。

- ⑤エネルギーや高度部材を供給するコンビナート企業が実施する事業継続計画（BCP）等に基づく耐震化や液状化対策、浸水対策などの強靱化対策関連事業を支援します。
- ⑥エネルギー関連技術研究会を通じて、県工業研究所が企業と共同研究を進めることにより、県内企業の環境・エネルギー関連分野への進出につなげます。
- ⑦「みえパイオリファイナリー研究会」において、セミナー等による最新技術等の情報共有により、ネットワークを拡充し、企業や大学とともに研究開発プロジェクトの構築に向けた取組を進めます。「みえ水素エネルギー社会研究会」を中心に、県内のポテンシャルを生かした水素エネルギーの地産地消モデルの構築に向けた検討を進めます。
また、「メタンハイドレート地域活性化研究会」において、引き続きメタンハイドレートに関する情報収集に努め、市町等関係機関と共有します。
- ⑧発電用施設立地周辺地域や石油貯蔵施設立地周辺地域の市町が実施する公共施設整備等に対し、国の交付金により支援し、発電用施設、石油貯蔵施設への住民理解を深め、施設運用の円滑化を図ります。

企業庁

- ⑨RDF焼却・発電事業については、引き続き安全対策に取り組み、安全で安定した運転を行います。
なお、三重県RDF運営協議会総会決議に基づき、RDF製造団体は、2019（平成31）年9月を軸に三重ごみ固形燃料発電所へのRDFの搬入を終了し、新たなごみ処理体制に移行します。

主な事業

雇用経済部

- ①四日市コンビナートBCP強化緊急対策事業【基本事業名：32401 新エネルギーの導入促進】
 予算額：(30) 90,298千円 → (31) 14,248千円
 事業概要：四日市コンビナートが地震・津波等の自然災害で被災した場合の県内産業や雇用への影響を最小限にとどめるとともに、信頼を高めることで取引先を拡大するなど、四日市コンビナートのさらなる活性化につなげるため、事業者または事業者の連携による事業継続計画（BCP）等に基づく強靱化対策関連事業を支援します。
- ②発電用施設周辺地域振興事業費補助金【基本事業名：32401 新エネルギーの導入促進】
 予算額：(30) 143,782千円 → (31) 134,936千円
 事業概要：発電用施設の設置・運転に対する理解を深め、エネルギーの安定供給を図るため、水力発電所、火力発電所など発電用施設の周辺市町が実施する公共用施設整備事業等を支援します。
- ③石油貯蔵施設立地対策事業【基本事業名：32401 新エネルギーの導入促進】
 予算額：(30) 135,335千円 → (31) 135,087千円
 事業概要：石油貯蔵施設に対する理解を深め、石油貯蔵施設の設置・運営等の円滑化を図るため、石油貯蔵施設立地周辺市町が実施する消防施設等の公共用施設整備事業等を支援します。

④新エネルギー導入促進事業

【基本事業名：32402 創エネ技術等を活用したまちづくりの推進】

予算額：(30) 7,864千円 → (31) 8,351千円

事業概要：「三重県新エネルギービジョン」に基づき、多様な主体の協創による、新エネルギーの導入促進、省エネの推進を行います。また、太陽光発電施設と地域の調和を図るため、「三重県太陽光発電施設の適正導入に係るガイドライン」の適正運用に取り組むとともに保守点検事業者等に対するセミナーを開催し、事業者のスキルアップを図ります。

⑤水素等エネルギー関連技術開発事業【基本事業名：32403 エネルギー関連技術の開発】

予算額：(30) 6,229千円 → (31) 2,376千円

事業概要：水素エネルギーをはじめとした環境・エネルギー関連分野への県内企業の進出を促進するため、県工業研究所が中心となって、企業間のネットワークの構築や充実を図るとともに、水素・燃料電池や太陽エネルギー利用等の分野における企業との共同研究などに取り組みます。

⑥バイオリファイナリー・エネルギー産業活性化推進事業

【基本事業名：32404 次世代の地域エネルギー等の活用推進】

予算額：(30) 2,770千円 → (31) 1,496千円

事業概要：次世代エネルギーの利活用を新たな産業振興やまちづくりにつなげるため、バイオマス等を利用した研究開発プロジェクトの推進に向けた研究会、水素を活用した社会の実現に向けた研究会、メタンハイドレートの実用化に向けた研究会を運営します。

企業庁

⑦電気事業【基本事業名：32401 新エネルギーの導入促進】

予算額：(30) 2,351,659千円 → (31) 1,714,821千円

事業概要：ごみの持つ未利用エネルギーを有効利用するため、RDFの品質管理を徹底し、焼却・発電施設等の安全かつ安定した運転・管理を行うとともに、2019（平成31）年9月を軸としたRDF搬入の終了をふまえ、事業終了に向けた取組を着実に進めていきます。

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

成長が期待される産業や国際競争力のある産業など多様な産業が活発に事業活動を行える環境づくりが進むとともに、国内外の企業による県内への投資が持続的に行われ、雇用の維持・創出や地域経済の活性化につながっています。

平成31年度末での到達目標

操業環境が向上し、成長産業をはじめ多様な産業による活発な事業活動が展開され、国内外から新たな企業の立地や県内企業の再投資が活発に行われています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
県内への設備投資目標額に対する達成率		25%	88%	94%		100%
	—	344%	98.5%			
目標項目の説明と平成31年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県が関与した企業による県内への設備投資の目標額1,320億円（平成23（2011）年度から平成26（2014）年度までの設備投資額を10%増加）に対する達成率 ※なお、目標値の計算根拠となる投資目標額について、平成28年度の実績額（4,535億円）が、計画期間における投資目標額（1,320億円）を上回ったため、平成29年度以降の目標値については、平成28年度の実績値をふまえた投資目標額（5,525億円）に対する達成率となっています。					
31年度目標値の考え方	平成31（2019）年度に、県が関与した企業による県内への設備投資の目標額（5,525億円）を100%達成することを目標に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
32501 付加価値創出に向けた企業誘致（雇用経済部）	企業立地件数（累計）		60件	236件	482件		542件
		—	176件	422件			
32502 対内投資の促進（雇用経済部）	外資系企業の立地件数（累計）		1件	4件	5件		6件
		—	3件	4件			

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
32503 操業しやすい環境づくり (雇用経済部)	操業環境の向上に向けた取組件数(累計)		5件	10件	15件		20件
		—	5件	12件			
32504 四日市港の機能充実と活用 (雇用経済部)	四日市港における外貿コンテナ取扱量		23万TEU	24万TEU	25万TEU		26万TEU
		17万TEU	17.9万TEU	19.7万TEU			

現状と課題

- ①航空宇宙産業や「食」関連産業など成長産業への投資や、マザー工場化、研究開発施設など高付加価値化につながる投資、県南部地域における地域資源を活用した産業への投資などを促進しています。また、ものづくり基盤技術の高度化や付加価値の高いサービスの提供などに取り組む中小企業・小規模企業の設備投資を促進（中小企業高付加価値化投資促進補助金）しています。平成30年度（10月末時点）は、投資額605億円、立地件数161件となっています。引き続き、企業投資促進制度の活用やワンストップサービスの提供などにより、県内への新規立地や県内企業の再投資を促進していく必要があります。
- ②地域未来投資促進法に基づき、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的波及効果を及ぼすことにより地域経済を牽引する事業（地域経済牽引事業）を促進しており、平成30年10月末時点で、18社（通算30社）の事業計画を承認しています。今後も、県内企業に対し、制度の周知を図るとともに法に基づく支援の活用を促進していく必要があります。
- ③外資系企業の誘致に向けて、市町やジェトロ、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ（GNI）協議会など関係機関と連携し、本県ビジネス環境の優位性に関する情報発信や、国内立地済外資系企業への集中訪問などを行っています。平成30年度（10月末時点）は、県内への投資につながった実績は1件となっています。地方への外資系企業の誘致は国内企業以上に難しいことから、引き続き、関係機関と連携しながら、地域が一体となって継続的に取り組む必要があります。
- ④県内企業による再投資や事業拡大に向け、市町など関係機関と連携し、規制の合理化や法手続きの迅速化など、操業環境の向上に取り組んでいます。平成30年度（10月末時点）は、県内企業及び地元市町と規制に関する勉強会を開催し、課題解決に向けた検討を行うなど4件の取組を進めており、引き続き、関係機関と連携しながら、操業環境の向上に取り組む必要があります。
- ⑤新たな産業用地の確保に向けて、計画が進められている産業用地について許認可等の手続きが円滑に進むよう、関係部局との調整を行っているほか、土地利用状況やインフラ整備等をふまえた新たな候補地及び開発手法の検討や、未利用地等の情報収集など、関係市町等と具体的な検討を進めています。
- ⑥四日市港については、港湾施設等の整備や四日市港利用促進協議会による官民一体のポートセールスが行われています。平成30年4月には臨港道路霞4号幹線が開通し、平成30年（1～9月）の外貿コンテナ取扱量は前年同期より増加しています。引き続き、地域の振興と物流の強化が図られるよう、四日市港管理組合による港湾施設等の整備を進めるとともに、時宜を得た国内外の企業や船会社に対するポートセールス等を実施していく必要があります。

平成 31 年度の取組方向

- ①企業投資促進制度の活用やワンストップサービスの提供などにより、成長産業分野への投資やマザー工場化、スマート工場化、研究開発施設など高付加価値化や生産性の向上につながる投資、県南部地域における地域資源を活用した産業への投資を促進します。また、ものづくり基盤技術の高度化や付加価値の高いサービスの提供などに取り組む中小企業・小規模企業の設備投資を促進します。
- ②地域経済牽引事業の促進を図るため、市町等と連携しながら、地域未来投資促進法の支援措置等を周知するとともに、法に基づく支援の活用促進に取り組みます。
- ③市町やジェトロ、GNI協議会、三重県外資系企業誘致推進会議などとの連携を密にしながら、外資系企業の誘致に取り組みます。外資系企業を対象としたセミナーの開催や、外資系企業の集中訪問を行うとともに、日本への投資に関心を持つ外資系企業の情報を的確にキャッチし、本県の情報を効果的に提供する事業などに取り組みます。
- ④県内企業の操業環境の向上に向けて、企業からの課題の聞き取りを継続的に行うとともに、明らかになった課題の解決に向けた検討を企業や市町とともに進めます。
- ⑤新たな産業用地の確保について、新しい高速道路の開通等をふまえて、計画が進められている産業用地の開発に係る許認可等の手続きが円滑に進むよう、関係部局との調整を行います。加えて、関係市町等と連携して、土地利用状況やインフラ整備等をふまえた新たな候補地及び開発手法の検討や、未利用地等の情報収集を進めます。
- ⑥臨港道路霞4号幹線をはじめ、新名神高速道路や東海環状自動車道の道路整備の進展に伴い四日市港の利便性が高まるチャンスをつかみ、国内外の企業や船会社に対するポートセールスを行い、インセンティブ制度の活用をPRするなど、四日市港の利用促進に向け、四日市港管理組合と連携して取り組んでいきます。

主な事業

- ①県内投資促進事業【基本事業名：32501 付加価値創出に向けた企業誘致】

予算額：(30) 1,725,986千円 → (31) 1,969,035千円

事業概要：地域経済の活性化や雇用機会の創出を図るため、マイレージ制度を取り入れた企業投資促進制度を活用し、成長産業、マザー工場化、スマート工場化、研究開発施設、外資系企業の拠点などに関する県内投資への支援を行います。また、国の特例制度の認定支援及び本県独自の支援制度により、企業の本社機能移転・拡充を促進します。さらに、県内中小企業のものづくり基盤技術の高度化や集客交流産業の高付加価値化等に関する、地域への高い経済波及効果が見込まれる投資を支援します。

- ②外資系企業誘致促進事業【基本事業名：32502 対内投資の促進】

予算額：(30) 9,676千円 → (31) 8,604千円

事業概要：外資系企業による県内への投資を呼び込むため、国・ジェトロ及びGNI協議会との連携や海外ミッション等で構築したネットワークの活用、外資系企業ワンストップサービス窓口の活用などによる誘致活動に取り組みます。

③企業操業環境向上事業【基本事業名：32503 操業しやすい環境づくり】

予算額：(30) 928千円 → (31) 730千円

事業概要：企業の操業環境の向上を図るため、市町等と連携して、規制の合理化や法手続きの迅速化、新たな事業用地の確保に向けた検討など、新たな県内投資における課題の解決を支援します。

④四日市港振興事業【基本事業名：32504 四日市港の機能充実と活用】

予算額：(30) 1,519,645千円 → (31) 1,569,123千円

事業概要：四日市港の振興と物流を強化するため、四日市港管理組合による国内外の企業に対するポートセールスや護岸等の改修、客船の誘致・受入にかかる取組を支援します。

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

本県の持つ強みやこれまでに培ってきた海外の政府・自治体等との関係を生かしつつ、産学官金が一体となって、産業や観光、文化などのさまざまな分野において戦略的かつ横断的に国際展開の推進に取り組むことにより、世界からの優れた企業、人材の呼び込みや県内企業の海外展開が進み、地域に新たな活力と価値が創造されています。

平成31年度末での到達目標

国際社会のグローバル化に対応するため、姉妹・友好提携先や各国の在日大使館等との連携を強化するとともに、これまで培ってきた国際的な関係を生かしながら、本県の持つ高い技術や観光資源等の魅力を海外に向けて発信することにより、海外自治体等との連携が進み、本県をはじめ、県内の市町、関係団体、企業等の経済・文化的交流が活性化しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
海外の政府・自治体等との連携取組件数(累計)		30件	60件	90件		120件
	—	34件	66件			
目標項目の説明と平成31年度目標値の考え方						
目標項目の説明	本県が培ってきた海外の政府・自治体等との関係を生かしながら、県、県内市町、関係団体等が当該政府・自治体等と連携して取り組むセミナーや商談会の開催、展示会への出展等の件数					
31年度目標値の考え方	県、県内市町、関係団体等の「オール三重」で国際展開を推進していくため、平成24～26年度の3年間での実績（年平均16件程度、累計49件）をふまえ、これまでの実績を上回る年平均20件程度、加えて、新たに県内市町や関係団体等の連携した取組を年平均10件程度を目標とし、合計で年平均30件ずつ増やし、平成31年度に累計で120件を目標に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
33101 国際交流の推進（雇用経済部）	県内市町、関係団体等が新たに国際展開に取り組んだ件数（累計）		3件	6件	9件		12件
		—	3件	6件			

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
33102 海外事業 展開の推進（雇 用経済部）	海外事業展開に 取り組む企業数 （県が支援また は関与した県内 中小企業等）（累 計）		15社	30社	47社		64社
		—	15社	35社			

現状と課題

- ①県内中小企業・小規模企業等のニーズ把握に努めるとともに、これまで本県が構築してきた海外政府機関等とのネットワークや（公財）三重県産業支援センター、ジェットロ、県内金融機関・損害保険会社が連携して運営する「三重県国際展開支援窓口」を活用し、県内中小企業等の新たな海外ビジネス展開を支援しています。また、みえ国際展開推進連合協議会の意見をふまえ、海外ミッション団の派遣・受入などオール三重での国際展開を進めています。引き続き、関係機関等と十分な連携を図り、オール三重での取組を推進していく必要があります。
- ②「中小企業等の海外展開支援に係る業務協力に関する覚書」（平成27年6月改定）に基づき、ジェットロとの連携を一層強化するとともに、ジェットロが新興国を中心に設置を進める「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」や「新輸出大国コンソーシアム」をはじめ、貿易相談、セミナー、貿易実務やビジネス英語講座、メールマガジンなどの支援メニューを効果的に活用していく必要があります。
- ③平成30年7月に改定したタイ投資委員会（BOI）との産業連携に関する覚書（MOU）に基づき、タイとの協力を進めるとともに、成長著しいアジア地域との関係性を深めていく必要があります。
- ④大使、総領事等の来県の際の機会等を効果的に活用し、姉妹・友好提携先や今後結びつきを強める国の駐日大使館・領事館等とのネットワークを維持・強化しています。これらを踏まえ、引き続き、グローバルネットワークの強化を図る必要があります。
- ⑤伊勢志摩サミットのレガシーを三重の未来に生かすため、引き続きポストサミットの取組を推進していく必要があります。
- ⑥伊勢志摩サミット記念館「サミエール」はオープンから1年間の入館者数が約213,000人となりました。「みえ国際ウィーク」の期間に集中的に国際交流や国際理解などの取組が展開されるよう推進するとともに、2019年に大阪で開催されるG20サミットの機会をとらえ、G7伊勢志摩サミット開催地である三重の魅力の世界へ発信していく必要があります。

平成31年度取組方向

- ①県内企業のニーズやみえ国際展開推進連合協議会での意見をふまえ、企業の国際展開やインバウンド、食の販路開拓等を推進するための海外ミッション団を派遣するなど、県内企業の国際展開を支援します。
- ②ジェットロとの連携強化については、引き続き、貿易相談、セミナー、貿易実務やビジネス英語講座、メールマガジンなどの支援メニューのほか、「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」や「新輸出大国コンソーシアム」の活用により、県内中小企業・小規模企業等の国際展開等を支援します。

- ③伊勢志摩サミット関係国や産業連携に関する覚書（MOU）締結国などの行政間ネットワークの強化に努めるとともに、これらのネットワークを基盤として、企業間や行政機関等が連携した具体的な取組につながるよう取り組みます。
- タイ政府と協力してバンコクに設置した「三重タイ イノベーションセンター」において、県内企業と連携して食品加工分野及びエレクトロニクス分野にかかる人材育成に取り組み、県内企業の課題である取引先タイ企業の技術力向上等につなげます。また、ASEAN地域等へのネットワークの拡大を図ります。
- ④大使館等とのネットワークについて、引き続き、大使館、領事館等との良好な関係を維持・強化します。また、姉妹・友好提携先とは、それぞれの国・地域と縁のある民間の方々や、関係市町、関係団体等と連携し、交流を図っていきます。
- ⑤伊勢志摩サミット基金も活用し、引き続き4つの柱（「人と事業を呼びこむ」「成果を発展させる」「次世代に継承する」「戦略的・効果的な情報発信」）により、ポストサミットの取組を推進します。
- ⑥G20大阪サミットの機会をとらえ、伊勢志摩サミット開催地である本県の情報発信等を進めていきます。また、伊勢志摩サミット記念館「サミエール」を活用して本県の情報発信を行うとともに、「みえ国際ウィーク」の取組を通じて国際交流や国際理解が図られるよう推進します。

主な事業

①国際ネットワーク強化推進事業【基本事業名：33101 国際交流の推進】

予算額：(30) 3,753千円 → (31) 2,970千円

事業概要：産業・観光における企業等の国際的な活動を支援し、海外販路の拡大や企業誘致、県内への誘客につなげるため、姉妹・友好提携先や駐日大使等とのネットワークを維持・強化し、本県の情報発信、海外からの情報収集を行います。

②国際ウィーク等推進事業【基本事業名：33101 国際交流の推進】

予算額：(30) 5,523千円 → (31) 13,474千円

事業概要：伊勢志摩サミットのレガシーを三重の未来に生かすため、G20大阪サミットの機会や伊勢志摩サミット記念館「サミエール」を活用した情報発信、「みえ国際ウィーク」などのポストサミット事業に取り組みます。

③県内中小企業国際展開促進事業【基本事業名：33102 海外事業展開の推進】

予算額：(30) 5,644千円 → (31) 5,076千円

事業概要：県内企業の国際競争力向上を図り、成長著しいアジアをはじめ海外市場の獲得を本県産業の発展につなげるため、三重県国際展開支援窓口を構成するジェトロ、(公財)三重県産業支援センター、県内金融機関等の各支援機関と連携し、県内中小企業・小規模企業の国際展開を支援します。

④(新)三重・タイ産業人材育成協力事業【基本事業名：33102 海外事業展開の推進】

予算額：(30) ー 千円 → (31) 9,000千円

事業概要：タイ企業の技術力向上と現地での技術者育成に取り組むことで、タイをはじめとするASEANにおける県内企業の競争力強化につなげるとともに、県内企業が優秀な技術者を確保する機会を拡大します。

【主担当部局：雇用経済部観光局】

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さん、市町、観光関連事業者、NPO法人等と連携を図り、マーケティングを実施し、マネジメントおよびPDCAサイクルの方法を取り入れた取組を推進することにより、国内外の来訪者から何度でも訪問したい観光地として三重県が選ばれるとともに、観光関連産業が三重県経済をけん引する産業のひとつとして確立し、地域が持続的に発展しています。

平成31年度末での到達目標

第62回神宮式年遷宮後の観光入込客の減、また、人口減少・少子高齢化による国内観光市場が縮小傾向にある状況においても、伊勢志摩サミット開催の経験や三重県の特性を生かした国内外誘客の取組、さらなる観光の産業化を進めることで、「みえの観光」のグレードアップが図られ、観光関連産業が活性化しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
観光消費額		4,850億円	4,900億円	4,950億円		5,000億円以上
	4,830億円	4,919億円	5,273億円			
目標項目の説明と平成31年度目標値の考え方						
目標項目の説明	観光客が県内において支出した観光消費額（交通費、宿泊費、飲食費、入場料、土産代等）					
31年度目標値の考え方	国際観光地としてのレベルアップを図り、三重県内での滞在時間を伸ばすこと、外国人旅行者の倍増、三重ファンの増加による周遊性の拡大、宿泊比率の向上により、平成31年には5,000億円以上にすることを目標に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
33201 持続可能な観光地づくり (雇用経済部観光局)	県内の延べ 宿泊者数		980万人	990万人	995万人		1,000万人
		946万人	930万人	832万人			
33202 インバウンド倍増戦略の 展開(雇用経済部観光局)	県内の外国 人延べ宿泊 者数		390,000人	410,000人	430,000人		450,000人
		391,740人	351,870人	334,230人			

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
33203 伊勢志摩 サミットの好機 を生かしたM I C E誘致（雇用 経済部観光局）	国際会議開 催件数（累 計）		4件	8件	13件		20件
		—	17件	25件			
33204 人にやさ しい観光の基盤 づくり（雇用経 済部観光局）	観光客満足 度		22.5%	23.5%	24.5%		25.5%
		21.5%	26.7%	18.5%			

現状と課題

- ①平成31年度には10年先となる2030年頃の三重県観光の姿を思い描き、世界の人々から旅の目的地と選ばれるよう、新たな観光振興基本計画の策定に取り組む必要があります。
- ②国の宿泊旅行統計調査によると、三重県の平成30年1月から8月の延べ宿泊者数（速報値）は、約579万人で対前年同期比は103.0%となり、外国人延べ宿泊者数（速報値）については、約22万7千人で対前年同期比111.6%となりましたが、全体に占める外国人の割合は約4%に留まっています。宿泊者の増加を図るため、地域DMOや観光関連事業者、市町等と連携しながら、官民が一丸となった誘客を展開していく必要があります。
- ③「みえ観光の産業化推進委員会」では、「みえ食旅パスポート」の利用促進や「日本版DMO」創設・支援に向けた取組、大都市圏等へのプロモーションなどを展開することにより、三重県観光の質を高め、観光の産業化を推進し、観光消費額の増加につなげる取組を引き続き進めています。
- ④「みえ食旅パスポート」の発給数は約47万部（10月末時点）に達しています。平成31年3月末の終了に向けて、引き続き、パスポートの利用促進に向けた取組を展開し、観光客の周遊性・滞在性の向上と地域の消費拡大を図ります。
- ⑤大都市圏等からの誘客を促進するため、JR東海、近鉄、NEXCO中日本、JAL、ANAなど交通事業者との連携によるプロモーションや県内各地への周遊促進などの取組を引き続き展開していきます。また、本年度は宿泊率の高い関西圏からの宿泊促進に取り組んでいますが、新名神高速道路の県内区間の全線開通を見据え、大都市圏からの宿泊促進に取り組む必要があります。
- ⑥「日本版DMO」創設・支援に向けた取組では、（公社）三重県観光連盟が平成30年7月に地域連携DMOとして登録を受けました。既に県内で設立された地域DMO法人1団体、地域DMO候補法人6団体や観光関連事業者等の観光地域づくりを支援できるよう、（公社）三重県観光連盟と県の連携を強化していく必要があります。

- ⑦海外誘客については、「MIE, Once in Your Lifetime (一生に一度は訪れたい三重県)」としての観光ブランディングを高め、増加する個人の外国人旅行者(FIT)の誘客を図るため、SNSを活用した「#VISITMIE キャンペーン」を実施し、三重県観光情報の拡散や認知度向上に取り組んでいます。台湾市場においても日台観光サミットの三重県での開催から5周年となることを機に、三重県と台湾との関係を強化するとともに、急速に個人旅行(FIT)化が進む台湾市場の動向に対応するため、現地の有力媒体や三重県PRアンバサダー等を活用したFIT誘客キャンペーンを展開しています。また、日本を訪れる外国人旅行者の旅行ニーズの多様化や地域の特色を生かした体験型観光への需要が高まっていることから、OTA(インターネット上で取引を行う旅行会社)や観光案内所を活用したプロモーションにより、本県の体験プログラムの流通の促進を図っているところですが、ゴルフツーリズムについては、世界的に権威のある「国際ゴルフツアーオペレーター協会」が主催するイベント「日本ゴルフツーリズムコンベンション2018」を日本国内で初めて開催(平成30年10月)し、コンベンション参加者に対して商談会やセミナー、県内ゴルフ場や観光地の視察等を通じてゴルフ旅行の目的地としての本県の魅力PR及び知名度向上を図りました。引き続き、外国人旅行者のニーズや効果的なPR手法を精査しつつ、旅の目的地として選ばれるよう取組を強化していく必要があります。
- ⑧MICE誘致については、営業委託による県外でのセールスや大学等への営業活動によりMICE開催地としての三重のブランドイメージの確立に向けて取り組んでいます。6月26日から28日にかけて、志摩市においてサミット後、初となる政府系の国際会議「第16回日ASEAN次官級交通政策会合」が開催されました。一方、県外関係者が主催する会議の誘致を増やすことが課題となっています。今後、東京オリンピック・パラリンピックの開催により首都圏の多くの会議場が利用しにくくなる2020年に向けて、県外主催者に三重県への誘致を働きかける必要があります。
- ⑨宿泊施設の働き方改革については、(株)リクルートライフスタイルと連携し、宿泊施設の経営者を対象とした研修等を実施し、意識の醸成や各施設での取組を促進しています。この成果を県内事業者にも水平展開するなど、宿泊業の魅力向上支援に取り組む必要があります。
- ⑩バリアフリー観光の推進については、伊勢志摩バリアフリーツアーセンターと連携し、宿泊施設等に対するパーソナルバリアフリー基準による調査やアドバイス、観光ガイドボランティアに対する実践研修を実施しています。今後も、「日本一のバリアフリー観光県推進宣言」に基づき、三重県版バリアフリー観光を普及し、県内におけるバリアフリー観光の受入環境の充実等、障がい者や高齢者、外国人も安心して訪問できる三重県の魅力ある観光地づくりを進める必要があります。また、災害発生時の観光客の安全確保を図るため、関係団体等と連携し、観光地における防災対策に取り組む必要があります。

平成31年度の取組方向

- ①「みえ観光の産業化推進委員会」において「観光の産業化」の推進に向けて取り組んだ事業の成果と課題を検証するとともに、観光関連事業者やDMO等と連携しながら、三重県の魅力の発信や体験メニューの充実、キャッシュレスなどの受入環境の充実など、オール三重で魅力的な観光地づくりを進めることで、地域の稼ぐ力を高め、観光消費額の増加につなげていきます。
- ②観光を稼げる産業とするため、リピーターや三重ファンの増加に向けて、デジタルツールを活用した観光マーケティング活動につながる仕組みを確立し、より戦略的な観光コンテンツの開発やサービス提供につなげるよう取り組めます。

- ③大都市圏等からの誘客及び宿泊を促進するため、引き続き、鉄道、航空などさまざまな交通事業者等と連携し、発地での情報発信や誘客促進などに取り組みます。また、本県観光の新たなゲートウェイとして、クルーズ船のさらなる誘致と受入体制の向上に取り組みます。
- ④「MIE, Once in Your Lifetime(一生に一度は訪れたい三重県)」をキャッチフレーズに三重県観光のブランディングに取り組みます。増加する個人の外国人旅行者(FIT)の誘客に向けて、「客が客を呼ぶサイクル」を構築するため、特に旅行のトレンドをリードするミレニアル世代において影響力を有するSNSを活用したInstagram「visitmie」等による情報発信の充実を図るとともに、近隣自治体等と連携したインバウンド誘致を進めます。また、農林水産部と連携し体験メニューの整備や流通促進に取り組みるとともに、「日本ゴルフツーリズムコンベンション2018」の成果を生かし、ラグビーW杯や東京オリンピック・パラリンピック時の本県への誘客も見据えた、欧米諸国及びアジアから富裕層等の誘客を進めます。
- ⑤国際会議等MICEについては、県内主催者が開催しやすい環境づくりに引き続き取り組むとともに、県外関係者が主催する会議の誘致を進め、より多くの国際会議等MICEの誘致・開催を実現できるよう取り組んでいきます。
- ⑥宿泊施設が実践する働き方改革や生産性向上に資する先進事例を県内の宿泊施設に広げるための展開を図ります。
- ⑦パーソナルバリアフリー基準による、三重県版バリアフリー観光が浸透するよう、県内におけるバリアフリー観光の受入環境の充実等を図ることで、障がい者や高齢者、外国人も安心して訪問できる三重県の魅力ある観光地づくりを推進していきます。また、観光客の安全を確保し、安心して快適な県内の観光旅行を提供するため、関係団体等と連携し観光客の防災対策に取り組みます。

主な事業

①みえ観光の産業化推進委員会負担金【基本事業名：33201 持続可能な観光地づくり】

予算額：(30) 83,778千円 → (31) 50,873千円

事業概要：観光の産業化と持続可能な観光地域づくりを推進するため、県内の地域DMO等観光地域づくりを行う団体への支援、交通事業者等との連携による大都市圏でのプロモーション、クルーズ船寄港時における受入体制の充実・強化、宿泊業の働き方改革などに取り組みます。

②(新)三重県版観光スマートサイクル確立事業

【基本事業名：33201 持続可能な観光地づくり】

予算額：(30) ー千円 → (31) 50,000千円

事業概要：個人の外国人旅行者(FIT)の増加に対応するため、動画を活用したブランディングプロモーションを実施します。また、国内外の来訪客の顧客データを管理、分析する仕組みを構築し、戦略的な観光マーケティング基盤を確立します。あわせて、キャッシュレス化の推進について実証事業を含めた検討を行います。

③海外誘客推進プロジェクト事業【基本事業名：33202 インバウンド倍増戦略の展開】

予算額：(30) 37,419千円 → (31) 45,058千円

事業概要：インバウンドの拡大を図るため、欧米・アジアからの富裕層等の誘客に取り組むとともに、個人の外国人旅行者(FIT)の増加をふまえたSNS等による情報発信や海外からの教育旅行の誘致に取り組みます。

④海外MICE誘致促進事業

【基本事業名：33203 伊勢志摩サミットの好機を生かしたMICE誘致】

予算額：(30) 21,373千円 → (31) 16,245千円

事業概要：安定的に開催地域への大きな経済波及効果を生み出す国際会議等MICEの開催を促進するため、県内主催者が国際会議を開催しやすい環境づくりや、セールス活動による県外関係者主催会議の誘致に取り組みます。

⑤観光事業推進費【基本事業名：33204 人にやさしい観光の基盤づくり】

予算額：(30) 30,753千円 → (31) 24,590千円

事業概要：観光振興を推進するため、新たな観光振興基本計画を策定するとともに、関係団体との連携や、観光客の動向分析に必要な観光客実態調査、三重県版バリアフリー観光の推進、観光防災等に取り組みます。

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

三重の産業の持つ魅力や価値が、県が先頭に立った営業活動を通じて国内外から共感を呼び、産業の活性化や地域経済の活性化につながるとともに、県内への企業誘致、製品・県産品等の売り上げ向上や国内外からの観光旅行者の増加につながっています。

平成 31 年度末での到達目標

首都圏および関西圏等における営業（セールス）機能が強化され、三重が誇れるものづくり中小企業や観光商品・県産品等の魅力や価値が、トップセールスを中心とした強力な営業活動によって広く情報発信されることで、国内外から共感を呼び、魅力ある地域として三重の認知度が高まっています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
三重が魅力ある地域であると感じる人の割合		57.5%	59.0%	60.5%		62.0%
	55.5%	65.5%	62.7%			
目標項目の説明と平成 31 年度目標値の考え方						
目標項目の説明	首都圏および関西圏等において把握した、三重が魅力ある地域であると感じる人の割合					
31 年度目標値の考え方	魅力ある地域としての三重の認知度をさらに高めていくため、戦略的な営業活動を行っていく必要があります。このため、首都圏および関西圏において実施するイベント等のほか、一般通行者に対するアンケート調査を実施し、「三重が魅力ある地域であると感じる人の割合」を算出します。平成 27 年度に実施した調査結果（55.5%）をふまえ、年平均 1.5～2.0%程度伸ばし、平成 31 年度には 62.0%にすることをめざし、目標を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
33301 営業本部の展開（雇用経済部）	三重ファンとなった企業等と連携した三重の魅力発信件数（累計）		415 件	845 件	1,295 件		1,750 件
		—	536 件	1,105 件			

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
33302 首都圏営業拠点の強化 (雇用経済部)	首都圏営業拠点「三重テラス」の来館者数		590,000人	600,000人	610,000人		620,000人
		674,256人	743,074人	668,847人			
33303 関西圏営業戦略の展開 (雇用経済部)	関西圏での企業等と連携した「三重の認知度向上」に向けて取り組んだ実践数(累計)		125件	255件	390件		530件
		—	213件	490件			

現状と課題

①三重県営業本部では、「戦略的なプロモーション活動の展開」、「観光の目的地として選ばれる誘客取組の展開」、「食」の産業振興推進」の3つの方針に沿った17項目の目標を掲げ、営業本部会議（2回実施）及び営業本部推進チーム会議（5回実施）を開催することで部局間の連携を図るとともに、市町、商工団体、事業者等と連携し目標必達に向けて取り組みました。

三重県の認知度を高め、本県への誘客や県産品の販路拡大等につなげていくためには、今後も様々な機会をとらえ、さらなる総合的な情報発信と部局横断的な営業活動や連携した取組を実施する必要があります。

また、三重プロモーションについては、伊勢志摩サミット開催を契機に深化した関係を構築した国内の小売事業者との連携により、三重県フェアを2社4回開催しました。海外では、ベトナムで三重県フェアを平成29年に引き続き開催したほか、香港FOOD EXPO 2018への事業者の出展を支援し、販路拡大に向けた営業活動を行いました。

今後開催を予定している三重プロモーションの実施を通じ、より大きな成果を得られるよう取り組む必要があります。

②三重テラスでは、「お伊勢さん菓子博開催1周年記念イベント」、「伊勢志摩サミット開催2周年記念イベント」といった三重県で開催されたビッグイベントにちなんだ催事をはじめ、季節の移ろいにあわせた三重の「旬」や「イベント」、あるいは日本橋地域の行事と連動させるなど、テーマ性を持った催事を実施しました。また、5月にオープン以来の来館者が300万人を超えたことから、6月1日～30日の1ヶ月間は「三重テラス来館者300万人！ご愛顧感謝キャンペーン」を実施したほか、9月には「三重テラス5周年記念感謝祭」を実施しました。さらに、平成30年中に来館者が333万人を超えることを見越して、11月から「三重テラス来館者333万人ご愛顧感謝企画」を実施しています。なお、平成30年度からはじまった第2ステージでは、来館者にとってより魅力的な三重テラスとしていくなど運営の質を高めるため、「三重テラスのブラッシュアップ」、「さらなる販路拡大」、「効果的な情報発信」、「ネットワークの強化と協創」を三重テラスのめざすべき方向性と位置付け、挑戦的に取り組んでいます。

三重県ゆかりの企業や県内に立地している企業などとのネットワークとして、「三重の応援団」、「三重の応援企業」、「三重の応援店舗」への登録者（社）増を図っているところですが、さらなるネットワークの拡大と、ネットワークを活用した取組内容の充実を図っていく必要があります。

③関西圏では、大阪市北区（みちまちスクエアきた）での観光展（月1回）、在阪の三重の応援企業と連携した観光展（8月～10月、テーマ「湯の山温泉開湯1300年事業PR」、10月～12月、テーマ「津市観光協会観光PR」）、関空旅博（5月）や京都鴨川納涼（8月）など、市町・団体などと連携した観光展や物産展を実施するとともに、県内市町・団体が実施する観光キャンペーンなどをマスコミキャラバンやSNS・メールマガジン等により情報発信することで、観光誘客につなげてきました。食の販路拡大に向けて、事業者など関係機関への積極的な訪問、営業活動に取り組み、大阪（3・4月、10・11月）や京都（6月）のホテルでの「三重県フェア」を開催するなど県産食材を使ったメニューを提供いただきました。また、在阪の事業者に対して、県内事業者との商談を働きかけ、在阪スーパーでの「三重県フェア」の開催（11月6・7日）につなげました。さらに、各県人会や「三重の応援団」、「三重の応援企業」、「三重の応援店舗」への積極的な参画を促すことで、ネットワークの充実・強化を図りました。

今後、「情報発信の強化」、「観光誘客」、「食の販路拡大」の営業活動の3つの柱と、これらを支える「ネットワークの充実・強化」において、県内市町・団体、事業者、県関係課などと連携し、戦略的な営業展開を行うことにより、より一層、三重の魅力・認知度向上を図る必要があります。また、平成31年度はG20大阪サミットを控えており、大阪万博やインバウンドの動向など、関西圏における情報収集に努めていく必要があります。

平成31年度の取組方向

①三重県営業本部では、引き続き、三重の認知度を一層向上させるため、市町、関係団体等と連携した取組を進めるとともに、各部局と連携しながら戦略的な情報発信に注力していきます。また、包括協定を締結した企業等と連携しながら催事や商談会等を開催することにより、首都圏、関西圏、中京圏及び海外において、県産品の販路拡大を図ります。さらに、催事などの機会に合わせて本県の観光情報を発信し、観光誘客につなげていきます。

- ②三重テラスでは、東京オリンピック・パラリンピックで注目が集まる首都圏において効果的に三重の魅力が発信できるよう、三重テラスの運営に東京のトレンドを取り入れる工夫や、応援企業などと連携し、驚きや感動を与えられるイベントを企画するなど、これまでの枠にとらわれずに挑戦的に情報を発信していきます。また、県内企業・事業者による三重テラス店頭での試飲食を積極的に働きかけるなど、首都圏の消費者ニーズをふまえた商品開発のきっかけの場を提供することで、事業者の販路開拓の取組をサポートします。
- ③関西圏では、引き続き、県内市町・団体、事業者、県関係課と連携し、「情報発信の強化」、「観光誘客」、「食の販路拡大」の3つの柱で営業活動を展開するとともに、これらを支える「多様なネットワークの充実・強化」に取り組めます。また、G20 大阪サミットや大阪万博、インバウンドなど、関西圏での動向把握に努めていきます。

主な事業

①（一部新）戦略的営業活動展開推進事業【基本事業名：33301 営業本部の展開】

予算額：(30) 8,368千円 → (31) 7,576千円

事業概要：地域のブランド力の向上、県内への誘客や販路拡大を図るため、三重テラスを中心に、日本橋エリアの関係団体や他県アンテナショップ等の企画・イベント等と連携し、首都圏でのさらなるネットワークの強化と拡大に取り組むとともに、三重の魅力を強力に情報発信する営業活動を展開します。

②地域の魅力発信・販路拡大支援事業【基本事業名：33301 営業本部の展開】

予算額：(30) 12,153千円 → (31) 4,411千円

事業概要：インバウンドの三重県への誘致や県産品の販路拡大を図るため、「みえ国際展開に関する基本方針」で重点的に取り組む国・地域として位置づけているベトナム等において、現地の小売事業者と連携して、三重の観光と食の魅力を発信します。

③首都圏営業拠点推進事業【基本事業名：33302 首都圏営業拠点の強化】

予算額：(30) 148,358千円 → (31) 98,390千円

事業概要：首都圏における三重の認知度の向上、さらには県内への誘客や県産品の販路拡大につなげるため、首都圏における営業活動の拠点であり、三重の魅力を集めたショールームである首都圏営業拠点「三重テラス」の効果的な管理・運営を行います。

④関西圏営業基盤構築事業【基本事業名：33303 関西圏営業戦略の展開】

予算額：(30) 5,847千円 → (31) 4,994千円

事業概要：関西圏における三重の認知度の向上、さらには県内への誘客や県産品の販路拡大につなげるため、関西圏における消費者やマスコミ等に三重の魅力を情報発信するとともに、より効果的な営業活動を展開します。

施策 341 次代を担う若者の就労支援

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

県内で働きたいという意欲のある若者が、安定した就労により、経済基盤を確保し、安心して次世代を育てる労働力の好循環につながる仕組みが確立しています。

平成31年度末での到達目標

希望どおりに県内で働くことができている若者が増えているとともに、若年無業者の職業的自立が進んでいます。また、人材の育成・確保や、雇用のセーフティネットとしての職業訓練等が充実するとともに、技能向上に積極的に取り組む企業や労働者が増加しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
県内新規学卒者等が県内に就職した割合		73.9%	74.7%	75.4%		76.1%
	73.3%	72.9%	72.2%			
目標項目の説明と平成31年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内高校、高等教育機関等の新卒就職者および若年求職者のうち、県内企業へ就職した人の割合					
31年度目標値の考え方	高等学校や大学、短大、専修学校など県内の学校を新規卒業し就職した人や、おしごと広場みえの新規登録者など若年求職者が、県内企業へ就職した割合（就職率）について、平成26年度の実績71.9%を年平均1%程度高め、平成31年度に76.1%を目標に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
34101 若年者の雇用支援（雇用経済部）	おしごと広場みえに登録した若者の就職率		56.8%	57.6%	58.3%		59.0%
		55.5%	55.8%	58.6%			
34102 人材の育成・確保支援（雇用経済部）	職業訓練入校者の就職率		78.9%	79.8%	80.7%		81.5%
		74.3%	78.3%	77.8%			

現状と課題

- ①若者等の就職支援サービスをワンストップで提供するおしごと広場みえにおいて、就職のためのキャリアコンサルティングや模擬面接などを実施するとともに、企業のニーズに応じて、若者とのマッチングイベントを開催するなど、人材確保に悩む県内中小企業向けのサービスを実施しています。また、大卒者の約3割、高卒者の約4割が卒業後3年以内で離職しているという現状から、希望や適性に応じた職場が見つかるよう、企業と若者の交流イベントなどを実施しています。そのほか、就職活動に取り組む若者が、県内企業の魅力に容易にアクセスできるよう、中小企業の様々な魅力を集めたデータベース「みえの企業まるわかりNAV I」やセミナーの開催により県内企業の情報発信に取り組んでいます。今後も、若者への就職支援に取り組むとともに、培ったノウハウを生かして、企業向けの人材確保・定着促進に向けたサービスを提供する必要があります。
- おしごと広場みえの9月末の登録者数は639名と昨年度同期より13.9%減少しており、利用者及び登録者数の増加につなげるため、より一層のPRに取り組む必要があります。
- ②県外の就職支援協定大学13校の学生を対象として、U・Iターン就職支援情報の発信を行うほか、関西・中部圏域におけるU・Iターン就職セミナーの開催に取り組み、若者の県内就職を促進しています。また、就職支援協定校を含む県内外大学、商工団体、行政等からなる「三重U・Iインターンシップ推進協議会」では、企業の魅力を体感でき、就業意識等の向上にもつながるインターンシッププログラムの開発や、ワーク・ライフ・バランスのとれた働き方の提案など、県内企業へのインターンシップを促進する取組を進めています（夏休み期間中のインターンシップでは、県外7大学の学生が参加）。今後も、県外大学との就職支援協定の締結を進め、協定締結大学等と連携し、県外の若者を三重県の企業等に呼び込む取組を進めていく必要があります。
- ③不本意非正規雇用の若者の正規化に向けた取組として、キャリアアップに向けた研修を行うほか、観光や食などサービス産業を支える地域人材を育成する就職プログラムに取り組み、正規雇用化の支援に努めています。不本意非正規雇用者は若年層の占める割合が大きいことから、引き続き若者の就労に対する支援が必要です。
- 若年無業者への就労支援については、三重労働局と連携して、本人や家族が相談しやすい環境づくりを進め、県内4か所の地域若者サポートステーションと連携して職業的自立に向けた支援に取り組んでいます。今後も個々の利用者に応じたきめ細かな支援が必要です。
- ④戦略産業雇用創造プロジェクトでは、裾野が広い基幹産業である自動車関連産業と、成長産業として新たな柱と期待される航空宇宙産業における人材の確保・育成の取組と技術の高度化支援を一体的に進めています。人材確保・育成のために、転職・就職説明会への出展支援や各種セミナーの開催のほか、技術開発のための専門展示会への出展支援や、試作品開発への支援等に取り組んでいます。
- また、地域活性化雇用創造プロジェクトでは、食や観光等の分野における地域の産業政策と一体となった雇用機会の拡大や求職者の能力開発・人材育成などに取り組んでいます。
- 戦略産業雇用創造プロジェクト及び地域活性化雇用創造プロジェクトの現計画は、平成30年度が最終年度であることから、これまでの成果等をふまえ、時代の変化に的確に対応していくためには、新たな計画を策定し、若者・子育て世代の雇用・定着を図っていく必要があります。

- ⑤労働力不足の深刻化により、国においては外国人の受入拡大が検討されています。こうした中、県内の外国人留学生については、総数は増加しているものの、県内企業での採用が進んでいない状況にあります。このため、一定以上の日本語能力を有している外国人留学生の県内企業への就職支援を強化していく必要があります。
- ⑥平成 29 年 11 月に「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」が施行され、外国人技能実習制度における実習期間が 2 年間延長されたことにより、平成 30 年度から技能検定試験の受検申請者が急増しています。今後も大幅な増加が見込まれるため、技能検定試験が円滑に実施できるよう、試験実施体制を整備する必要があります。
- ⑦公共職業訓練については、学卒者等を対象とした津高等技術学校での施設内訓練により、地域のものづくり産業の担い手となるニーズを把握したうえでの人材育成に取り組むとともに、雇用のセーフティネットとして、離転職者等を対象とした施設内訓練及び民間教育訓練機関への委託訓練において、ものづくり分野、事務分野、介護分野、医療事務分野等の多様な訓練に取り組んでいます。加えて、中小企業事業主等が実施する民間の認定職業訓練に対して支援を行っています。引き続き、学卒者、離転職者、求職者や在職者を対象とした多様な職業訓練により、県内産業界のニーズもふまえながら、産業人材の育成に取り組んでいく必要があります。

平成 31 年度の取組方向

- ①若者の安定した就労や職場定着に向けて、おしごと広場みえにおけるワンストップの就職支援や、県内の中小企業の様々な魅力の情報発信、おしごと広場みえの積極的な広報等に取り組むとともに、企業のニーズに応じて、若者とのマッチングイベントや人材確保セミナーを開催するなど、人材確保等に悩む県内中小企業向けのサービスを提供します。
- ②県外大学との就職支援協定の量的拡大を図るとともに、協定締結大学等と連携して、学生への情報提供や U・I ターン就職を促進するためのセミナー等を開催するほか、三重 U・I インターンシップ推進協議会を活用して、県内外大学、学生、商工団体等の協力のもと、学生と企業の相互に意義あるインターンシップを実施し、その成果を普及啓発することで、学生の県内企業への就職を促進します。
- ③Web サイトを活用し、学生の県内企業へのインターンシップを一層促進するとともに、企業向けセミナーの開催や市町等の関係機関と連携した就職情報の提供などを一体的に展開し、U・I ターン就職の加速化を図ります。
- ④不本意非正規雇用対策として、若者一人ひとりの適性や希望に応じたキャリアアップができるよう、能力開発の機会確保に取り組めます。また、若年無業者に対しては、県内 4 か所の地域若者サポートステーションと連携しながら、職業的自立に向けた支援に取り組めます。
- ⑤次期の地域活性化雇用創造プロジェクト事業を活用して、若年求職者の就労支援や県内外の若者等から選ばれる多様で働きやすい職場づくりを進め、若者・子育て世代の県内への雇用・定着を促進します。
- ⑥外国人留学生の就職スキルの向上や、留学生と県内企業とのマッチング、企業側の受入態勢の整備促進等に取り組めます。
- ⑦外国人技能実習制度については、制度変更に伴う技能検定試験の受検申請者増加に円滑に対応できるよう、試験実施体制の整備を図ります。
- ⑧県内産業の担い手となるニーズを把握したうえで、学卒者、離転職者、求職者や在職者を対象とした多様な職業訓練を実施し、修了生の就職促進や在職者の技能向上に取り組めます。

主な事業

①おしごと広場みえ運営事業【基本事業名：34101 若年者の雇用支援】

予算額：(30) 33,555千円 → (31) 31,705千円

事業概要：若年求職者、大学生等の安定した就労や職場定着を図るため、三重労働局などと連携し、「おしごと広場みえ」を拠点とした就職相談や各種セミナーの開催に取り組むとともに、県内企業の人材確保ニーズと若者の就労ニーズとのマッチングを図るなど、総合的な支援を実施します。

②U・Iターン就職支援事業【基本事業名：34101 若年者の雇用支援】

予算額：(30) 8,744千円 → (31) 5,602千円

事業概要：学生のU・Iターン就職と定着を促進するため、就職支援協定を締結した大学等と連携しながら取組を進めるとともに、「三重U・Iインターンシップ推進協議会」を活用して、県内外の学生と企業の相互に意義あるインターンシップの普及を図ります。

③(新)U・Iターン就職加速化事業【基本事業名：34101 若年者の雇用支援】

予算額：(30) — 千円 → (31) 8,367千円

事業概要：U・Iターン就職を加速するため、県外大学へ進学した学生を主な対象として、Webを活用した県内への就職支援の取組を強化するほか、企業向けセミナー等を実施します。

④(新)若者・子育て世代の県内就労総合対策事業【基本事業名：34102 人材の育成・確保支援】

予算額：(30) — 千円 → (31) 125,815千円

事業概要：県内外の若者の県内企業への就労促進を図り、県内定着につなげるため、地域の関係機関等が一体となり、若者・子育て世代にとって魅力のある働く場づくりや地域が求める産業人材の育成を政策パッケージとして取り組みます。

⑤技能振興事業【基本事業名：34102 人材の育成・確保支援】

予算額：(30) 46,099千円 → (31) 52,138千円

事業概要：技能検定の普及啓発、表彰制度の運用等により、技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能を持つ後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催します。また、外国人技能実習生による技能検定受検者増に対応するため、必要な体制整備を行います。

⑥公共職業訓練費【基本事業名：34102 人材の育成・確保支援】

予算額：(30) 383,643千円 → (31) 412,128千円

事業概要：県内産業の担い手となる人材を育成するため、津高等技術学校において、求職者側、求人側双方のニーズに応じた訓練カリキュラムを策定し、学卒者等を対象とした施設内訓練を実施するとともに、離転職者を対象とした委託訓練を実施します。

施策 342 多様な働き方の推進

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

誰もが働き続けることができる職場環境づくりに向けて、企業、経済団体、労働団体、行政等が主体的に取り組むことにより、性別や年齢、障がいの有無等に関わりなく、意欲や能力を十分発揮していきいきと働いているとともに、家庭生活や地域づくり活動なども充実し、仕事と生活を調和させています。

平成31年度末での到達目標

働く意欲のある障がい者、女性、高齢者の雇用が進んでいます。

また、誰もが仕事と生活の調和のとれた働きやすい職場環境づくりを目的に、長時間労働の抑制や休暇の取得促進、仕事と育児・介護の両立などに取り組む企業が増加しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
多様な就労形態を導入している県内事業所の割合		51.1%	52.4%	53.7%		55.0%
	50.5%	67.0%	72.8%			
目標項目の説明と平成31年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「三重県内事業所労働条件等実態調査」における調査対象事業所（従業員規模10人以上・300人未満の県内事業所から抽出）のうち、「多様な就労形態を導入している」と回答した県内事業所の割合					
31年度目標値の考え方	内閣府が示す「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進のための行動指針」における数値目標、および本県調査「三重県内事業所労働条件等実態調査」の調査結果をふまえ、多様な就労形態を導入する県内事業所をさらに増やしていくことをめざし、年平均1.3%程度増やし、平成31年度に55.0%を目標に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
34201 障がい者の雇用支援（雇用経済部）	民間企業における障がい者の法定雇用率達成企業の割合		56.2%	62.0%	62.0%		62.2%
		55.7%	60.8%	61.3%			
	民間企業における障がい者の実雇用率		2.20%	2.25%	2.30%		2.45%
		1.97%	2.04%	2.08%			

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
34202 女性、高齢者の雇用支援 (雇用経済部)	女性が長く働ける環境づくりに取り組む意向を持つ企業の割合		87.0%	88.0%	89.0%		90.0%
		86.0%	89.0%	89.9%			
34203 ワーク・ライフ・バランスの推進 (雇用経済部)	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合		48.0%	53.5%	59.0%		65.0%
		43.9%	59.4%	66.9%			

現状と課題

- ①「障がい者雇用推進プラン 2018」(平成 29 年 12 月策定)に基づき、三重労働局等の関係機関との連携強化を図りながら、障がい者雇用に関する取組を進めています。今後も、働きたいという思いを持つ障がい者が、いきいきと働くことができるよう、企業における障がい者雇用の課題等の把握に努め、関係機関と連携して障がい者雇用を促進する必要があります。
- ②障がい者雇用に関する優良事例の普及、障がい者の職場定着支援セミナーの開催などに取り組ましました。平成 30 年度からは、障がい者の雇用・就労継続等に取り組む県内事業所に対し、三重県知事からの感謝状の贈呈を行い、障がい者雇用の気運醸成に努めました。また、障がい者雇用アドバイザーの企業訪問による情報提供や求人開拓、三重労働局等の関係機関と連携した就職面接会の開催などに取り組んでいます。今後は、一層の障がい者雇用の促進・職場定着を進めるため「障がい者の働きやすい職場づくり」に取り組む必要があります。
- ③「三重県障がい者雇用推進企業ネットワーク」では、260 社の登録(平成 30 年 11 月 1 日現在)があり、7 月に四日市市で企業見学会を開催(県内企業等 7 社、4 団体から 12 名参加)し、職場見学や意見交換等を行いました。8 月には、松阪市において、「三重県『産・福・学』障がい者雇用情報交流会」を開催(企業、福祉、特別支援学校の関係者等 49 名参加)し、情報交換等を行いました。今後も、企業の主体的な取組を促進するため、企業間、関係者間における情報交流などを支援する必要があります。
- ④平成 26 年 12 月にオープンしたステップアップカフェ「Cottie 菜(こっちな)」の総来店者数は、平成 30 年 10 月末で 10 万人を達成しました。職場実習、視察等の受入も積極的に行っています。また、平成 28 年 12 月に開校したステップアップ大学では、毎月定期的に授業を行っており、これまでに 22 回開催し、523 人が受講しています。三重県の手作りブランド「M. I. E(ミー)」など、障がい者就労支援事業所で作られた商品を展示・販売し、商品のブラッシュアップや制作意欲の向上につなげています。
(公財)三重県文化振興事業団との現在の契約が平成 31 年度末までとなっているため、翌年度以降のステップアップカフェの在り方を今年度中に検討したうえで、平成 31 年度中に次期運営事業者を決定する必要があります。

- ⑤障がい者の円滑な就労移行を促進するため、地域の企業等において、障がい者の能力や適性などに
対応した職業訓練を実施し、就労に必要な知識・技能の習得を支援しています（平成30年度の訓
練終了者数は、10月末現在で29人）。引き続き、企業や就労支援機関と障がい者の能力や適性に係
る情報を共有し、きめ細かな支援を行う必要があります。
- ⑥女性が出産・子育て等で離職せずに働き続けることができるよう、県が行った高等教育機関に在籍
する学生の意識調査結果等もふまえて、学生向けのセミナーを開催し、就労継続の意識啓発に取り
組んでいます。女性の有業率は上昇しているものの、年齢階級別労働力率は依然としてM字カーブ
を描いていることから、引き続き、女性の就労継続の意識啓発に取り組む必要があります。
- ⑦女性の再就職支援のため、就労相談窓口の設置や相談窓口利用者の交流会、各種セミナー、企業と
女性とのマッチングイベント、キャリアアップ研修に取り組んでいます。こうした取組の中で、女
性の就労に向けた課題等を把握し、再就職などを希望する女性のニーズに合わせた取組を進める必
要があります。
- ⑧働く意欲のある高齢者に対して、地域に密着した就業の機会を提供する取組を支援するとともに、
三重労働局等の関係機関と連携し、就職面接会による求職者と求人企業とのマッチング支援に取り
組んでいます。引き続き、生産年齢人口の減少に伴い、高齢者がこれまで培ってきた経験や能力を
発揮するための就業ニーズへの対応が求められています。
- ⑨働き方改革をさらに進めるため、労働力不足が深刻な業種（情報サービス・メディア業、運輸業、
製造業）を対象としたセミナーを開催し、働き方改革に対する理解を深め、課題の共有を図りまし
た。また、働き方改革に意欲的な中小企業（13社）に働き方改革アドバイザーを派遣して、生産性
の向上や労働環境改善などの課題解決を図っています。
- さらに、県内で進む企業の自発的な取組を地域全体に広げるため、県内企業が実施する自主的な取
組（セミナー等）に対して、支援を行っています。
- 取組2年目を迎えた「みえの働き方改革推進企業」登録・表彰制度については、宿泊業、運輸業等
働き方改革が課題となっている業種からも新たに申請する企業があり、合わせて44社を登録しまし
た。優良事例の普及に向け、特に優れた取組を行っている4社を12月18日に表彰します。
- ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業は年々増加しつつありますが、規模が小さい企業
の取組が少ないため、引き続き地域社会全体で「働き方改革」が進むよう取り組むとともに、労働
力不足が深刻な業種に対して、課題解決に向けた取組が求められています。
- ⑩労使双方からの労働相談に対して、専門相談員が電話や面談等による助言を行うほか、専門的な相
談には弁護士相談を行っています。4月から10月末までの相談件数は、417件で、賃金、解雇など
労働条件に関する相談が多くを占め、依然として厳しい雇用環境がうかがえます。今後も、複雑・
多様化する様々な相談に対処的確なアドバイスができるよう、引き続き相談体制を確保する必要
があります。

平成31年度の取組方向

- ①平成30年4月から「障害者の雇用の促進等に関する法律」の一部改正が施行され、精神障がい者
についても、同法による雇用すべき障がい者の対象となり、法定雇用率が2.0%から2.2%に引き上
げられています。今後も、「三重県障がい者雇用推進協議会」などの場を通じ、関係機関との連携
を強化し、企業における課題解決の支援や精神障がい者を含めた障がい者雇用の気運醸成、障がい
者の実雇用率及び法定雇用率達成企業割合の向上に努めます。

- ②障がい者雇用に関して優良な取組を行う事業所等への表彰、感謝状贈呈や、障がい者の職場定着支援セミナーの開催などにより、障がい者雇用に関する優良事例の普及、企業における人材育成を支援し、一層の障がい者雇用の促進・職場定着を進めます。
- ③「三重県障がい者雇用推進企業ネットワーク」における企業間の交流の支援をより一層進めることで、企業及び県民の皆さんの障がい者雇用に関する理解を深めるとともに、障がい者の就労の場の拡大や職場定着につなげます。さらには、県内企業における「障がい者の働きやすい職場づくり」の取組を促進するため、障がい者一人ひとりの適性に応じた仕事の切り出しや受入体制のモデルづくり及びその取組事例について普及拡大に努めます。
- ④ステップアップカフェの機能を十分活用し、障がい者雇用に関する情報発信、関係者間の交流、障がい者就労支援事業所で作られた商品のブラッシュアップなどに取り組みます。また、次期運営事業者の募集に向けて準備を進めます。
- ⑤地域の企業等において、障がい者の能力、適性及び雇用ニーズに対応した職業訓練を実施することにより、就職に必要な知識や技能の習得を支援し、円滑な就労への移行を促進します。
- ⑥女性が、結婚・子育て・介護等のライフステージに応じた多様な働き方を実現できるよう、県内高等教育機関の学生への意識啓発などの就労継続支援やニーズに合わせた再就職支援に取り組みます。
- ⑦働く意欲のある高齢者が、培ってきた経験や能力を発揮することができるよう、地域に密着した就業の機会を提供する取組を支援します。
- ⑧働く意欲のあるすべての人が、多様な働き方を選択し、自らの能力・スキルを発揮することにより、いきいきと働き、地域の中で活躍できるよう、長時間労働の是正や、柔軟な就労形態の導入、有給休暇の取得促進など、企業における働き方改革を地域全体に広く浸透させるとともに、企業の生産性向上や人材確保・定着促進につなげていきます。また、働き方改革に取り組んできた企業間のネットワークを構築するとともに、労働力不足が深刻な業種の課題解決に向けた取組を支援します。
- ⑨労働者等からの相談は年々複雑化し多岐にわたることから、労働相談室を引き続き設置し、関係機関と連携しながら、的確な対応に努めます。

主な事業

①障がい者ステップアップ推進事業【基本事業名：34201 障がい者の雇用支援】

予算額：(30) 7,478千円 → (31) 7,006千円

事業概要：県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、求人開拓、職場定着推進に向けた人材育成などの取組を進めます。また、ステップアップカフェを活用した障がい者雇用に関する意識醸成や、障がい者雇用に関する企業間ネットワークの支援などに取り組みます。

②障がい者委託訓練費【基本事業名：34201 障がい者の雇用支援】

予算額：(30) 20,312千円 → (31) 22,574千円

事業概要：障がい者の円滑な就労への移行を促進するため、民間企業等での職業訓練を通じて、障がい者自らの適性の把握や技術の習得を支援します。

③シルバー人材センター促進事業【基本事業名：34202 女性、高齢者の雇用支援】

予算額：(30) 8,400千円 → (31) 8,400千円

事業概要：高齢者が本人の希望に応じて、これまで培ってきた経験や能力を発揮する就業機会を確保するため、働く意欲のある高齢者に対して地域に密着した就業の機会を提供する（公社）三重県シルバー人材センター連合会の取組を支援します。

④働き方改革総合推進事業【基本事業名：34203 ワーク・ライフ・バランスの推進】

予算額：(30) 5,138千円 → (31) 1,103千円

事業概要：働き方改革の取組を推進するため、働き方改革セミナーを開催するとともに、「働き方改革」などに取り組む企業等に「みえの働き方改革推進企業」としての登録を促進し、優良事例を表彰します。

⑤（一部新）働き方改革取組拡散事業【基本事業名：34203 ワーク・ライフ・バランスの推進】

予算額：(30) 12,287千円 → (31) 20,344千円

事業概要：県内企業における働き方改革の取組がより実効性のあるものとなるよう、取組を先導するリーダー企業を育成するとともに、リーダー企業が核となって地域や課題のある業種ごとのグループにおいて実践的な取組につながる研究を行い、地域全体への普及を図ります。また、働き方改革の成果をU・Iターン就職の促進につなげるため、企業の取組を県外で情報発信します。

⑥労働相談室運営事業【基本事業名：34203 ワーク・ライフ・バランスの推進】

予算額：(30) 12,414千円 → (31) 12,343千円

事業概要：労働者が抱える労働問題を解決するためのセーフティネット機関として、「三重県労働相談室」を運営します。

施策 351 道路網・港湾整備の推進

【主担当部局：県土整備部】

県民の皆さんとめざす姿

中部圏と近畿圏を結ぶ高速道路ネットワークが形成されるなど、県民の皆さんの生活や地域の経済活動を支える道路網や港湾の整備が進み、安全・安心が高まるとともに、人と人、地域と地域が力強く結ばれ、県内外との交流・連携を広げています。

平成31年度末での到達目標

幹線道路やこれらにアクセスする道路等の整備を進めるとともに、道路・港湾施設の適切な維持管理を推進することで、県民の皆さんの安全・安心が高まるとともに、地域間の交流・連携が進み、地域の経済活動が活性化しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
県民生活の安全性・利便性の向上や地域の経済活動等を支援する道路の新規供用延長		6.1km	20.1km	61.2km		76.8km
	—	7.6km	22.0km			
目標項目の説明と平成31年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内の高規格幹線道路、直轄国道や県管理道路の新規に供用した延長					
31年度目標値の考え方	県民生活の安全性・利便性の向上および平成33年の国体開催に向けた道路ネットワークの形成をめざし、今後の事業の見通しを勘案し、平成31年度までに76.8km新規供用することを目標値として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
35101 高規格幹線道路および直轄国道の整備促進（県土整備部）	高規格幹線道路および直轄国道の新規供用延長		0.8km	1.9km	34.3km		34.3km
		—	0.8km	1.9km			
35102 県管理道路の整備推進（県土整備部）	県管理道路の新規供用延長		5.3km	18.2km	26.9km		42.5km
		—	6.8km	20.1km			
35103 適切な道路の維持管理（県土整備部）	舗装の維持管理指数		5.0以上	5.0以上	5.0以上		5.0以上
		5.1	5.1	5.0			

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
		35104 県管理 港湾の機能充実 (県土整備部)	県管理港湾にお ける岸壁の更 新・大規模修繕 実施延長	168m	192m	192m	192m

現状と課題

- ①近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震等の自然災害に備え、県民の皆さんの安全・安心を支え、地域の経済活動等を支え、地方創生を進める基盤整備として、平成30年度の新名神高速道路の県内区間全線開通、東海環状自動車道の東員IC～大安IC（仮称）間の開通など、高規格幹線道路の早期全線開通に向け重点的に取り組んでいます。直轄国道については、中勢バイパスの鈴鹿市から津市までの2.9kmの平成30年度開通が予定されるなどバイパスの部分開通が着実に進んでいます。しかしながら未だミッシングリンクが残っており、開通箇所においても渋滞が発生しています。さらなる整備促進を図るため、本年度開通予定区間の1日も早い開通、高規格幹線道路および直轄国道の開通見通しの早期公表や、未事業化区間の早期事業化に向け、関係市町や地域住民、地元民間企業等と一体となってアピールするなど、国等に要望していく必要があります。
- ②地域から高速道路ネットワークへのアクセスの向上を図るとともに、自然災害時の避難に資する県管理道路の整備を推進しています。また、地域ニーズにきめ細かに応えるため、バイパス整備や現道拡幅などの抜本的な整備に加え、待避所の設置など柔軟な対応を織り交ぜながら整備を推進しています。さらに、通学児童等のさらなる安全確保に向け、「通学路交通安全プログラム」に基づく対策を推進しています。
現在進められている多くの幹線道路の整備により、北・中勢地域において、強固な南北軸が形成されるものの、東西軸が脆弱であることなどが課題となっており、引き続き新たな道路ネットワークの検討を進める必要があります。
- ③通行時の安全性・快適性の確保に向け道路施設のサービス水準を継続的に維持していくため、点検・診断・措置・記録のメンテナンスサイクルを確立し、計画的な修繕・更新を実施しています。県内の道路利用者が安全かつ安心に通行するためには、すべての道路管理者が連携してメンテナンスサイクルを継続的かつ確実に回していく必要があります。また、平成24年度に策定した「三重県道路舗装維持管理基本計画」の管理基準の確保が困難な状況になっており、現在の道路状況をふまえ、路線の重要性に応じた適切な管理基準の見直しを行っているところです。
- ④県管理港湾について、利用者の安全性や港湾の機能を確保するため、老朽化した施設を補修するとともに、大規模地震時の緊急輸送を確保するため、臨港道路の橋梁の耐震対策を進めています。引き続き、老朽化した施設を早期に補修するとともに、大規模地震発生時の復旧・復興活動に重要な役割を担う耐震岸壁へのルートとなる緊急輸送道路の機能を確保するため、臨港道路橋梁の耐震対策を進める必要があります。

平成31年度の取組方向

- ①大規模地震や激甚化する集中豪雨等による自然災害の脅威に備え、県民の皆さんの安全・安心を支えとともに、地域の経済活動や国内外からの集客・交流等を支える基盤として幹線道路網の整備を促進します。特に、東海環状自動車道、熊野尾鷲道路（Ⅱ期）、熊野道路、新宮紀宝道路等の高規格幹線道路や、北勢バイパス、中勢バイパス、桑名東部拡幅（伊勢大橋架替）等の直轄国道の整備促進を図るとともに、鈴鹿四日市道路や近畿自動車道紀勢線の未事業化区間の早期事業化に向けた取組を推進します。具体的な取組として、沿線への企業立地など、事業進展に伴うストック効果の発現状況や、観光集客への波及効果など幹線道路の整備は確実に地域の生産性向上および地方創生に寄与することなどを客観的データで示しながら、地域住民や企業等の道路利用者と協力し、国等に道路の早期整備や早期事業化を要望していきます。
- ②県管理道路については、高規格幹線道路および直轄国道と一体となった道路ネットワークの形成をめざし、磯部バイパスや大安ICアクセス道路等の抜本的な整備に加え、待避所の設置など柔軟な対応を織り交ぜながら整備を推進します。特に平成31年度は、土場バイパスや四日市関線等の供用をめざします。また、新たな道路ネットワークの構築をめざし、鈴鹿亀山道路、名神名阪連絡道路の事業化に向け、国等と連携して調査・検討を進めます。さらに、「通学路交通安全プログラム」に基づく通学路の安全確保に向けた点検・対策・効果の把握・改善のPDCAサイクルを確実に実施するなど、既存道路における歩行空間の整備等を推進します。
- ③道路施設が将来にわたって機能を充分発揮するよう、点検・診断・措置・記録のメンテナンスサイクルを確実に実施し修繕・更新等を進めます。また、舗装の維持管理については、平成30年度中に現在の道路状況をふまえ、路線の重要性に応じた適切な管理基準の見直しを行ったうえで「三重県道路舗装維持管理基本計画」を改定し、この計画に基づいた修繕を進めていきます。
- ④県管理港湾について、利用者の安全性や港湾の機能を確保するため、施設の点検・補修を実施するとともに、津松阪港（大口地区、新堀地区）および宇治山田港において老朽化対策を進めます。また、耐震岸壁へのルートとなる緊急輸送道路の機能を確保するため、長島港において臨港道路橋梁（江ノ浦大橋）の耐震対策を進めます。

主な事業

- ①直轄道路事業負担金【基本事業名：35101 高規格幹線道路および直轄国道の整備促進】
予算額：(30) 10,917,333千円 → (31) 12,124,332千円
事業概要：国が行う道路事業に対して負担金を支出することにより、県内の幹線道路網の形成を促進します。
- ②道路改築事業【基本事業名：35102 県管理道路の整備推進】
予算額：(30) 10,197,519千円 → (31) 8,696,556千円
事業概要：地域高規格道路や幹線道路にアクセスする道路等の整備に取り組み、県民生活の利便性、安全性の向上に寄与する道路ネットワークの構築を進めます。また、通学路などのさらなる安全確保に向け、歩行空間の整備等を進めます。
- ③道路維持修繕事業【基本事業名：35103 適切な道路の維持管理】
予算額：(30) 8,132,713千円 → (31) 8,310,854千円
事業概要：平成30年度に改定する「三重県道路舗装維持管理基本計画」に基づき舗装の維持管理を進めるなど、道路施設の適切な修繕・更新等に取り組みます。

④港湾事業【基本事業名：35104 県管理港湾の機能充実】

予算額：(30) 363,269千円 → (31) 542,850千円

事業概要：港湾施設の定期点検・補修を実施するとともに、岸壁の更新・大規模修繕等の老朽化対策を進めます。また、臨港道路橋梁の耐震対策を進めます。

施策 352 公共交通の確保と活用

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

バス、鉄道などの公共交通について、県民の皆さんと共に路線の維持・確保に取り組むとともに、利便性の向上等を図ることにより、県民の皆さんが円滑に移動できています。また、鉄道、空路などによる広域的な交通網の維持・確保、整備が進んでいます。

平成31年度末での到達目標

国、市町、事業者、県民の皆さんなど、さまざまな主体がお互いの役割分担を果たしつつ、モビリティ・マネジメント力を向上することにより、公共交通の維持・確保が図られています。また、伊勢鉄道の経営基盤強化、中部国際空港と関西国際空港の機能強化およびリニア中央新幹線の早期整備に向けた取組が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
県内の鉄道とバスの利用者数		117,034 千人	117,034 千人	117,034 千人		117,034 千人
	118,213 千人 (26年度)	118,842 千人 (27年度)	115,933 千人 (28年度)			
目標項目の説明と平成31年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内の鉄道（JRと私鉄の全線）とバス（三重交通、三岐バスおよび八風バスの全路線）の利用者数の合計 ※平成24年度時点の交通事業者分を集計					
31年度目標値の考え方	公共交通網を確保していくためには、人口減少社会においても、利用者数を減らさないことが重要と考え、平成22年度～平成24年度の平均値117,034千人を維持することを目標として設定しました。（※平成25・26年度の数値は式年遷宮およびおかげ年の特殊な集客効果が生じていることから、現状値把握の対象に含めない。）					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
35201 生活交通の維持・確保 (地域連携部)	地域公共交通網形成計画を策定し、事業に着手した地域数(累計)		7地域	10地域	13地域		16地域
		5地域	7地域	11地域			
35202 モビリティ・マネジメント力の向上 (地域連携部)	モビリティ・マネジメント力の向上を促進する取組件数(累計)		5件	9件	14件		15件
		1件	6件	13件			

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
		35203 広域交通 ネットワーク機能の向上 (地域連携部)	伊勢鉄道区間 (普通、快速みえ、特急南紀) の利用者数	/	1,620 千人	1,620 千人	1,620 千人
		1,699 千人	1,700 千人	1,701 千人			/

現状と課題

- ①バスについて、県生活交通確保対策協議会を開催し、複数市町等をまたぐ幹線バス等に国と協調して支援するための協議を行うとともに、「特に利用状況が悪く、存続に向けた取組が必要」とされたバス路線（以下、「検討路線」）の利用促進等に、沿線市町、バス事業者、国と共に取り組んでいます。また、市町の地域公共交通会議に参加し、バス等公共交通の維持や活性化に向けた協議や「地域公共交通網形成計画」の策定などに協力しています。引き続き、検討路線の利用促進等による収支改善や「地域公共交通網形成計画」の着実な策定等に協力し、県内バス路線の維持・活性化を図る必要があります。
- ②鉄道について、路線の維持・確保を図るため、地域鉄道事業者が実施する安全対策等に国等と協調して支援するとともに沿線市町や関係府県等と連携した在来線や地域鉄道の啓発活動に取り組んでいます。伊勢鉄道については、沿線自治体等と連携し、「中期安全設備整備計画」に基づく支援に取り組んでいます。県内の地域鉄道は、公有民営化等への運営形態の移行により、県を含めた沿線自治体の財政負担が増していることから、これら地域鉄道の維持・存続を図るための財政支援制度の拡充などを国に求めていく必要があります。
- ③モビリティ・マネジメントの推進について、高齢者を対象としたセミナーやバスの乗り方教室など、公共交通への理解と活用を促す取組を市町や企業等と連携して進めるとともに、新たに高校進学者等を対象に、公共交通での通学を促進する啓発活動に取り組んでいます。加えて、バス等の路線検索機能の向上を図るなど、公共交通の利便性を高める取組を進めています。将来的には運転免許返納者の大幅な増加も見込まれており、さまざまな取組を通して、普段から自家用車とその他の交通手段を適切に使い分けて移動する習慣の定着を図っていく必要があります。また、今後は自転車のさらなる活用についても検討を進める必要があります。
- ④中部国際空港について、二本目滑走路の整備と完全24時間化の実現に向けた利用促進を図るため、県内大学と連携した若年層への啓発活動や航空貨物の需要開拓に取り組んでいます。また、新たにエアラインや鉄道事業者と連携した広域周遊の仕組みづくりに向けた検討を進めており、引き続き、「中部国際空港利用促進協議会」等関係者との連携を図りながら空港の利用促進に取り組む必要があります。
- ⑤リニア中央新幹線について、名古屋・大阪間のルート・駅位置の早期確定や円滑な事業着手に向け、「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進会議」において三府県とJR東海等との連携・協力を進めています。また、「リニア中央新幹線東海三県一市連絡会議」において継続的に東京・名古屋間事業の進捗を把握するとともに、中部圏のリニアインパクトを高めるための具体的な連携活動の検討を進めています。加えて、現在、同会議の協力も得ながら、リニア東京・名古屋間先行開業がもたらす本県のリニア効果に関する調査・研究に取り組んでいます。引き続き、これら2つの連携の枠組みを有効に活用しながら着実に活動を展開していく必要があります。

平成 31 年度の取組方向

- ①複数市町等をまたぐ幹線バス等に国と協調して支援するとともに、「検討路線」とされたバス路線の利用促進に取り組みます。また、市町の地域公共交通会議に参加し、コミュニティバス等公共交通の維持や活性化に向けた協議や「地域公共交通網形成計画」の策定や進捗管理に関する協議を進めるなど、引き続き、県内バス路線の維持・活性化を図るための取組を進めます。
- ②鉄道について、中小鉄道事業者が実施する安全対策等に国や沿線市町と協調して支援するとともに、伊勢鉄道に対して「中期安全設備整備計画」に基づく設備整備等への支援を行います。また、「三重県鉄道網整備促進期成同盟会」、「関西本線整備・利用促進連盟」、「JR名松線沿線地域活性化協議会」などにおける利用促進活動に取り組みます。
- ③モビリティ・マネジメントの推進について、将来の運転免許返納者の増加に備えるための自動車販売事業者や集客施設、市町等と連携した高齢者向けセミナーやバスの乗り方教室の開催、学生や子どもを対象とした啓発活動など、公共交通への理解と早い段階からの活用を促す取組を進めます。また、バス等の路線検索機能の向上など、公共交通の利便性を高める取組を引き続き進めます。さらに、自転車の活用に向けた検討を関係部局と連携して進めます。
- ④中部国際空港について、「中部国際空港利用促進協議会」の事業を活用し、企業や若年層向けの利用促進に取り組むほか、LCCなどのエアラインとの連携を強化し、鉄道やバス、高速船と連携した広域周遊の仕組みづくりに継続して取り組みます。
- ⑤リニア中央新幹線について、「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進会議」および「リニア中央新幹線東海三県一市連絡会議」の2つの枠組みにおいて、名古屋・大阪間のルート・駅位置の早期確定や一日も早い全線開業の実現に向けた取組や、名古屋までの先行開業に備えた中部圏における開業効果を高めるための取組などを進めます。また、「リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会」等と連携し、リニア事業着手に向けた県内の機運醸成を図るための啓発活動に取り組みます。

主な事業

- ①地方バス路線維持確保事業【基本事業：35201 生活交通の維持・確保】
予算額：(30) 254,921千円 → (31) 272,067千円
事業概要：地域間を結ぶ幹線バスの運行経費等に国と協調して補助するほか、県の生活交通確保対策協議会、市町の公共交通会議等において、地域公共交通の維持・確保に取り組みます。
- ②鉄道利便性・安全性確保等対策事業【基本事業：35201 生活交通の維持・確保】
予算額：(30) 152,456千円 → (31) 120,468千円
事業概要：地方自治体を含む中小鉄道事業者が行う鉄道の安全性・利便性の向上を図るための施設整備等や、鉄道事業者が行う施設の耐震対策について、国や沿線市町等と協調して支援します。
- ③伊勢鉄道基盤強化等対策事業【基本事業：35203 広域交通ネットワーク機能の向上】
予算額：(30) 83,707千円 → (31) 61,477千円
事業概要：伊勢鉄道株式会社が行う安全性・利便性の向上を図るための施設整備等について、国の制度も活用しながら関係市町等と連携して支援します。

④モビリティ・マネジメント力育成事業【基本事業：35202 モビリティ・マネジメント力の向上】

予算額：(30) 847千円 → (31) 938千円

事業概要：「モビリティ・マネジメント」に関する研修や啓発、仕組みづくりに市町や交通事業者等と連携して取り組みます。また、自転車の活用に関する検討を進めます。

⑤航空関係費【基本事業：35203 広域交通ネットワーク機能の向上】

予算額：(30) 16,367千円 → (31) 16,379千円

事業概要：中部国際空港利用促進協議会や関西国際空港全体構想促進協議会等の活動を通じて、本県へのインバウンドの増加等に資する両空港の利用促進や機能の充実などに取り組みます。

⑥(一部新)リニア中央新幹線関係費【基本事業：35203 広域交通ネットワーク機能の向上】

予算額：(30) 9,000千円 → (31) 9,000千円

事業概要：三重・奈良・大阪ルート及び県内駅位置の早期確定や東京・大阪間の早期全線開業に向け、関係府県、経済団体等と連携してJR東海のリニア事業に協力します。また、県内の機運醸成に取り組みます。

施策 353 安全で快適な住まいまちづくり

【主担当部局：県土整備部】

県民の皆さんとめざす姿

人口減少・超高齢社会に対応した集約型都市構造の形成（コンパクトなまちづくり）が進むとともに、都市基盤の整備や、安全で快適な住まいづくりが行われるなど、県民の皆さんと共に、住まいやまちづくりのことを考え、地域の個性を生かした魅力あるまちで、誰もが安心して、快適に暮らしています。

平成31年度末での到達目標

これまで進めてきた安全で快適な都市環境を形成するための基盤整備、地域の個性を生かした景観形成、安全・安心で豊かな住環境の整備、建築物の安全性確保の取組に加え、立地適正化計画の策定やその計画に位置づけられた事業の実施など集約型都市構造の形成につながる取組が進むことにより、誰もが魅力を感じ、安全で快適な住まいまちづくりが進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
生活サービス施設が身近に存在するまちづくりを推進する事業に着手した数（累計）		1件	1件	2件		3件
	—	1件	1件			
目標項目の説明と平成31年度目標値の考え方						
目標項目の説明	住宅および都市機能増進施設（医療施設、商業施設等）の立地の適正化を図るための計画（立地適正化計画）に位置づけられた、誘導する施設の整備やその周辺の基盤整備等に着手した件数					
31年度目標値の考え方	市町による立地適正化計画に位置づけられる事業について、今後の進捗の見込みを勘案して目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
35301 安全で快適なまちづくりの推進（県土整備部）	緊急輸送道路となっている街路で無電柱化された箇所数（累計）		12か所	12か所	13か所		15か所
		12か所	12か所	13か所			
35302 安全で快適な住まいづくりの推進（県土整備部）	県営および市町営住宅の長寿命化工事達成割合		52.9%	70.0%	85.0%		100%
		42.9%	60.8%	77.9%			

活動指標 基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
35303 適法な 建築物の確保 (県土整備部)	防火設備等が適 正に維持保全さ れている建築物 の割合		70.8%	74.8%	78.8%		82.8%
		64.6%	76.4%	78.2%			
35304 参画と 協働による景観 まちづくりの推 進(県土整備部)	市町、県が制定 した景観計画等 の件数および市 町に屋外広告物 の権限移譲を行 った件数(累計)		15件	16件	16件		18件
		15件	15件	15件			

現状と課題

- ①人口減少・超高齢社会に対応した持続可能性が高い集約型都市構造の形成に向け、都市計画決定や緊急輸送道路となっている街路等の整備を進めています。引き続き、集約型都市構造の実現とともに、発生が懸念される南海トラフ地震等の大規模災害に対応したまちづくりに向け、都市計画の策定や都市基盤の整備が求められています。
- ②県営住宅の長寿命化工事に取り組むとともに、市町営住宅の長寿命化に向けた支援を行っています。近年、県営住宅の入居者が減少していることから、入居要件の緩和など入居しやすい条件整備を行っています。また、住宅確保要配慮者への居住支援など住宅セーフティネットの充実に向けた取組を進めています。引き続き、誰もが安全・安心で豊かな住生活を楽しむことができるよう、住宅確保要配慮者への支援や、将来にわたって住み続けることができる良質な住宅への転換など「三重県住生活基本計画」の着実な推進が求められています。
- ③既存建築物に対し定期報告の審査を行うとともに、民間建築物のブロック塀についても適正な維持保全の啓発を行い、また新築建築物に対し適確な許認可の実施とともに適正な工事監理の啓発の取組を進めています。引き続き、建築基準法等に基づく審査や指導、助言を行うことによる建築物の安全の確保が求められています。
- ④良好な景観形成に向けて、「三重県景観計画」等に基づく届出制度等の円滑な運用、屋外広告物の設置の適正化、景観づくりに取り組む市町への支援等を進めています。また、屋外広告物の安全対策の充実に向け、昨年度改正した屋外広告物条例の周知に努めました。引き続き、地域の個性を生かした景観まちづくりの推進に向けて、市町が主体となった景観づくりが求められています。

平成31年度の取組方向

- ①人口減少・超高齢社会、地震・津波など大規模災害に対応したまちづくりに向け、都市計画区域マスタープランの改定作業を継続します。また、緊急輸送道路となっている街路の無電柱化や都市交通の円滑化に資する施設の整備等、都市基盤の整備を進めます。

- ②三重県公営住宅等長寿命化計画に基づき県営住宅の長寿命化工事に取り組むとともに、市町営住宅の長寿命化に向けた技術的助言等の支援を行います。また、県営住宅について、子育て世帯の優先枠の設定や入居要件緩和の周知等により入居率を高める取組を進め、団地内のコミュニティの確保等につなげます。さらに、長期優良住宅の普及をはじめとする良質な住宅への転換や住宅確保要配慮者向け民間賃貸住宅の普及など「三重県住生活基本計画」の着実な推進に努めます。
- ③既存建築物や民間建築物のブロック塀の安全性を確保するため、不特定多数の者が利用する大規模建築物等について適正な維持保全の指導・助言を行うほか、ブロック塀の安全点検の実施を啓発するとともに、新築建築物等について建築基準法の遵守を促すなど、適法な建築物の確保に努めます。
- ④市町の景観づくりに向けた取組への支援、屋外広告物の設置の適正化や安全対策の充実等により、地域の個性を生かした良好な景観まちづくりの取組を進めます。

主な事業

- ①都市計画策定事業【基本事業名：35301 安全で快適なまちづくりの推進】
 予算額：(30) 42,943千円 → (31) 14,810千円
 事業概要：人口減少・超高齢社会、地震・津波等大規模災害に対応したまちづくりに向け、「都市計画区域マスタープラン」の策定を進めます。
- ②街路事業【基本事業名：35301 安全で快適なまちづくりの推進】
 予算額：(30) 1,197,881千円 → (31) 1,102,065千円
 事業概要：緊急輸送道路となっている街路の無電柱化や都市交通の円滑化に資する施設の整備等を進めます。
- ③公営住宅管理事業【基本事業名：35302 安全で快適な住まいづくりの推進】
 予算額：(30) 596,992千円 → (31) 661,246千円
 事業概要：住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で県営住宅を提供するとともに、県営住宅の点検および修繕を行うなど適切な維持管理を実施します。
- ④建築基準法施行事業【基本事業名：35303 適法な建築物の確保】
 予算額：(30) 11,439千円 → (31) 11,137千円
 事業概要：建築物等の安全性確保に向け、不特定多数の者が利用する既存建築物の適正な維持保全のための指導・助言を行うとともに、新築建築物等の完了検査など建築基準法の遵守を促します。
- ⑤みえの景観づくり推進事業【基本事業名：35304 参画と協働による景観まちづくりの推進】
 予算額：(30) 5,295千円 → (31) 5,390千円
 事業概要：「三重県景観計画」等に基づき、良好な景観づくりに取り組むとともに、三重県屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の設置の適正化や安全対策に取り組めます。

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

水や土地は、限られた貴重な資源であり、県民の皆さんの生活や経済活動にとって不可欠な基盤です。安全で安心な水資源がいつでも安定して使用できる基盤整備が進むとともに、市町、関係機関等と連携した供給体制が確保され、水が大切に使用される社会が構築されています。

また、計画的かつ適正な土地利用が図られ、自然環境と調和のとれた豊かな県土が次世代に引き継がれています。

平成31年度末での到達目標

必要な水資源の確保が進む一方で、渇水や地震などの非常時に影響を最小限に抑えるための基盤整備や近隣府縣市や県内市町との連携が進んでいます。

また、県内の全ての市町において、大規模災害の発生が想定される地域での地籍調査による土地情報の整備が着実に進められています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
地籍調査の実施面積	/	12 km ²	12 km ²	13 km ²		13 km ²
	11.7 km ²	4.8 km ²	4.7 km ²			/
目標項目の説明と平成31年度目標値の考え方						
目標項目の説明	市町が行う地籍調査の年間実施面積					
31年度目標値の考え方	市町が行う地籍調査の年度ごとの実施面積について、第6次国土調査十箇年計画に基づき13 km ² を目標値として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
35401 水資源の確保と水の安全・安定供給（企業庁）	管路の耐震適合率	/	61.3%	61.8%	62.2%		62.8%
		61.1%	61.4%	61.8%			/
35402 土地の基礎調査の推進（地域連携部）	地籍調査の実施市町数	/	25市町	26市町	27市町		29市町
		24市町	24市町	25市町			/

現状と課題

- ①近年の異常気象（豪雨・渇水）の頻発や、年間降水量の少雨化傾向に伴い、水源の供給能力への影響が懸念されており、安定的な水資源の確保に取り組む必要があります。
- ②県内の水道事業等では、施設整備や耐震化などのライフライン機能強化への対応が求められていますが、限られた財源で更新需要に対応するため、整備に時間を要しています。また、水道法改正により、県は新たに水道基盤強化に向けた取組を進めることが求められています。県が供給する水道用水、工業用水の施設においても、地震による被害や経年による老朽化が懸念されており、将来にわたって県民の暮らしの安全・安心の確保と経済・産業の発展に寄与していくため、持続可能な水の安全・安定供給の実現に向けて引き続き取り組んでいく必要があります。
- ③土地は限られた貴重な資源であることから、計画的かつ適正な土地利用を図る必要があります。これまで市町に対して、研修会等を通じて地籍調査の実施への理解・協力を求めてきた結果、市町からの要望額は増加傾向にあるなど、意欲的に取組を進める市町も増えてきています。そのため、引き続き、財源確保に努めるとともに、限られた財源の中で、効果的・効率的な事業の推進を図る必要があります。

平成 31 年度の取組方向

地域連携部

- ①生活や産業活動に不可欠な水を安定して供給するため、長良川河口堰建設事業に伴う工業用水に係る償還金や管理費について、引き続き一般会計から工業用水道事業会計に出資し、長期的な視点から水資源の確保を図ります。
- ②効果的・効率的な地籍調査の推進にあたっては、南海トラフ地震等に備えた事前防災対策・インフラ整備円滑化対策など、国の予算要求の考え方にも着目し、限られた財源の中で、緊急性が高いと考えられる地区に対して重点的に取組を進めます。また、市町への普及啓発や情報提供に努め、地籍調査に対する市町への理解・協力を求めるとともに、休止市町に対して、引き続き、地籍調査の重要性や効果を説明し、事業の再開に向けた働きかけを行っていきます。

環境生活部

- ③国の交付金制度を活用するなどして、水道事業等における施設整備や耐震化などのライフライン機能強化の促進を図ります。また、水質精度管理、立入検査および認可等に係る指導監督を、引き続き行うとともに、水道法改正に対応するよう水道基盤強化に向けた取組を進めます。

企業庁

- ④「安全で安心な水道用水」と「良質な工業用水」を安定して供給するため、引き続き ISO9001 を活用し、品質管理の徹底と業務改善に取り組むとともに、老朽化対策や耐震化等の施設の改良を計画的、効率的に実施します。

主な事業

地域連携部

- ①工業用水道事業会計出資金【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】
予算額：(30) 298,364千円 → (31) 276,009千円
事業概要：県勢振興のため先行的に確保している水源の工業用水に係る管理費等について、一般会計から工業用水道事業会計に出資します。

②地籍調査費負担金【基本事業名：35402 土地の基礎調査の推進】

予算額：(30) 227,202千円 → (31) 399,669千円

事業概要：土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍の明確化を図ることとし、地籍調査を実施する市町に対して、その取組を支援します。また、防災・減災等に向けた社会資本整備を計画している地域において、事業効果の早期実現や災害からの迅速な復旧・復興に資する地籍調査を実施する市町に対して、その取組を支援します。

環境生活部

③水道事業等指導事業【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】

予算額：(30) 5,714千円 → (31) 6,303千円

事業概要：水道事業認可、水質検査精度管理事業、水道事業者への立入検査および交付金事業に係る指導監督を行うことで、安全・安心な水の安定供給を図ります。また、水道法改正に対応するよう水道基盤強化に向けた取組を進めます。

④生活基盤施設耐震化等補助金【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】

予算額：(30) 841,649千円 → (31) 1,115,472千円

事業概要：水道事業等を行う市町等に対し国交付金を財源とした助成を行い、水道施設の耐震化や老朽化対策および水道事業の広域化の取組を支援します。

⑤水道事業会計支出金【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】

予算額：(30) 186,115千円 → (31) 435,035千円

事業概要：水道広域化施設等に対し、一般会計から水道事業会計に出資・補助を行い、地方公営企業の経営健全化を促進し、その経営基盤の強化を図ります。

企業庁

⑥水道施設改良事業【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】

予算額：(30) 3,586,447千円 → (31) 4,212,483千円

事業概要：水道用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、北中勢および南勢志摩水道用水供給事業の施設の更新や改良等を計画的に行います。

⑦工業用水道施設改良事業【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】

予算額：(30) 7,020,421千円 → (31) 7,826,317千円

事業概要：工業用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、北伊勢工業用水道事業等の施設の更新や改良等を計画的に行います。

平成31年度当初予算 行政運営の取組 取組概要

【主担当部局：戦略企画部】

めざす姿

第二次行動計画に基づく政策が進み、県民の皆さんが「新しい豊かさ」を享受できる三重づくりに向けて「協創」の取組が一層広がることで、成果が県民の皆さんに届き、幸福実感が高まっています。

平成 31 年度末での到達目標

第二次行動計画に基づく施策、事業や、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」および「三重県国土強靱化地域計画」に基づく事業に取り組むことにより、県政の課題解決が進み、県民の皆さんが取組の成果を感じ、幸福実感が高まっています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
各施策の「県民指標」の達成割合		70.0%	70.0%	70.0%		70.0%
	49.1%	50.8%	52.5%			
目標項目の説明と平成 31 年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「県民指標」の目標値を達成した施策が全施策に占める割合					
31 年度目標値の考え方	第一次行動計画の達成割合（48.2%（平成 26 年度））を参考にしつつ、県民の皆さんに成果を届けることを県政運営の基本姿勢に掲げていることや、さまざまな主体が取り組んだ成果をあらゆる指標であることから、70%が妥当であると考え設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理（戦略企画部）	各施策の「県の活動指標」の達成割合		80.0%	80.0%	80.0%		80.0%
		63.0%	69.0%	69.7%			
40102 広域連携の推進（戦略企画部）	新たに具体的な連携取組を開始した事業数（累計）		10 件	20 件	30 件		40 件
		—	11 件	26 件			

現状と課題

- ①「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」の的確な進行管理のため、知事と各部局長等による「春の政策協議」を行い、そこで明らかになった前年度の施策等の成果や課題、改善方向を「成果レポート」として公表しました。また、「三重県経営戦略会議」を2回開催し、県政の政策課題について有識者と意見交換を行いました。引き続き、各施策の「県民指標」等の目標達成に向けて、的確な進行管理をしていく必要があります。
- ②「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理を図っていく必要があるため、三重県地方創生会議および同検証部会の外部有識者から意見をいただきながら、「平成30年版三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略・検証レポート」を作成しました。また、若者の進学・就職等に伴う転出超過に歯止めをかけるため、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略策定推進本部」の幹事会に「若者県内定着緊急対策会議」を立ち上げました。三重県地方創生会議等でいただいた意見や平成29年度事業の進捗状況をふまえて、総合戦略に基づき取組を進めるとともに、「若者県内定着緊急対策会議」を通じて関係部局と連携し、若者の県内定着に資する取組を検討し、実施していく必要があります。
- ③「三重県国土強靱化地域計画」の推進にあたっては、PDCAサイクルを回しながら取組を進めることとしており、その取組状況を把握し、当該年度の取組内容やそこから見えてくる課題、今後の取組方向などをとりまとめた「三重県国土強靱化地域計画実績報告書」を作成し、公表しました。引き続き、「三重県国土強靱化地域計画」の推進に向けて、的確な進行管理を行うとともに、必要に応じて「三重県国土強靱化地域計画」の見直しについて検討する必要があります。
- ④みえ県民意識調査については、今後の県政運営の参考資料として活用されるよう、調査結果を分析していきます。今後も、県民の幸福実感を把握し、県政運営に活用できる調査となるよう、質問を検討していく必要があります。
- ⑤マイナンバー制度について関係機関との情報連携を進めるとともに、市町の担当職員に最新の情報を理解してもらうため、国等と連携して説明会を開催しました。引き続き、制度が円滑に運用されるよう、個人情報の保護に十分配慮しつつ、的確に対応していく必要があります。
- ⑥被爆・戦争関係資料を展示するとともに参加者が被爆・戦争体験者と意見交換を行う、平和に関する企画展を開催したほか、ひろしまジュニア国際フォーラムへの県代表者の派遣や全国戦没者追悼式への子ども代表団の派遣等に取り組みました。引き続き、戦争の悲惨な実態と教訓を風化させることなく、若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに伝えていく必要があります。
- ⑦総合教育会議を開催し、いじめ対策、学力向上、若者の県内定着などについて協議したほか、県立高等学校の活性化、キャリア教育・職業教育について生徒による実践発表や授業の視察もふまえて議論しました。引き続き、継続的に議論すべきテーマ、時宜に応じたテーマを協議していく必要があります。
- ⑧全国知事会や他府県等と情報共有・意見交換を行うとともに、地方の視点からの政策課題の解決に必要な制度改正等について、国に提言・提案活動を実施しました。今後も引き続き、県境を越えて取り組むべき広域的な課題に対して、より効率的、効果的に対応していくため、全国知事会等と連携しながら、国等に対して地方の実情に応じた提言・要望を行っていく必要があります。

平成31年度の取組方向

- ① 平成31年度は、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の最終年度にあたるため、目標達成に向けて着実に取り組めるよう、「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」に位置づける政策協議等を通じて、各部局に対し必要な支援や助言を行い、的確な進行管理を行います。
- ② 「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標等の達成に向けて、平成30年度の取組成果や課題の検証を行い、三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略・検証レポートをとりまとめるなど、的確な進行管理を図るとともに、人口減少への対応、特に若者の県内定着に向けた取組を「平成31年度三重県経営方針（案）」の注力する取組方向の柱に据えて推進していきます。
- ③ 「三重県国土強靱化地域計画」の推進に向けて、みえ成果向上サイクルに基づき、的確な進行管理を行います。
- ④ 社会情勢の変化や国の動きをふまえ、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」や「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「三重県国土強靱化地域計画」などの次期の計画を作成していきます。
- ⑤ みえ県民意識調査の結果を今後の県政運営や各種計画の作成に活用するとともに、県民の幸福実感を把握し、今後取り組まなければならない政策分野等が検証できるよう、調査の質問を検討していきます。
- ⑥ 国が主導するマイナンバー制度が円滑に運用されるよう、自治体中間サーバー・プラットフォームのシステム更改に適切に対応するとともに、個人情報保護等に配慮しつつ、関係部局と連携した制度への的確な対応等を行っていきます。
- ⑦ 戦争の悲惨な実態と教訓が風化することが懸念されることから、未来を担う若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さと平和の大切さを伝える機会づくりに取り組んでいきます。
- ⑧ 総合教育会議において、教育関係の重要課題の中で、継続的に議論すべきテーマや時宜に応じたテーマについて協議するほか、教育を取り巻く情勢の変化をふまえ「教育施策大綱」を改定します。
- ⑨ 全国知事会や中部圏知事会、近畿ブロック知事会はもとより、圏域にとらわれず共通課題等を有する他県との連携を進めていきます。また、国の制度改正や予算確保を図るため、国に対して提言・要望を行っていきます。

主な事業

- ① （一部新）行動計画進行管理事業【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
予算額：(30) 3,497千円 → (31) 37,687千円
事業概要：政策協議等を通じて、「みえ県民カビジョン」の着実な進行管理を図るとともに、「三重県経営戦略会議」を開催し、県政の政策課題について有識者と意見交換を行います。また、社会情勢の変化や国の動きをふまえ、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」や「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」などの次期の計画を作成していきます。
- ② 計画推進諸費 【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
予算額：(30) 4,289千円 → (31) 4,082千円
事業概要：県民の皆さんの幸福実感の推移等を把握し、県政の運営に活用するため、「みえ県民意識調査」を行います。

- ③ 番号制度等整備関係諸費【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
予算額：(30) 11,559千円 → (31) 15,926千円
事業概要：マイナンバー制度が円滑に運用されるよう、自治体中間サーバー・プラットフォームのシステム更改に適切に対応するとともに、関係部局と連携した制度への的確な対応を行います。
- ④ 未来につなぐ平和発信事業【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
予算額：(30) 1,253千円 → (31) 1,075千円
事業概要：被爆地広島との交流などを通じて、被爆・戦争関係資料を展示するとともに、県内の若者が戦争体験の伝承活動に取り組み、その成果を発表できるような機会を設けます。
- ⑤ 人づくり政策推進費【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
予算額：(30) 219千円 → (31) 174千円
事業概要：知事と教育委員会が協議する総合教育会議を開催するとともに、「教育施策大綱」を改定します。
- ⑥ 広域連携推進費【基本事業名：40102 広域連携の推進】
予算額：(30) 11,890千円 → (31) 11,670千円
事業概要：全国知事会、日本創生のための将来世代応援知事同盟等に参画して、国への提言活動や共同事業等を実施します。
- ⑦ 中部圏・近畿圏連携強化費【基本事業名：40102 広域連携の推進】
予算額：(30) 3,299千円 → (31) 3,082千円
事業概要：中部圏知事会や近畿ブロック知事会等に参画して、国への提言活動や共同事業等を実施します。

【主担当部局：総務部】

めざす姿

地域が、自らの地域を自らの責任で創っていく自主・自立の地域経営が実現しています。また、現場を重視し、自ら課題を発見するとともに、自らの創意工夫により仕事のやり方を転換していく意欲の高い人材が育ち、自ら変革する組織風土が確立され、日本一、幸福が実感できる三重、働きやすい県庁となっています。

平成 31 年度末での到達目標

「みえ県民カビジョン」に掲げた県政運営の基本姿勢に基づく行政運営が行われています。また、人材育成については、「人づくりの改革」に取り組むことで、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進める、高い意欲と能力を持つとともにコンプライアンス意識が向上した職員が育っています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
行財政改革取組 の達成割合		36.0%	72.0%	72.0%		100%
	-	36.0%	72.0%			
目標項目の説明と平成 31 年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	「第二次三重県行財政改革取組」における全ての具体的取組のうち達成した取組の割合					
31 年度目標 値の考え方	平成 31 年度に全ての具体的取組の達成をめざし目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
40201 自立的な 県行政の運営 (総務部)	事務改善取組の 実践(「M I E 職 員力アワード」 への応募)		75.0%	80.0%	85.0%		90.0%
		70.5%	69.5%	78.4%			
40202 人材育成 の推進(総務部)	人材育成に関す る達成度		40.7%	80.8%	100%		100%
		-	41.1%	100%			

- ①「三重県行財政改革推進本部」を中心に、「第二次三重県行財政改革取組」の進行管理を行うとともに、上半期の状況を取りまとめました。4月～9月の上半期実績は、概ね計画どおり進捗していますが、これまでの実績が成果として十分に表れていない取組もあることから、計画に基づく取組をさらに進めるとともに、新たな取組を加えるなど、より成果の向上につながるよう努めています。今後も引き続き、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」も含め、第二次三重県行財政改革取組の推進に取り組んでいく必要があります。
- ②「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の推進とともに、社会経済情勢の変化等をふまえた県政の諸課題に的確に対応できるよう、必要な組織体制を整備しました。今後も引き続き、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」をふまえた組織のスリム化を図りながらも、多様な行政ニーズに対応した組織体制を整備していく必要があります。
- ③「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」について、的確に運営するとともに、運用状況についての検証を行っています。
- ④「ワーク」と「ライフ」の高度な両立の実現に向け、業務の効率化など、組織的な取組としてワーク・ライフ・マネジメントを推進しています。特に、時間外勤務の削減、男性職員の育児参加などについては、これまでの取組により一定の成果が現れていますが、平成31年度時点の全庁目標に向け着実に取組を進める必要があります。
- ⑤「組織が積極的に関与し、かつ個人も主体的に能力向上に取り組み続ける人材育成」を基本的な考え方として、「平成30年度三重県職員研修計画」に基づき計画的に職員研修を実施しています。また、今年度は新規採用職員研修において、「協創」の理念と必要性について理解を深めるための研修を実施しました。今後も引き続き、全ての職員が現場を重視し、「協創」の取組を進めることができるよう人材育成を行っていく必要があります。
- ⑥県民の信頼を損なうような不適切な事務処理事案や職員の不祥事の発生をふまえ、所属長等を対象とした「所属長等コンプライアンス研修」を本庁及び地域庁舎で全14回実施し、原因・課題や対応策等を検討しました。今後は、新設の「コンプライアンス推進会議」により事案が繰り返し発生する原因を組織全体として分析し、外部からの意見も伺ったうえで改善策を取りまとめます。特に、障がい者雇用率の算定誤りについては、再発防止策として、所属長が身体障害者手帳等を現認したうえで、その内容を調査票に転記し報告するなど、適正な事務手続きの徹底を図ることとしました。
- ⑦地方自治法の一部改正に伴い、2020（平成32）年4月の施行に向けて、内部統制に関する方針の策定等を行う必要があります。また、地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴い、2020（平成32）年4月からの任用に向けて、一般職の非常勤職員である会計年度任用職員の任用等に関する制度の整備を行う必要があります。
- ⑧「県職員育成支援のための人事評価制度」等の適切かつ円滑な運用により、職員の意欲・能力の向上と組織力の向上に努めました。今後も引き続き、制度を適切かつ円滑に運用していく必要があります。
- ⑨5～7月に定期健康診断を実施し、健診結果に基づく就労上の配慮や必要な保健指導を行っています。また、一定以上の時間外労働を行った職員に対しては、面接指導等を行うことで、過重労働による健康障害の防止に取り組んでいます。メンタルヘルス対策については、サポートシステムによる復職支援や相談支援を実施するとともに、管理監督者を対象とした研修を実施し、メンタルヘルスに関する理解の浸透を図りました。今後も引き続き、健康課題への対応や過重労働対策、メンタルヘルス対策に取り組んでいく必要があります。

- ⑩新規採用者研修、新任班長等研修、新任所属長研修、危機管理推進者等研修を実施し、職員の危機管理意識の徹底を図るとともに、危機への的確な対応ができる人材の育成に取り組みました。また、職員が日常業務の中で気づいたリスクやヒヤリハットを危機に発展させないための未然防止対策について話し合う「危機管理意識向上研修」を各所属で実施しました。引き続き職員の危機管理意識の向上を図っていく必要があります。

平成31年度の取組方向

総務部

- ①「三重県行財政改革推進本部」を中心として、ロードマップ（工程表）に基づき、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」も含め、「第二次三重県行財政改革取組」の推進に取り組みます。平成31年度は取組の最終年度であり、全ての具体的取組における目標達成に向けて全力で取り組むとともに、これまでの取組の成果・課題を検証し、次期の取組のあり方について検討します。
- ②より一層簡素で効率的・効果的な組織体制の整備を図るとともに、三重とこわか国体・三重とこわか大会の準備・運営体制や児童相談体制の強化に取り組みます。
- ③「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」について、これまでの運用状況をふまえた検証を行い、引き続き的確に運用します。
- ④ワーク・ライフ・マネジメントの進捗状況について、全庁目標の達成に向けて、的確に進行管理を行っていくとともに、これまでの取組の検証をふまえ、今後の方向性を定めます。
- ⑤「三重県職員研修計画」に基づき、引き続き計画的・効果的な職員研修を実施します。また、職員が主体的に能力向上に取り組むとともに、現場を重視し、県民との「協創」の取組を推進することができる、高い意欲と能力を持った人材育成に取り組みます。
- ⑥県民の信頼を損なうような不適切な事務処理や職員の不祥事の防止に向け、コンプライアンス推進会議や各所属でのミーティングなど職員のコンプライアンス意識の向上に引き続き取り組むとともに、平成30年度に取りまとめる改善策の実施をしていくなど再発防止に努めていきます。特に、障がい者雇用率の算定については、再発防止策の徹底により、県民の信頼回復に取り組めます。また、県民に対する説明責任をより一層果たすために、公文書管理に関する条例の制定を通して職員の意識を高め、公文書の適正管理のさらなる徹底に取り組めます。
- ⑦地方自治法及び地方公務員法の一部改正を受けて、国から示されるガイドライン等をふまえて、県としての内部統制に関する方針の策定及び必要な体制の整備、並びに会計年度任用職員の任用等に関する制度の整備を図ります。
- ⑧「県職員育成支援のための人事評価制度」等の適切かつ円滑な運用により、引き続き職員の意欲・能力の向上と組織力の向上に取り組めます。
- ⑨職員の安全を確保し、こころと体の健康保持・増進を図るため、ストレスチェックをはじめとする総合的なメンタルヘルス対策の実施や職場における健康管理等、安全衛生管理に取り組めます。

防災対策部

- ⑩研修等を通じて、危機発生時の未然防止や危機発生時等に的確な対応が行えるよう、引き続き職員の危機対応力の向上に取り組めます。

総務部

① 行政改革推進事業【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】

予算額：(30) 2, 335千円 → (31) 3, 071千円

事業概要：職員の意欲向上に向けた組織風土づくりなど、「第二次三重県行政改革取組」における各取組を進めるとともに、庁内におけるワーク・ライフ・マネジメントの推進に取り組みます。また、内部統制に関する方針の策定及び体制の整備を図ります。

② 政策評価等推進事業【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】

予算額：(30) 834千円 → (31) 784千円

事業概要：施策や事業展開の評価を的確に行い、評価結果等を「成果レポート」として取りまとめて公表することにより、県民の皆さんとの情報共有を図ります。また、施策の目標達成に資するため、外部有識者からの意見を参考に事業の見直しを行います。

③ 法務事務費【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】

予算額：(30) 7, 102千円 → (31) 6, 744千円

事業概要：施策や業務の妥当性について、事前に法的観点から検証を行う仕組み（リーガルサポート）を活用し、職員の法令習熟度の向上に取り組みます。また、三重県行政不服審査会において、審査請求に関する審査庁からの諮問に対応します。

④ 人事管理事務費【基本事業名：40202 人材育成の推進】

予算額：(30) 151, 873千円 → (31) 94, 104千円

事業概要：「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進めることができる、高い意欲と能力を持った職員の人材育成に取り組むとともに、「コンプライアンス推進会議」及び外部委員で構成する「コンプライアンス懇話会(仮称)」を引き続き設置し、職員のコンプライアンス意識の向上を図ります。また、人事管理業務を引き続き適正に行うため、平成29年度から再構築を行ってきた新システムを2019（平成31）年9月から運用します。

⑤ 職員健康管理運営費【基本事業名：40202 人材育成の推進】

予算額：(30) 91, 253千円 → (31) 98, 105千円

事業概要：健康診断等の健康事業や総合的なメンタルヘルス対策事業などを実施し、職員自らがこころと体の健康づくりに取り組むことができるよう支援します。また、健康管理事業を引き続き的確に行うため、職員健康管理システムのサーバ等の更新を行います。

防災対策部

⑥ 危機管理推進事業【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】

予算額：(30) 1, 236千円 → (31) 1, 258千円

事業概要：危機発生未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修などを行います。

【主担当部局：総務部】

めざす姿

将来世代に負担を先送りすることなく持続可能な財政運営が行われ、県の政策が効果的に展開されています。

平成 31 年度末での到達目標

県債残高の減少傾向を維持し、持続可能な財政構造が確立されるとともに、財政構造の弾力性が向上しています。

県民の皆さんが、税の重要性を理解し、自主申告、自主納税が定着しています。

庁舎の的確な保全が行われ、県民の皆さんが安全で安心して庁舎を利用することができます。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
県債残高		7,986 億円	7,943 億円	7,814 億円		7,684 億円
	8,009 億円	7,986 億円	7,885 億円			
目標項目の説明と平成 31 年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	一般会計における県債残高。 ただし、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地がないもの及び平成 29 年度に特別会計へ移管された三重県立子ども心身発達医療センターの整備に要するものを除く。					
31 年度目標 値の考え方	みえ県民カビジョン・第二次行動計画における「計画期間中の財政見通し（一般会計）」に示した平成 31 年度末建設地方債等残高見込を目標値としました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
40301 持続可能な財政運営の推進（総務部）	総事業本数		1,475 本 未満	1,455 本 未満	1,436 本 未満		1,418 本 未満
		1,616 本	1,474 本	1,436 本			
40302 公平・公正な税の執行と 税収の確保（総務部）	3 月末現在の県 税徴収率（個人 県民税を除く）		97.89%	97.91%	97.93%		97.95%
		97.87%	97.71%	97.56%			

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
		40303 最適な 資産管理と職場 環境づくり（総 務部）	メンテナンスサ イクルの実施割 合	/	45.4%	63.6%	81.8%
		-	45.4%	63.6%			/

現状と課題

- ①県有施設について、平成29年度に整理した個別施設ごとの見直しの方向性に沿った見直しが進むよう、庁内で協議を行いました。今後は、見直しの方向性を検討している施設について、早期に方向性を定められるよう進行管理していく必要があります。
- ②集中取組に基づく未利用財産の売却や自動販売機設置場所の貸付拡大等に向け、引き続き利活用に取り組みました。また、広告代理店を活用した有料広告事業として、平成30年6月より、三重県本庁舎県民ホール内に広告付き案内地図を設置しました。
- ③個人からの寄附を拡大するため、平成29年度にクラウドファンディング活用指針を策定し、平成30年度にはクラウドファンディングの活用を促進しています。
- ④税外の未収金について、各部局が「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適切な債権管理や未収金の縮減を図ることができるよう、債権管理事務の取扱いに係る助言を行ったほか、債権管理推進会議を開催して部局間で課題の情報共有を行いました。未収金の回収は日経つにつれて困難になる傾向があるため、可能な限り早期に回収することが必要です。
- ⑤県税に係る収入未済額の縮減、徴収率の向上等の平成30年度目標の達成に向け、県税事務所の徴収ノウハウの引き上げと全所への水平展開等を実施した結果、現時点で前年同期よりも徴収率の向上が進んでいます。また、コンビニ及びMMK設置店（スーパー、ドラッグストア等）での納付、クレジットカード納税の利用促進並びに滞納整理の徹底を図ってきたことで、自動車税の納期内納付率は件数ベースで84.6%、税額ベースで83.6%と過去最高となりました。
- ⑥個人住民税の特別徴収促進取組については、平成26年度から実施している特別徴収義務者の指定の徹底により、給与所得者による特別徴収割合が89.0%となり、個人県民税の現年度徴収率は昨年度同時期の実績よりも高い水準で推移しています。
- ⑦「みえ公共施設等総合管理基本方針」に基づく具体的な取組を進めるため、各部局と情報共有を行いました。また、本庁舎及び地域総合庁舎について、各庁舎管理者による点検や修繕履歴の蓄積を行い、庁舎ごとに順次長期保全計画表を作成して、メンテナンスサイクルを実施しています。

平成31年度の取組方向

- ①平成31年度は機動的な財政運営確保のために策定した「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の最終年度にあたることから、財政健全化に向けた道筋を確実にするという強い使命感のもと、引き続き、歳出構造の抜本的見直しを進めるとともに、事業の選択と集中を一層進め、限られた財源を的確に配分しメリハリのある予算編成を行います。
- ②集中取組に基づく未利用財産の売却や自動販売機設置場所の貸付拡大等に向け、引き続き利活用に取り組みます。未利用財産の売却については、積極的な情報提供に加え、先着順による売払いの手法も活用していきます。また、広告代理店を活用した有料広告事業については、他の媒体による広告掲出について検討を進めます。
- ③クラウドファンディングの積極的な活用を促進し、引き続き歳入の確保を図ります。

- ④税外の未収金について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき、定められた期限内の督促状の発付や債権管理簿による進捗管理を行うことで、発生年度内の早期の回収に努めるとともに、債権処理計画の策定、債権管理事務に係る自己検査及び徴収強化月間（毎年12月）の取組を実施し、引き続き未収金の縮減を図ります。
- ⑤県税に係る滞納整理については、これまでの結果を検証したうえで、より効果的な課題設定を行い引き続き積極的に取り組めます。特に高額滞納事案については上半期を集中処理期間とし、搜索、公売等を含めた滞納整理を進めます。また、コンビニ納付、クレジットカード納税、MMK設置店での納付など、県民の皆さんがより納税しやすい納税環境について周知を行い、税込確保に取り組めます。
- ⑥特別徴収促進取組については市町と設置している個人住民税特別加入促進委員会等の議論結果を全市町と共有し、さらなる特別徴収の促進等を図ります。
- ⑦「みえ公共施設等総合管理基本方針」に基づく具体的な取組を進めるため、利用者の安全・安心の確保や施設の長寿命化などの観点から、引き続き各部局と情報共有等を行います。また、本庁舎及び地域総合庁舎について、メンテナンスサイクルを実施し、庁舎の長寿命化を図ります。

主な事業

- ① 予算調整事務費【基本事業名：40301 持続可能な財政運営の推進】
 予算額：(30) 270,353千円 → (31) 1,770,954千円
 事業概要：予算編成、提出議案の作成等を行うとともに、効率的に予算編成を行うため、平成29年度から再構築を行ってきた次期予算編成支援システムを2020（平成32）年1月から運用します。また、企業会計への元利償還金相当額の繰出しを行います。
- ② 電算管理費【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税込確保】
 予算額：(30) 350,024千円 → (31) 423,844千円
 事業概要：県税事務を効率的かつ適正、迅速に行うための総合税システムの運用を行います。また、納税環境の整備のため、2019（平成31）年10月から運用を開始する自動車保有関係手続きのワンストップサービス導入に向けてシステムの改修を行います。
- ③ （新）環境性能割交付金・市町交付金【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税込確保】
 予算額：(30) — 千円 → (31) 765,613千円
 事業概要：地方税法の規定により、自動車税環境性能割収入額の61.75%に相当する額を、県内市町に対し、当該市町が管理する市町道の延長及び面積に按分して交付します。
- ④ 滞納整理事務費【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税込確保】
 予算額：(30) 26,929千円 → (31) 26,438千円
 事業概要：滞納件数の大部分を占める自動車税などについて、積極的な滞納整理を進めるほか、高額滞納事案について、税込確保課と県税事務所が連携して、機動的に滞納整理を行うとともに、インターネット公売も活用することで、収入未済額を縮減し税込確保を図ります。
- ⑤ 県庁舎等維持修繕費【基本事業名：40303 最適な資産管理と職場環境づくり】
 予算額：(30) 995,567千円 → (31) 976,390千円
 事業概要：庁舎や職員公舎等の計画的な維持修繕を行います。

【主担当部局：出納局】

めざす姿

会計事務の担当職員一人ひとりが法令や規則に基づいた適正な会計事務を行うとともに、県歳入金の収納方法が多様化し県民の皆さんの利便性が向上しています。また、財務会計制度を取り巻く動向を把握し的確に対応することにより、県の会計事務に対する県民の皆さんの信頼が高まっています。

平成31年度末での到達目標

会計事務担当職員が高い能力とコンプライアンス意識を持って適正で円滑な会計事務を行えるよう、会計支援が行われています。また、資金が適正に管理されるとともに、運用益が増加しています。

県民指標

目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
県の会計事務に是正・改善を求める監査意見数(実施1か所あたり)		1.33件 以下	1.22件 以下	1.11件 以下		1.00件 以下
	1.44件	1.29件	1.00件			

目標項目の説明と平成31年度目標値の考え方

目標項目の説明	監査委員が毎年度実施する定期監査結果の財務事務の執行に関し是正・改善を求める意見の総計(人件費に関する事務等への意見を除いた収入、支出誤り等に関する意見数)を監査実施箇所数で除した数値。なお、監査の結果において不適正・不正事案の指摘があった場合は、全庁への指摘とみなし、上記数値にその件数を加算する。
31年度目標値の考え方	不適正・不正事案の発生がないこととともに、第一次行動計画における削減率(実績)よりも高い目標数値として設定しました。

活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
40401 会計事務の支援(出納局)	出納局が行う会計支援の有益度		91.4%	92.6%	93.8%		95.0%
		90.2%	91.1%	91.0%			
40402 資金の適正な管理運用(出納局)	債券による基金運用益の増加率		125	150	175		200
		100	124	133			

現状と課題

- ① 所属からの会計相談が9月末現在で3,817件、各所属に対する事前検査、事後検査、職場訪問の実施、参加者延べ1,244人にのぼる各種研修やeラーニング（アクセス数230件）の配信などにより、会計事務担当職員を日常的にサポートしています。また、重点的に支援が必要と考えられる少人数職場の会計事務初任者を対象者とした「少人数職場におけるはじめての会計事務ハンドブック」を研修会や日々の会計相談でも活用し、事務処理ミスの縮減に努めています。今後、更に会計支援を充実していくため、会計事務担当職員に対して実施した出納局有益度アンケート調査結果を分析したうえで、担当職員の会計事務に関する資質の向上と、それぞれの所属のニーズに合った支援に取り組んでいく必要があります。特に本年発生した事務処理の不適正事案を受けて、その再発防止策として緊急に会計事務適正化研修を実施しました。この研修においては会計事務手続きを包括的に把握する立場にある全ての班長職相当の職員を対象として、8月13日から26回の研修会を実施し、553名の職員が受講しました。今後も引き続き、会計事務の重要性を啓発し、不適正な事務の再発防止に努める必要があります。
- ② 資金を適正に管理するとともに、三重県資金運用方針に基づき、元本の安全性確保と流動性確保の原則のもと、厳しい金利情勢の中でより多くの運用益が得られるよう、債券の購入方法として、これまでの引合方式に加え、平成29年度から相対方式を導入しています。また、平成27年度から、毎年2億円づつ、10年間積み増すラダー型債券運用に取り組んでいますが、さらに本年度からは1ユニット（毎年1億円づつ10年間）を追加しました。厳しい財政状況が見込まれる中、運用益確保のため、より効率的な運用方法について検討していく必要があります。
- ③ 財務会計システムの安定稼働と円滑な運用を行うとともに、次期システムの構築に向けて、必要な機能を網羅したシステムの開発に取り組んでいます。引き続き、次期システムの構築を計画的に進める必要があります。

平成31年度の取組方向

- ① 事務処理ミスの削減に向けて、会計事務に関する相談、検査、各種研修の実施や検査後のフォローアップなど、職員や所属のニーズに合わせたよりきめ細かい会計支援を行うとともに、各種研修を通じて会計事務担当者の能力向上やコンプライアンスの日常化につなげていきます。あわせて、チェックリスト等の定着化や、「少人数職場におけるはじめての会計事務職員ハンドブック」の活用を働きかけ、各所属における会計事務の円滑な執行や業務改善、チェック機能の向上を支援していきます。
- ② 資金を適正に管理するとともに、低金利が続く中、元本の安全性と流動性を確保しながら、債券による長期の運用を継続するとともに、運用益の増加に努めていきます。
- ③ 会計事務を行う各所属が、正確かつ迅速に業務遂行できるよう、財務会計システムの安定稼働と円滑な運用に努めます。また、高い利便性と業務継続性の確保、職員負担軽減という実施方針のもと、平成31年度稼働に向けて、次期システムの構築、ソフトウェア及び関連機器類の整備を着実に進めていきます。

主な事業

① 会計支援事業【基本事業名：40401 会計事務の支援】

予算額：(30) 36,589千円 → (31) 36,559千円

事業概要：所属で処理する会計事務が適正に行われるよう、検査、相談、研修などの会計支援を行います。

② 電子調達システム管理事業【基本事業名：40401 会計事務の支援】

予算額：(30) 36,464千円 → (31) 178,654千円

事業概要：電子調達システム（物件等）の安定的な運用を行うとともに、本システムの運用保守期限が2019（平成31）年度末で終了することから、次期システムの構築を行います。

③ 出納管理事業【基本事業名：40402 資金の適正な管理運用】

予算額：(30) 97,239千円 → (31) 97,020千円

事業概要：県の収入支出に係る日々の出納事務を的確に行うとともに、資金の安定的な確保や安全かつ効率的な運用を行います。

④ 財務会計管理事業【基本事業名：40402 資金の適正な管理運用】

予算額：(30) 331,820千円 → (31) 233,386千円

事業概要：会計事務の執行を支援するため、財務会計システムの安定稼働と円滑な運用を行うとともに、次期システムの構築、ソフトウェア及び関連機器類の整備を行います。

【主担当部局：戦略企画部】

めざす姿

県民の皆さんの視点に立った県政情報の発信や、県政に対する意見や評価が適切に把握されるなど、充実した広聴広報活動が行われています。これにより、県民の皆さんの県に対する理解や共感、信頼が深まり、県政への積極的な参画や提案など、「協創」の三重づくりが進んでいます。

平成 31 年度末での到達目標

県政情報が、多様な広報媒体を通じて県民の皆さんの視点に立って効果的に発信されることで、県民の皆さんの県に対する理解や共感、信頼が深まるとともに、県民の皆さんの声を幅広く受信する広聴機能がより一層充実しています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
得たいと思う県情報が得られていると感じる県民の割合		35.0%	37.0%	35.0%		50.0%
	30.2%	30.0%	28.1%			
目標項目の説明と平成 31 年度目標値の考え方						
目標項目の説明	みえ県民意識調査で、得たいと思う県の情報が、得られていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
31 年度目標値の考え方	27 年度の現状値を調査したところ、「感じる」「どちらかといえば感じる」とした割合は 30.2% であり、毎年度 5% ずつ増加させ、31 年度には県民の半数が実感していることをめざし、目標値を 50% に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
40501 効果的な広聴広報機能の推進（戦略企画部）	県民等による県政情報の拡散件数		73,000 件	75,000 件	80,000 件		123,000 件
		—	61,768 件	57,654 件			
40502 戦略的なプロモーションの推進（戦略企画部）	県広報プロモーションのファン数		36,000 人	41,000 人	42,000 人		42,000 人
		—	40,721 人	42,735 人			

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
		40503 統計情報 の効果的な発信 と活用の促進 (戦略企画部)	統計情報利用 件数(みえ DataBox アク セス件数)		85万件	85.5万件	86.5万件
		83.7万件	85.8万件	112.6万件			
40504 行政情報 の積極的な公開 と個人情報の適 正な保護(戦略 企画部)	公文書や個人 情報の開示決定 等における開示 ・非開示判断の 適正度		0.5%以下	0.5%以下	0.5%以下		0.5%以下
		0.82%	0.53%	0.75%			

現状と課題

- ①三重県広聴広報アクションプラン(改訂版 平成29年度～31年度)に基づいて、「戦略的なプロモーションの推進」、「メディアの強化・活用」、「質の高い情報発信に向けた体制づくり」の3つの戦略テーマのもと、「質の高い情報コンテンツづくり」、「メディアの効果的な活用」の2つの視点で取組を展開しています。県政情報が県民に的確に伝わるよう、職員の情報発信力や広聴機能の強化、パブリシティ活動の質の向上に向けて取り組むとともに、全庁が一体となった戦略的・計画的な広聴広報活動を展開していく必要があります。
- ②みえ県民意識調査により、「得たいと思う県情報が得られていると感じる県民の割合」が、目標値37.0%に対し、実績値が28.1%となり、県政情報が県民に十分届いていないと考えられます。このため、実感が低かった若者層や地域に対し、県政情報の発信強化に取り組んでいます。引き続き、調査結果に基づいた県政情報の発信強化に取り組む必要があります。
- ③現在、三重県データ放送で配信している「県からのお知らせ」、「イベント」、「県の相談窓口」情報に関して、契約満了後は三重県データ放送の契約を行わず、複数のメディアを適切に組み合わせた情報発信を行うこととしました。今後はこの方針に基づき、それぞれのメディアの特性を生かした情報発信に取り組む必要があります。
- ④首都圏等での情報発信について、首都圏を中心とした全国メディアへのニュースリリースを活用するとともに、広告換算効果の高い、テレビ、雑誌等の取材誘致に注力することで、更なる県の知名度向上・イメージアップを図っています。また、県プロモーションサイト「つづきは三重で」では、ウェブマガジンの配信に際し、フェイスブック、ツイッター等のSNSでも記事を紹介するなど情報発信強化を行っています。その結果、セッション数、ユーザー数とも昨年同時期に比べ大幅に上昇しています。効果的な情報発信のためには、県情報をSNSで拡散してくれる三重県ファンを増やす取組が必要です。
- ⑤県民生活に危険が予想される事案については、県ウェブサイトのトップページの緊急・重要情報欄にいち早く掲載し、広く周知を図っています。引き続き、県民にとって必要な情報を速やかにわかりやすく提供することが必要です。また、昨年度達成したウェブアクセシビリティの基準である「AA準拠」の水準を引き続き維持する必要があります。

- ⑥「県民の声」制度では、人権への配慮に欠ける表現を用いることのないよう、新たに『「県民の声」制度運営要領』及び『「県民の声」制度における人権への配慮に欠けると思われる表現に関するガイドライン』を策定しました。これらを適正に運用するとともに、各部局とも連携して「みえ出前トーク」「e-モニター」を活用した広聴活動を行い、広聴機能の充実を引き続き図ることが必要です。
- ⑦5年周期調査の住宅・土地統計調査、毎年調査の工業統計調査等、毎月調査の労働力調査、毎月勤労統計調査等に取り組んでいます。今後も、迅速かつ正確な調査の実施、審査、集計等を行い、統計調査を円滑に実施するとともに、調査結果を分かり易く公表する必要があります。
- ⑧主要経済指標等の最新の統計情報をインターネット（「みえDataBox」）で提供し、「統計でみる三重のすがた」や「三重県統計書」「三重県勢要覧」等の各種統計資料を作成、刊行しています。統計の普及と利活用を推進するため、引き続き統計調査への理解促進を図る必要があります。
- ⑨情報公開事務及び個人情報保護に関する研修会を開催するとともに、「開示請求事務の手引」や「個人情報保護ハンドブック」を改訂し、情報公開・個人情報保護制度の適正な運用のための支援を実施しています。引き続き、情報公開及び個人情報に係る事務が適正に執行されるよう、研修内容の充実等を図っていく必要があります。

平成31年度の取組方向

- ①広聴広報会議等で各種広聴広報ツールの周知や部局間の情報の共有を図るとともに、パブリシティ活動の質の向上に向けて職員研修を実施することで情報発信力や広聴機能の強化を行い、全庁が一体となった戦略的・計画的な広聴広報活動を展開していきます。
- ②県政情報の発信を強化した若者層への取組に加え、みえ県民意識調査で「得たいと思う県の情報が得られている」の実感が低かった「50歳代」、「60歳代」に対し、それらの層が情報を入手する手段で割合が高かったテレビ、新聞、インターネットでの県政情報の発信強化に取り組んでいきます。
- ③三重県データ放送契約満了後の「県からのお知らせ」、「イベント」、「県の相談窓口」情報の発信について、県ホームページや定期刊行物、テレビ、SNS等の複数の媒体を最適に組み合わせこれまで以上にきめ細かな情報発信を展開していきます。
- ④県プロモーションサイト「つづきは三重で」での情報発信を行うとともに、首都圏等大都市圏におけるマスメディアを活用した県の魅力発信、若者への訴求力の高いウェブメディアでの情報発信を強化することで、県の認知度向上・イメージアップのためのプロモーション活動を展開していきます。
- ⑤県ウェブサイトについて、利用者の皆さんがより簡単に情報が入手できるよう引き続き、改善に取り組めます。あわせて、ウェブアクセシビリティの水準維持やシステムの安定運用及びセキュリティ対策に取り組めます。
- ⑥「県民の声」制度を適正に運営するとともに、広聴広報課が所管する広聴ツールである「みえ出前トーク」「e-モニター」を活用した広聴活動の充実に引き続き取り組めます。
- ⑦迅速かつ正確な統計調査の実施、審査、集計等を行い、調査結果を分かり易く公表するとともに、統計関係者の功績を表彰し意欲を高めていただくことで、統計調査の円滑な実施を図ります。主要経済指標等の最新の統計情報をインターネット（「みえDataBox」）で提供するほか、各種統計資料を適切に作成、刊行するとともに、統計の普及と利活用の推進及び統計調査への理解促進を図ります。
- ⑧情報公開・個人情報保護制度研修を充実させ、職員等の一層の意識の向上を図り、制度を適正に運用します。

主な事業

- ① (一部新) 県政情報発信事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】
予算額：(30) 109,234千円 → (31) 111,006千円
事業概要：県民の皆さんが、利用しやすい方法でより確実に情報が入手できるよう、広報紙「県政だより みえ」や定期刊行物（フリーペーパー）等を活用して、県の情報を提供します。
- ② (一部新) 電波広報事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】
予算額：(30) 65,434千円 → (31) 60,430千円
事業概要：県政の重要課題や取組、県主催イベント、イメージアップにつながる県の魅力をより多くの視聴者に届けるため、新たなテレビの情報番組で効果的に発信します。また、県政情報や生活情報、安全・安心、防災情報などをラジオでタイムリーに発信します。
- ③ (一部新) 広聴広報アクションプラン推進事業【基本事業名：40502 戦略的なプロモーションの推進】
予算額：(30) 17,444千円 → (31) 23,494千円
事業概要：三重県が魅力的な地域として認知され、県外の若者等に移住先の候補地として選定されるよう、テレビ、雑誌等のマスメディアに対する取材誘致や、ウェブメディアを活用した情報発信を行います。また、さらなる県の認知向上・イメージアップに向けて、ソーシャルメディアの活用や県プロモーションサイトの運営を行います。
- ④ インターネット情報提供推進事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】
予算額：(30) 30,795千円 → (31) 31,951千円
事業概要：県民の皆さんが、必要な情報を確実に入手できるよう、県ウェブサイトや動画を活用して、県の情報を効果的・効率的に提供します。また、セキュリティ対策のためのシステムの改修を行います。
- ⑤ 広聴体制充実事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】
予算額：(30) 11,992千円 → (31) 14,889千円
事業概要：県民の皆さんから寄せられる意見から県民ニーズを的確に把握し、県政運営に反映できるよう、「みえ出前トーク」等の効果的な運用や職員研修の実施等、全庁的な広聴機能の充実を図ります。
- ⑥ 農林業センサス費【基本事業名：40503 統計情報の効果的な発信と活用の促進】
予算額：(30) 340千円 → (31) 102,730千円
事業概要：農林業、農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林行政に必要な農業及び林業に関する基礎資料を整備するため実施します。
- ⑦ 統計情報編集費【基本事業名：40503 統計情報の効果的な発信と活用の促進】
予算額：(30) 1,456千円 → (31) 1,253千円
事業概要：県民の皆さんや自治体・企業・教育研究機関等が統計情報を利活用できるよう、統計情報を編集し、県統計情報のインターネット上の総合窓口である「みえDataBox」や刊行物で提供します。

⑧ 情報公開・個人情報保護制度運営費【基本事業名：40504 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護】

予算額：(30) 5,434千円 → (31) 4,520千円

事業概要：職員研修の実施や、職員からの相談等への対応を通じて、情報公開・個人情報保護制度に対するより一層の理解と意識の向上を図り、両制度の適正な運用に努めます。

【主担当部局：地域連携部】

めざす姿

県の情報ネットワークや情報システムの安定運用と改善に努めることで、県全体の効率的な行政運営が図られています。

また、県民一人ひとりが、ITを利活用してさまざまな行政サービスを安心かつ快適に利用できる環境が整っています。

平成31年度末での到達目標

県政のさまざまな分野で情報システムが効率的・安定的に運用されることで、県行政運営の効率化が図られるとともに、県民の皆さんへのオンラインによる行政サービスや行政情報の提供が効果的に進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
全庁基盤システムの停止時間	/	50分	45分	40分		35分
	72分	0分	24分			/
目標項目の説明と平成31年度目標値の考え方						
目標項目の説明	全ての職員が各業務を行うために必要となる、電子決裁や電子メールなどの共通的な基盤システムの年間停止時間（分） （ただし、メンテナンスや県に起因しない原因による停止を除く）					
31年度目標値の考え方	平成26年度1年間の停止時間（分）から、毎年5分間ずつ減少させることをめざし、35分を目標として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
40601 行政WAN等の基幹ネットワークの安定した運用（地域連携部）	行政WAN等の基幹ネットワークの停止時間	/	6分	6分	5分		5分
		6分	4分	2分			/
40602 全庁の情報システム適正化（地域連携部）	システム評価で指摘した課題の改善率	/	80.0%	80.0%	80.0%		80.0%
		75.0%	81.6%	86.8%			/

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
		40603 ITを活用した行政サービスの提供 (地域連携部)	電子申請・届出システムによる申請件数		17,000件	18,000件	19,000件
		22,658件	14,755件	16,704件			
40604 情報通信環境の格差是正と市町の支援 (地域連携部)	携帯電話不通話地域の整備数 (累計)		72基	73基	75基		76基
		71基	72基	75基			

現状と課題

- ①県の情報ネットワークや各種情報システムの安定運用、一人一台パソコンの更新等に取り組むとともに、業務の効率化や情報セキュリティ対策の強化に取り組んでいます。また、統合サーバ等の共通機能基盤については、システムの再構築を進めています。情報ネットワークについては、機器更新時期を迎えていることから、次期ネットワークのあり方を検討していく必要があります。
- ②各部局が保有している情報システムについて、予算要求前審査等のPDCAサイクルによる支援・審査・評価を行っています。引き続き、情報システムの適正化を図っていく必要があります。
- ③電子申請・届出システムや地理情報システム等について、システム利用効果等の説明を含めた操作研修の実施等により、それぞれのシステムの利用拡大を図っています。今後も県民の皆さんに、多様で使いやすい行政サービスや行政情報の提供を行っていく必要があります。
- ④携帯電話不通話地域の解消や共有デジタル地図の整備などを促進するとともに、市町の効果的・効率的な情報化を支援するため、自治体クラウド導入に向けた情報提供等を行っていく必要があります。

平成31年度の取組方向

- ①県の情報ネットワークや各種情報システムの安定運用、一人一台パソコンの更新、統合サーバ等の共通機能基盤の再構築等に引き続き取り組むとともに、情報セキュリティ対策の一層の強化に取り組めます。また、情報ネットワークについては、費用対効果や信頼性のさらなる向上に向けて、防災対策の充実や働き方改革の推進も視野に入れた次期ネットワークの構築を検討していきます。さらに、働き方改革の推進について、現状の課題やニーズを的確に把握し、業務効率化や生産性及び行政サービスの向上につながるよう、ICTを活用した取組の研究を進めていきます。
- ②予算要求前審査等のPDCAサイクルの仕組みを、効率的・効果的に継続して運用していく中で、システム評価により明らかになった課題の解決に向けた支援等、外部専門家の助言を受けながら、各部局が保有しているシステムの最適化に取り組んでいきます。
- ③電子申請・届出システムや地理情報システム等の利用拡大を図り、多様で使いやすい行政サービスや行政情報の提供に取り組んでいきます。
- ④引き続き、携帯電話不通話地域の解消や共有デジタル地図の整備などに取り組むとともに、市町の自治体クラウド導入に向けた働きかけを行っていきます。

主な事業

①（一部新）情報ネットワーク維持管理費

【基本事業名：40601 行政WAN等の基幹ネットワークの安定した運用】

予算額：(30) 388,878千円 → (31) 304,921千円

事業概要：情報ネットワークの安定運用に努めるとともに、より費用対効果が大きく、信頼性の高い次期ネットワークの構築に取り組みます。さらに、次期ネットワークにおいて働き方改革を推進するため、多様な働き方の実現に向けた実証研究に取り組みます。

② IT投資の効率化事業【基本事業名：40602 全庁の情報システム適正化】

予算額：(30) 77,399千円 → (31) 207,855千円

事業概要：各部局が保有している情報システムの適正化を図るため、外部専門家の助言を受けながら、PDCAサイクルによるシステムの審査、評価、支援を行うとともに、統合サーバ等の共通機能基盤の再構築に取り組みます。

③ 申請・届出等オンライン受付システム整備推進事業

【基本事業名：40603 ITを活用した行政サービスの提供】

予算額：(30) 17,800千円 → (31) 17,997千円

事業概要：電子申請・届出システムの安定運用や利用拡大に努め、いつでも、どこからでも県の行政手続きができるよう行政サービスの提供に取り組みます。

④ 地域情報化推進事業【基本事業名：40604 情報通信環境の格差是正と市町の支援】

予算額：(30) 76,550千円 → (31) 322,068千円

事業概要：県全域の共有デジタル地図の更新に向けて、市町と共同で整備を進めます。また、携帯電話の不通話地域の解消等に取り組むとともに、市町の自治体クラウド導入に向けた働きかけを行います。

【主担当部局：県土整備部】

めざす姿

公共事業の実施プロセスの公正性・透明性を確保し、事業を適正かつ着実に実施することにより、県民の皆さんの公共事業への信頼感が向上していることをめざします。

平成31年度末での到達目標

公共事業の再評価、事後評価制度および入札契約制度を適正に運用することで、公共事業の公正性・透明性が確保され、早期かつ適切な時期に県民の皆さんに公共事業の成果が届いています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
公共事業予算 上半期発注率		65.0%	65.0%	65.0%		65.0%
	60.1%	76.7%	70.6%			
目標項目の説明と平成31年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	公共事業の成果の早期発現に向けた県土整備部所管の公共事業予算における上半期での発注額の割合					
31年度目標 値の考え方	県民の皆さんに早期かつ適切な時期に公共事業の成果を届けるため、これまでの上半期発注率を勘案して設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
40701 公共事業の適正な執行・管理（県土整備部）	三重県公共事業評価審査委員会の審査における適正率		100%	100%	100%		100%
		100%	100%	100%			
40702 公共事業を推進するための体制づくり（県土整備部）	三重県入札等監視委員会による調査審議結果に基づく改善率		100%	100%	100%		100%
		100%	100%	100%			

現状と課題

- ①建設業界が活性化を実感できるよう、「新三重県建設産業活性化プラン（以下「新プラン」という）」に基づき、入札契約制度の改善を中心に、建設業界と意見交換を行い、各種取組を進めています。新プランを実現するためには、各種取組を市町へも拡大していく必要があります。
- ②建設業への入職・定着促進のため、普通科高校等の生徒に対する現場見学会や出前授業等の支援、建設業従事者に対する研修の受講の支援を行っています。建設業界においては、就業者の高齢化、若年就業者の減少が進行しており、引き続き、建設業の担い手確保のための支援をしていく必要があります。
- ③公共事業評価については、公共事業評価審査委員会で事業の必要性とその効果について審査を受けています。引き続き、適正でよりわかりやすい評価を行っていく必要があります。また、入札契約事務については、入札等監視委員会により契約済案件の審議・確認を受けるとともに、委員会からの入札制度の改善に向けた意見も取り入れ、適正な実施に向け取り組んでいます。今後も、公正性・公平性を確保するために、随時見直しを行っていく必要があります。
- ④電子調達システム等の安定運用を図るとともに、法令や制度改正等への対応を適時に実施しています。また、電子調達システムの運用保守期限が平成 31 年度末で終了するため、システムの更新を行う必要があります。

平成 31 年度の取組方向

- ①新プランに基づき、引き続き、入札契約制度の改善を中心に取組を進めるとともに、発注者協議会三重県部会において、各種取組の拡大を市町へ要請します。また、平成 31 年度は新プランの計画期間の最終年度となることから、新プランの取組の効果検証を行い、次期三重県建設産業活性化プランの策定を進めていきます。
- ②建設業への理解を深めてもらえるよう、建設業団体と連携し、高校生等を対象とした現場見学会の支援や、就業者が長く安心して働けるよう週休 2 日制工事の試行拡大など、担い手の確保のための取組を行います。
- ③公共事業評価については、公共事業評価審査委員会の確認を受けながら、公共事業の効率性およびその実施過程の透明性の向上を図ります。また、入札契約事務については、入札等監視委員会の確認を受けながら、随時見直しを行い改善していきます。
- ④電子調達システム等の安定運用を持続します。また、電子調達システムは、2020（平成 32）年 4 月の次期運用開始に向けて、平成 31 年度に更新業務を行います。

主な事業

①（新）次期三重県建設産業活性化プラン策定費

【基本事業名：40701 公共事業の適正な執行・管理】

予算額：(30) ー 千円 → (31) 3,025千円

事業概要：新プランの取組の効果検証を行い、次期三重県建設産業活性化プランを策定します。

②公共事業評価制度事業【基本事業名：40701 公共事業の適正な執行・管理】

予算額：(30) 981千円 → (31) 878千円

事業概要：三重県公共事業評価審査委員会を開催し、公共事業の再評価・事後評価を行います。

③公共事業電子調達システム事業【基本事業名：40701 公共事業の適正な執行・管理】

予算額：(30) 13,163千円 → (31) 113,967千円

事業概要：電子調達システム（公共）について、システムの更新を行います。